

中国

中華人民共和国

面積 960万km²

人口 11億5283万人 (1991年末)

首都 北京

言語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウィグル語等

宗教 道教, 仏教, イスラム教, キリスト教

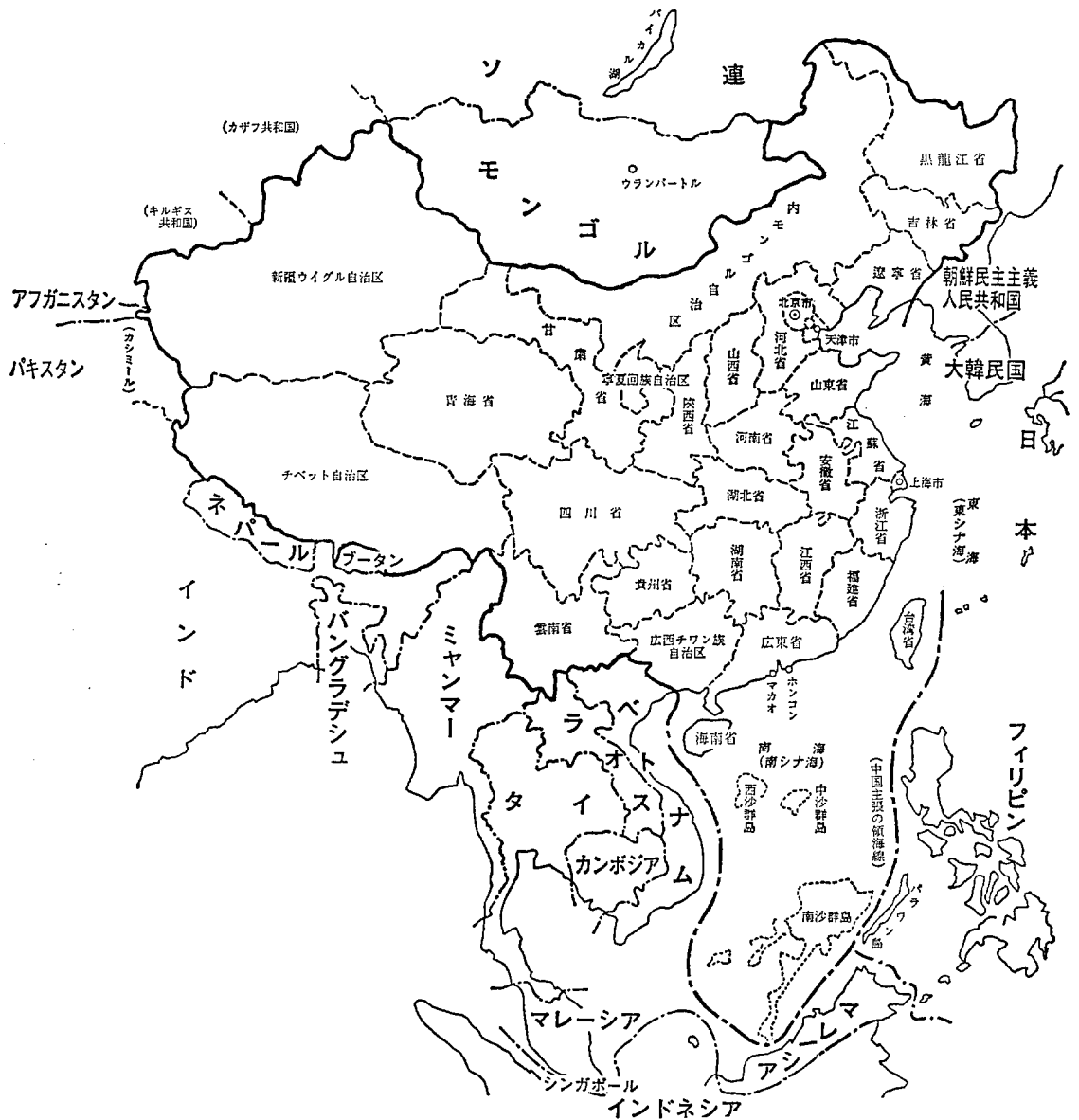
政体 社会主義共和制

元首 楊尚昆国家主席

通貨 元 (1米ドル=5.37元, 1991年末現在)

売渡しと買入れの中値。対日は91年末で1元=23.58円

会計年度 暦年と同じ



1991年の中国

改革・開放の全面的復活を模索

おおにし やす お こばやし まさ ゆき
大西康雄・小林昌之

1991年の『人民日報』元旦社説は、過ぎ去った90年を回顧して「容易ならざる一年」であったが、「われわれはうまくやった」と総括してみせた。ここでいう「容易ならざる」事態とは、「6・4天安門事件」（以下、「6・4事件」）以来の外交的孤立、東欧諸国の社会主義、共産党一党独裁体制の崩壊とソ連における同体制の動揺など国際情勢の急変を指している。同社説は、こうした危機の中で国内の政治的、経済的安定の維持に成功したことを「うまくやった」と自己評価し、91年は「引き続き社会主義的経済建設に専心する」としたのである。その重点は「社会主義的」という部分にあり、全体として保守派（本稿では、伝統的社会主義イデオロギーを重視するグループを指すのに用いる）の主張に沿った内容となっていた。

しかし、実際には2年ぶりの経済の復調にともなう社会的安定は、改革派（同じく、経済発展を優先し、そのためには社会主義イデオロギーを柔軟に解釈するグループを指すのに用いる）に有利な情勢をもたらした。早くも2月には、上海の『解放日報』（中国共産党上海市委員会機関紙）を中心に、精神を解放し、大胆に改革を推進せよ、とのキャンペーンが開始されたし、第7回全国人民代表大会第4回会議（3月末～4月初）や6月の国务院人事で、改革派と見なされる朱鎔基や胡啓立ら大物が昇格、復活し注目された。こうした改革派の攻勢は、国内的には揚子江流域を未曾有の大水害が襲ったこと、国際的にも8月の“保守派クーデター”失敗後、ついにソ連共産党とソ連邦が消滅するなど、危機的状況が続発し、それらへの対処が優先されたことで小休止を余儀なくされるが、その後、保守派からの反撃を受けつつも継続した。

民主化要求運動は、国内での動きをほぼ完全に抑え込まれた感があり、4月には最高人民法院副院長が「6・4事件」関連刑事裁判の終結を宣言

した。11月には『中国の人権状況』と題した初の人権白書が公表されたが、これは一義的には欧米諸国の批判への反論を意図したものであり、その意味で民主化要求運動は、むしろ対外的イシューとして注目されたといえる。

対外関係面では、中国は引き続き実利優先の外交を展開した。その基本的スタンスは、対米、対日関係を重視し、近隣アジア諸国との友好関係を維持する、というものである。ただし、米国主導の“新世界秩序”構築に対しては一貫して警戒感が示され、日本の政治・軍事大国化への懸念も繰り返し表明された。独立国家共同体（CIS）諸国に対しては、旧ソ連邦との関係改善の成果を守ることを第一目的に素早い外交関係樹立を図った。

経済はマクロの指標で見る限り、GNP、工業総生産が年度計画を上回るなどかなり良好な実績をあげた。農業も夏の大水害にもかかわらず食糧が史上2番目の豊作となったほか、綿花、搾油作物などの生産も好調だった。しかし、国営大中型企業の経営悪化や、農業生産の長期低迷傾向といった、いわば構造的な問題については依然としてはかばかしい改善がなかった。前者については9月の中国共産党中央工作会議（以下、中共中央工作会議）が、後者については11月に中国共産党第13期中央委員会第8回総会（以下、中共13期8中総）が、それぞれ具体的措置を決定したが、それが解決の決め手となり得るか否かは今後を見なければならぬ。

政治 ■■■

●実務重視の強調 年当初には、1990年に引き続いて保守派の活動が目立った。1月には同派大御所の陳雲が浙江省を視察し、指導幹部に「不唯上、不唯書、只唯実、交換、比較、反復」（上級の

みに頼らず、書物だけに頼らず、ただ実践に頼る。交換、比較、反復」という15文字からなる指示を与えたことが『人民日報』一面トップで報じられた。同記事の狙いは、陳指示を毛沢東のいう「实事求是」の指導思想を體現したものと絶賛したことからも明らかなように、指導思想の重要性を強調することで陳雲、ひいては保守派の威信向上を図ることにあつたと見られる。

一方改革派は、江沢民中共総書記の「全党は13期7中総の精神を貫徹、実行し、確信をもって団結奮闘し、国民経済を向上させよう」（1月、吉林省視察時）という発言に代表されるように、経済建設という実務の重要性を強調することで巻き返しを試みた。イデオロギー担当の李瑞環中共中央政治局常務委員も「空談義を少なくし、できるだけ多く実務をこなす」（1月、雲南省）、「思想政治工作強化のためには、大衆が何を思っているのかははっきり認識する必要がある……（それには）民主的で和やかな雰囲気が必要」（3月、重慶）などと発言し、マルクス・レーニン主義、毛思想を前面に押し立てて展開される保守派の硬直的な思想・政治工作の修正をはかる意向を明らかにしていた。さらに李瑞環は、1月の全国宣伝部長会議で「およそ憲法と法律に反しない限り学術上の論争を許容すべき」と述べ、「百花斉放、百花争鳴」（「双百」）方針を改めて提起している。

3月10日の中国主要紙は一斉に鄧小平の重要講話を掲載した。講話自体は1961年に行なわれた古いものだが、その扱いぶりは前述の陳雲指示に対抗して鄧の威信向上をはかったものであり、また内容的にも「重要なことは日常の工作にしっかり取り組むことだ」とのタイトルが示すように改革派の巻き返しの方向を改めて確認するものであった。また、これとほぼ時期を同じくして、上海ではより強い調子の改革推進キャンペーンが展開されていた。2～4月の『解放日報』に皇甫平（ペンネームで著者は複数。「皇甫」は黄浦江すなわち上海を意味し、「平」は鄧小平の一字を取ったもの）署名の論文が登場し、「思想の解放」「改革・開放意識の一層の強化」を繰り返し呼びかけたのである。同論文はその内容の急進性で注目されるが、こうしたキャンペーンが北京でなく上海で開始された点に当時の改革、保守両派のパワーバランスが示さ

れていることに留意しておく必要がある。

●改革派人材の登用と保守派の反撃 3月25日～4月9日に第7期全国人民代表大会第4回会議（以下、7全人大第4回会議）が開催された。「国民経済社会発展10カ年計画と第8次5カ年計画要綱」（「経済」の項参照）が採択された重要な会議だったが、人事面でも鄒家華（国家計画委主任）、朱鎔基（上海市長）が副首相に、銭其琛（外交部長）が國務委員に昇格するなど見るべき異動があつた。とくに朱については、“二階級特進”（彼の中共内の地位は中央委員候補にすぎない。副首相職は、通常、中央委員より1ランク上の中央政治局員が選任される）ともいべき大抜擢であり、そこに鄧の意志が働いていたことは間違いない。鄧の狙いは改革の本格的再開に向けた人事配置を固めることであり、それは「6・4事件」で失脚した胡啓立、芮杏文、闕明復のそれぞれ機械電子工業部副部長、国家計画委員会副主任、民政部副部長としての復活（6月）に結びついていく。

ただし、こうした一連の人事をもって改革派が優勢に立ったと判断することはできない。3月16～19日に開催された政治協商会議第7期全国委第13回常務委員会で、改革派の拠点、広東省の葉選平省長が委員に選出されたことはその一例である。政治協商会議（以下、政協）委員への転出は実質的引退への一つのパターンであり、この人事には、改革派の力をそごうとする保守派の意向が働いた可能性がある。葉はその後政協副主席に任命され、5月に広東省長を辞職している。

また、イデオロギー分野での保守派の優位は動かなかつた。たとえば、毎年春に始められる「雷鋒に学ぶ」運動は、3月に中共中央宣伝部、國務院弁公庁、全国総工会、共産主義青年団中央委が「持ち場で雷鋒に学ぶ」座談会を共同開催して、今回は当初から軍の範囲を越える全社会的運動として展開することが決定された。また、同月、建国以来初の「新聞管理暫定規定」が公布・施行された。認可、登録、経営、（違反に対する）処罰などを具体的に定めた同規定によって、新聞に対する管理強化が文字どおり日常化することになったのである。

5月には、上海を視察した陳雲が、副首相にな

ったばかりの朱鎔基も含む上海の指導者達から工作状況を聴取し、前述の15文字の指示を与える場面がテレビ放映され、『人民日報』でも写真入りで報じられた。これは、保守派の健在ぶりを印象づけるに十分な出来事だった。

●近代化を志向する軍 7全人代第4回会議では、財政危機にもかかわらず国防予算の3年連続の増額（対前年比12%増）が決定された。この背景には、保守派であれ、改革派であれ、軍の支持を確保しなければ政治の安定を維持することができないという実情がある。しかし、今回の増額を説明するにはこのほかに1～2月の湾岸戦争が党・政府・軍の指導者に与えた衝撃を考慮する必要がある。湾岸戦争では、米軍を中心とした多国籍軍の作戦能力とハイテク兵器の威力が連日のように報じられる一方、シルクワーム・ミサイルなど中国製兵器の無力ぶりが明らかとなった。このため、全人代の王財政部長の予算報告でも、わざわざ「(国防予算の増額分は)主として武器・装備の現代化水準を向上させるのに使われる」との説明がなされたほどだ。

4月以降、軍や国防科学技術工業関係者の兵器近代化に関する発言が目立つようになり、6月には、多数の大型企業や研究所を統合した中国電子工業総公司(チャイナトロン)が発足した。同公司は、公式的には第8次5カ年計画で戦略産業に指定された電子工業の発展の中核になることを期待されているが、その真の目的が別にあることは、「軍需・民需結合、軍需優先の方針を貫き……軍事装備のマイクロ・エレクトロニクス化、デジタル化、知能化に努力する」(『中国通信』1991年6月11日)という同公司総経理の発言から明らかである。

こうして軍近代化への焦慮がかつてなく高まるなか、軍の政治的立場にも微妙な変化が表われてきた。すなわち、(1)「雷鋒に学ぶ」運動や(2)「南京路の立派な第八中隊」に学ぶ活動、(3)「擁軍優属・擁政愛民」(「双擁」)工作(軍・政府・民衆三者間の信頼関係強化を訴えるキャンペーン)など従来型イデオロギー重視路線は依然継続されたものの、その比重は次第に低下していった。代わって登場したのは(4)鄧小平軍事思想の学習、(5)軍事訓練重視の路線である。このうち(4)は、毛沢東軍事思想を

「戦時」の思想であるにとらえ、「平時」の今は鄧小平軍事思想に依拠すべきだとする学習活動で、軍内での毛思想の相対化を意図したものと思われる。また、(5)については、早くも2月に、中央軍事委が「戦闘力基準を堅持し、軍事訓練と管理工作の新局面を切り開き、軍事的に試練に耐えるよう努めよう」と題した軍総参謀部工作会議紀要を全軍に通達している。そのポイントは、政治工作を第一とする路線から軍事能力向上を第一とする路線への転換にあり、9月には北京軍区で総合的な軍事訓練成果報告演習が、11月には黄海上空で大規模なミサイル演習が実施された。

全軍政治工作座談会が9月に広州で開催された際には、軍総政治部の責任者が、「(会議を広州で開催したのは)部隊の同志が参観、学習の機会を通じて、鄧小平同志が提唱した改革・開放政策の重大な意義をより深く認識」するためである、と語ったことが報じられた(『人民日報』9月5日)。この言葉からも、軍の政治的スタンスの変化がうかがわれる。

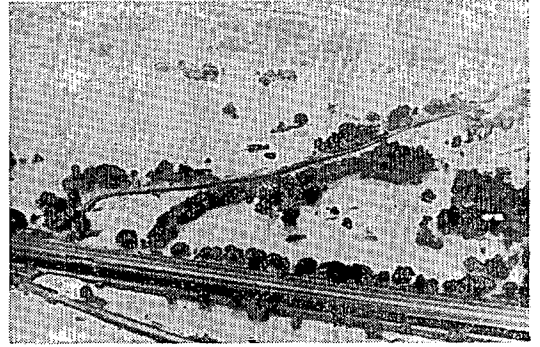
●大水害とソ連崩壊の衝撃 夏の中国は、揚子江流域を中心に襲った大水害、ソ連共産党とソ連邦の解体、という二つの出来事に震撼された。

今回の水害は期間が長く(5月中旬～7月)、被災地域も広大(最終的に18省・自治区・直轄市に及んだ)で、歴史上まれに見る大規模なものであった。その被害の深刻さは、政府が建国以来初めて国際社会に対し援助を要請する緊急アピールを出した(7月11日)ことから明らかである。6月以降、中央指導者たちは安徽、江蘇、浙江、上海、湖北、湖南などの被災地域をひんばんに視察するとともに、備蓄食糧の放出などさまざまな措置をとった。しかし、国务院全国災害救済活動指導小組(組長：田紀雲副首相)の設置がようやく8月だったことから明らかのように、全体として水害対策が後手に回った感は否めない。このため被災地では政府・党に対する不満が高まり、民衆の抗議行動が発生したと伝えられた(香港『争鳴』誌1991年8月号)。こうした社会不安の発生は、「安定・団結」を最優先してきた現政権が最も恐れる事態である。

これに加え、8月にはソ連政変のショックが襲った。政変は当初“保守派クーデター”の様相を

示し、中国の保守派にとって歓迎すべき事態であるかに見えた。現に保守派の牛耳る『人民日報』は、翌日の一面トップ扱いでゴルバチョフ大統領の職務停止と非常事態委側の声明などを忠実に伝えている。しかし、クーデターが失敗に終わり、ソ連共産党とソ連邦の解体という事態が惹起されると、保守派のみならず改革派も困惑せざるを得なかったようである。その後の中国指導者の反応として最初に公式報道されたのは、王震国家主席の新疆ウイグル自治区視察時（8月16～24日）の発言で、そこでは「国際情勢の変動に対するには社会主義、共産主義の信念を打ち固める必要」があること、「平和的転化反対に勝利する鍵は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想で全党、とりわけ高級幹部の頭脳を武装すること」だとの認識が示されていた。こうした発言が『人民日報』一面トップで報じられたことの意味は小さくない。社会主義の“祖国”ソ連の崩壊は、中央指導層の危機意識を呼び覚まし、その分保守派に有利な情勢が出現したと見てよい。

●経済発展に体制の存亡を賭ける 中共中央委員会総会は、1988年以来、年2回ずつ開かれてきた。しかし、91年には何度も「開催近し」の観測が流れながらも遂に11月末まで開催されなかった。それほど保守、改革両派の主導権争いが激しく、容易に決着がつかなかったからである。とくに9月には保革の対立激化を示唆する出来事が続いた。まず、9月1日の『人民日報』に幹部選抜の基準として「徳」、すなわち思想性を重視すべきだとする論文（著者は元中共中央組織部長の陳野蘋＝保守派）が掲載された。同論文では、趙紫陽（前総書記）が「才」＝実務能力を偏重する過ちを犯したことが名指して指摘されているが、これは暗に鄧を批判したものだ。これに対して改革派も反撃した。「さらに改革・開放せねばならない」と題する同紙社説に含まれていた「改革・開放の中で我々は必ず、それは社会主義的なものか、それとも資本主義的なものか（「姓社姓資」）を問い、社会主義の方向を堅持しなければならない」とのくだりが、いったん新華社から配信された後に削除、差し替えられ、翌2日の『人民日報』に掲載されたのである。その狙いは、改革・開放に留保条件を



大水害に毀われた江蘇省。津浦鉄道確保のため意図的に堤防の一部切開(WWP)

付けようとする保守派を牽制することにあつたと見られる。この後も、7日の同紙に、部分的ではあるが文革を肯定する文言と間接的に鄧を批判する表現を含む『中国共産党の七十年』巻頭言（著者は元社会科学院長胡喬木＝保守派）が掲載されるなど両派の角逐が続いた。

ところで、これまで、保守派に対抗する場合の改革派の論法は、最初の項で見た「実務重視」であれ、1990年に初めて提起され91年にも折に触れ主張されている「科学技術は第一の生産力」というテーゼであれ、突き詰めれば、生産力の発展をすべてに優先するというものであった。これは、かつての鄧の持論として知られる「黒猫白猫論」（白い猫でも黒い猫でも鼠を捕まえられる猫が良い猫だ）を焼き直した「新猫論」（すべて生産力の発展に有利なものは正しい）といってよいが、秋以降にはさらにこれを体制存続論議と結び付けた主張がなされるようになった。

典型的なのは、辛亥革命80周年記念集会での演説で楊尚昆国家主席が紹介した鄧発言である。やや長いが引用すると、「（社会主義の道を堅持することは）闘争の過程であり、説得の過程でもある。社会主義を信じない人には発展（の実績）に拠るしかない。今世紀末までに小康（まずまず）水準に到達できれば、彼らにも判らせることができる。来世紀に中進国水準の社会主義を築き上げれば一層よく説得でき、彼らの大多数は自らの間違いを真に認識するようになるだろう」（かっこ内は引用者補）というもので、社会主義体制存続のためには、保守派のようにイデオロギー教育だけに頼っても

限界がある、やはり経済を発展させなければ民衆の信任を得ることができず、体制存続も不可能となる、との論法である。ある意味では、民衆の経済的不満ゆえに崩壊したソ連の事態を教訓としたものと言ってよいかも知れない。

1991年末現在、改革派は経済発展に体制の存亡を賭ける戦略を明確化しようとしているかに見える。しかし、中共中央工作会議（9月）、中共13期8中総（11月）で採択された国営大中型企業の活性化政策（「参考資料」⑧参照）や農業発展政策（「参考資料」⑨参照）だけでは、経済発展の決め手にはなりえない。もっと大胆な改革・開放が必要であり、そのためにも、91年には部分的にしか果たせなかった人事の刷新が焦眉の課題となろう。状況は保守派にとっては一層厳しい。中国が唯一の社会主義大国となった今、彼らに退路は残されていないからである。92年第4四半期に予定されている中共第14回全国代表大会に向け、保革両派の主導権争いはさらに激化することが予想される。

（大西康雄）

経 済

●国内経済概況 1991年の経済は、「整備・整頓」（＝調整政策）の終結宣言（9月、後述）に見られるように、年後半にかけて回復し、社会の需要関係は基本的に均衡を達成した。GNPは国家統計局速報によると1兆9580億元、不変価格で計算して前年比7%増と計画（4.5%増）を上回った。

ただし、工業総生産は上半期の成長率（郷および郷以上の工業企業）が13.4%と過熱気味となり、国営企業の経営効率悪化と相俟って過剰在庫をもたらしたため、国务院は下半期から「生産制限、在庫圧縮」措置をとった。その結果、年初から二桁続きだった工業成長率は11月9.6%、12月7.8%と適正水準にまで落ちた（通年では総額2兆3121億元、成長率12.9%）。エネルギー生産は好調で、原炭10億9000万^ト、原油1億3900万^ト、発電量6750億kW時と新記録を達成した。また中国初の原子力発電所である秦山原発が発電を開始した。

また、社会商品小売総額が9398億元（前年比13.2%増）になるなど国内市場も回復し、ほぼ正常に向かった。全国小売物価指数上昇率は2.9%に留

まったが、35大都市労働者生計費指数上昇率は同8.0%で、高水準となっているのが懸念される。都市住民1人当り生活費収入は1570元（前年比13.2%増）と引き続き上昇、農民1人当り純収入は710元（同3.5%増）であった。また、都市・農村住民貯蓄額は年末に9110億元（前年末比29.5%増）に達した。

5月中旬～7月下旬の大水害は、直接的損失額だけで800億元余り、死者3000人余りを出すという大災害であった。それにもかかわらず農業は好調で、食糧総収穫量は4億3524万^トと史上2番目の豊作、また綿花は566万^ト（前年比25.6%増）の大幅増産となり、農業生産額は8008億元（同3.0%増）であった。11月の中共13期8中総では「農業と農村活動の一層の強化に関する決定」が採択され（「参考資料」⑩参照）、今後一層、生産能力を向上させ、農村改革を促進することが確認された。

以下では、1991年に開始された二つの長期計画や、再び動き始めた経済体制改革の具体的内容を整理し、中国経済の抱える問題点を見ることとする。

●「10カ年計画」と「8・5計画」 7全人代第4回会議（3月25日～4月9日）で承認された「国民経済・社会発展10カ年計画と第8次5カ年計画要綱」は、現代化の第2段階の戦略目標達成のために次の基本的要求を規定している。

(1)経済効率の大幅向上と経済構造の最適化を基礎にGNP(実質)を今世紀末までに1980年の4倍にする、(2)国民の生活水準を「温飽」（どうやら）から「小康」（まづまづ）に引き上げる、(3)教育事業の振興、科学技術の進歩促進、经济管理の改善、経済構造の調整、重点建設の強化によって、21世紀初頭の経済・社会の持続的発展のための物質的技術的基礎を築く、(4)公有制を基礎として、社会主義の計画的商品経済の発展に即応する、計画経済と市場調節を結び付けた経済体制と経済運営メカニズムを初歩的に確立する。

具体的には、第8次5カ年計画(以下「8・5計画」)では総量抑制、構造調整、効率向上、改革の深化に重点を置き、第9次5カ年計画(以下「9・5計画」)では経済構造の最適化、生産力配置の改善、経済体質の向上、基本的経済関係の調整をすることになっている。このうち「8・5計画」では、経済

中国の主要経済指標および8・5計画の経済発展目標

	単 位	1990年実績		1991年計画		1991年実績		1995年目標(8・5計画)	
		数量・金額	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	年平均伸率(%)	
国民総生産	億元	17,686	—	+4.5	19,580	+7.0	23,250	+6.0	
農業総生産額	億元	7,662	—	+3.5	8,008	+3.0	8,780	+3.5	
工業総生産額	億元	2,3924	—	+6.0	28,225	+14.2	32,700	+6.5	
固定資本総投資(国営)	億元	2,919	3,245	+10.9	3,558	+21.9	17,000 ¹⁾	+5.5	
基本建設投資	億元	1,704	1,650	+0.5	2,075	+21.8	8,400 ¹⁾	+2.1	
更新改造投資	億元	1,029	950	+14.7	997	+20.1	5,500 ¹⁾	+9.8	
食糧	億t	4.46	4.25	-2.3	4.35	-2.5	4.55	+0.7	
綿花	万t	451	450	+0.7	566	+25.6	475	—	
搾油作物	万t	1,613	1,630	+0.9	1,638	+1.6	1,800	—	
発電量	億kWh	6,212	6,450	+4.4	6,750	+8.7	8,100	+5.7	
原炭	億t	10.8	11.1	+2.8	10.9	+0.9	12.3	+2.4	
原油	億t	1.383	1.388~ 1.393	+80~ 130 ³⁾	1.390	+0.9	1.450	+1.0	
粗鋼	万t	6,635	6,500	-1.6	7,057	+6.4	7,200	+1.8	
化学肥料	万t	9,023 ²⁾	9,000~ 9,200	—	9,542 ²⁾	+5.8	10,000	+2.1	
鉄道貨物輸送量	億t	15.1	14.7~14.9	—	—	—	16.5	+2.5	

(注) 1) 5年間合計。2) 成分量を4.8倍して実物量換算した値。3) 万t。

(出所) 『中国統計年鑑1991年版』。計画および1991年については国家統計局発表、新聞報道等による。

体制改革について次のような任務を定めている。

(1)公有制を主体とする所有制構造の完成、(2)企業、特に国営大中型企業の改革、(3)社会主義市場体系の発展、(4)価格体制の改革、(5)財政・租税体制の改革、(6)金融体制の改革、(7)賃金制度の改革、(8)住宅制度と社会保障制度の改革、(9)計画体制と投資体制の改革、(10)経済調節・統制体系の強化。

(4)の重点は、(i)一部の重要生産手段の価格を見直してこれら製品の公定価格が低すぎるという問題を解決する、(ii)食糧の定量買い付け価格を適当に引き上げる一方、売り渡し価格を大幅に引き上げて買い付け・売り渡し価格の逆ざや状態を解消し、財政の価格差補助金を減らす、(iii)需給がほぼ均衡している一般加工製品、需要と供給の価格弾力性が比較的大きい商品および耐久消費財、非生活必需品については価格を徐々に自由化し、市場調節に委ねること、である。(5)の中身は引き続き財政請負体制の定着と完備をはかり、分税制(中央税、地方税の分離)の改革実験を積極的に進め、国家予算に複式予算制(経常的予算と建設的予算を分離、経常的予算は赤字予算を組まない)を導入すること、(8)は低家賃、住宅の無償分配を徐々に改め、

住宅の商品化を促進するといったことである。

●1991年度の計画と予算 1991年度の経済計画と予算についても7全人代第4回会議で採択され、別表の通り計画目標が定められた。計画の重点としては(1)構造調整、(2)「品質・品種・効率年」活動の推進、(3)市場の開拓と経済の正常な循環の促進、(4)改革の深化、「整備・整頓」と経済発展の關係の正しい処理、などが掲げられ、経済効率の向上に集中的に力を注ぐことになった。

予算編成では、当初提出されていた赤字額より10億元削減されたが、なお123.5億元の赤字が計上された。その重点は以下の通りである。(1)営業税率を引き上げ、財政収入を増やす、(2)価格改革と併せて比価關係を逐次整頓し、価格補助金を削減する、(3)対外貿易制度の改革をはかり、輸出補助金を廃止する、(4)債券の発行を拡大し、償還のピークを繰り延べる、(5)財政緊縮の方針を堅持し、支出構造を調整し、重点支出を保証する、(6)資金を適度に集中し、中央財政の困難を緩和する。

●経済体制改革 1991年には、経済体制改革

の分野でかなりの進展が見られた。国家経済体制改革委員会は、7月に「経済体制改革の10カ年計画と8・5計画要綱」をまとめ、関係機関に通知した。10年間を「8・5計画」の前期、後期、「9・5計画」期の3段階に分けて改革を推進するという構想である。

具体的には、(1)企業体制改革、(2)農村経済改革、(3)市場と価格改革、(4)労賃、社会保険、住宅制度改革、(5)対外開放と外資体制改革、(6)貿易体制改革、(7)マクロ・コントロール体制改革など10項目についてその方向、任務、目標が定められた。6月には「1991年の経済体制改革の要点」が承認され、国営大中型企業の活力向上が改革の重点であることが明記された。本項では、企業改革、価格改革の進展を中心に概観する。

(1) 企業改革：現在、国営企業の3分の1は赤字であり、国家財政収入減をもたらしているだけでなく、赤字分は国家からの企業欠損補助金で補填されるため財政を大きく圧迫している。政府が企業改革に本腰を入れてきた背景には、こうした財政負担が限界にまで達していることがある。また、企業の経営不振は「三角債」（企業相互間の不履行債務）などさまざまな弊害を引き起こし、経済循環全体を硬直させている。企業は生産すればするほど赤字を出す体質となっており、政府は1991年を「品質、品種、効率年」と定め、「8・5計画」でも経済効率向上を最重点課題としている。

国務院が5月末に発出した「国営大中型企業の活力の一層の増強に関する11項目の通達」は、(i)企業の技術改造投資を適宜増額する、(ii)一部企業の指令的計画任務を減らし、製品自主販売権を拡大する、(iii)一部企業の減価償却率を適当に引き上げ、減価償却制度を徐々に完備させる、(iv)新製品開発基金を適当に増額する、(v)企業の自己運転資金を様々な経路で補充する、(vi)貸出金利を適当に引き下げる、(vii)一部企業に貿易自主権を与え、既に貿易権を付与した大中型企業と企業集団の機能を発揮させる、などの措置が中心になっている。企業の資金調達を容易にし、新しい権限を付与することでその活性化を狙ったものである。

1991年に実施された企業活性化措置で注目されるのは、まず第1に、国務院が国営大中型企業の指導を強化すべく「生産委員会」に代わって「生

産弁公室」を設立し、朱鎔基副首相を主任に任命したことである。第2には、「三角債」清算が本格化したことである。8月に東北地区から開始された清算作業では、国が銀行融資306億元、地方と企業が24.5億元を調達・投入し、清算額は11月20日までに1277億元に達した。しかし、これらの措置で「三角債」が一部解消された代わりに、銀行が不良債権を抱えるという新たな問題が起きている。第3には、国営商店による総額200億元相当の消費物資のバーゲン・セールが行なわれた(5月)ことである。これは、不良在庫一掃とその回収資金を技術改良に投入することを狙ったものだが、値引き率が最大30%に留まったことや元売れない商品であったので成果は芳しくなかったようだ。第4には、4月に貸出金利が0.7%引き下げられたことである。ただし、今回の引き下げは大量の国債発行の財政負担を軽減することも狙っており、インフレ懸念から融資そのものは抑制された。

こうした活性化措置の一方、政府は機械、電子、紡績など在庫水準の高い産業に対し操業停止などの強硬措置をとることを決定した。例えば機械電子工業部は、所轄企業に対して、製品在庫が1.5カ月分の売上高に達した場合は生産調整をし、さらに3カ月を超えた場合は操業停止する指令を発した。地方政府も具体策をとり始めており、優良企業には各種減税措置をとる一方、業績の悪い企業の操業停止や銀行融資の停止が実行された。

(2) 価格改革：国務院は年初に食糧の買い上げ、売り渡し政策変更の通達を出した。そこでは、統一買い付け価格と販売価格の逆ざやを縮小する方向で両価格を順次引き上げていく方針が示されており、5月に小麦粉、米、とうもろこし等の食糧と食用油の統一販売価格を引き上げ、1992年4月からその買い付け価格を引き上げる予定である。

工業原材料も一部価格調整が始まり、4月には統一配分セメントの二重価格制が廃止されて計画内外の出荷価格が一本化された。セメントの需給がほぼ均衡していることから可能になった措置だが、その他に一部鉄鋼製品などの二重価格も廃止されており、今後生産財・資本財の価格一本化がさらに進められることになろう。

9月の中共中央工作会議（「参考資料」参照）で

李鵬首相は、「整備・整頓」の主要目標は達成され、1992年の重点は改革・開放を一層推進し、経済構造と効率を改善することだと宣言した。「8・5計画」が「整備・整頓」続行を強調していたことと比べると、財政悪化などの要因から改革派の主張が優勢になってきたことがうかがえる。事実、91年の財政赤字は大水害の発生に伴う収入減・支出増により、最終的には年初見込みの123.5億元よりも数十億元多い200億元(これに内外債務収入を加えると約600億元)の巨額に達すると予想される。

●**対外経済関係** 1991年の対外経済関係は好調で、対外貿易総額は1357億 F 。(前年比17.5%増)に達し、輸出額は史上最高の719.1億 F 。(同15.8%増)、輸入も637.9億 F 。(同19.5%増)と大幅に回復した。黒字幅は81.2億 F で、90年よりやや減少した。輸出総額に占める工業製品の割合は77.5%と上昇し、そのうち機械・電気製品の輸出が前年比27.4%増と大幅に伸びた。対外貿易、特に輸入が回復した主な原因は、(1)調整政策が終了し、「8・5計画」も始動したことから国内経済が上向いてきたこと、(2)西側先進諸国が対中経済制裁を解除または緩和したこと、(3)一部商品の輸入関税を引き下げると輸入規制が緩和されたこと、(4)経済摩擦回避のためアメリカ、ECに大型買い付けミッションを派遣したことなどが挙げられる。

対外工事請負・労務協力は契約額で32億 F 。(前年比22.9%増)、営業額で20億 F 。(同7.1%増)であった。また、外国人観光客(香港・マカオ・台湾同胞含む)は3336万人(同21.5%増)、観光外貨収入は28.4億 F 。(同28.3%増)に達するとみられる。

1991年に許可された外国直接投資は契約ベースで110.6億 F 。(前年比68.3%増)、実際投資額は39.7億 F 。(同16.3%増)で、90年に続き史上最高を記録した。内訳を見ると、合弁企業が56.7億 F 。(契約ベース、前年比109.7%増)と倍増したのをはじめとして、合作企業が18.7億 F 。(同49.2%増)、100%外資企業が34.2億 F 。(同40%増)となった。生産型(製造業)案件が9割以上を占め、ハイテク型および輸出型の業種が増加したことが注目される。年末の外資系企業登記数は3万7215社である。

対外借款も増加し、件数不明ながら契約ベースで63.7億 F 。(前年比18.8%増)、実際利用額は70.2億

F 。(同9.6%増)となった。このうち外国政府借款は13.4億 F 。(同86.4%増)、国際金融機関からの借款は21.4億 F 。(同13%増)であった。対外経済関係の好調を反映して、外貨準備高は年末には401.6億 F と史上最高となった。

対外貿易体制の改革が積極的に行なわれたことも特筆される。全貿易企業における損益自己負担制度の実施、輸出補助金の全廃、許可証による管理などの措置がとられた。損益自己負担制度は、従来の地域別の外貨留保比率制を改めて、商品大分類ごとに統一的に留保させる制度であり、この結果、地方の外貨留保率は倍増することになった。1月からの輸出補助金の撤廃は、輸出増大に伴い補助金総額の3分の1を占めるに至っていた同補助金の財政負担軽減を狙ったものである。輸入関税率については、対象品目の輸入額が総輸入額の16.5%に達する近年最大の改定が行なわれ、農業関連製品、原材料等40品目、通信機器等9品目の関税が引き下げられた。

アジア諸国との経済交流はさらに活発化し、11月には台湾・香港とともに、アジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)加盟を果たした。

韓国とは、1990年10月の中国国際商会と大韓貿易振興公社(KOTRA)の合意に基づいて、1月にKOTRA北京事務所が正式開業した。年末には、双方で貿易協定が調印され、輸出入貿易での最恵国待遇の付与、二重課税の防止、仲裁などについて合意された。形式的には民間協定であるが、双方の政府の許可の下で締結され、事実上政府間協定の体をなしている。これにより従来非友好国として韓国製品に課していた中国側の高い輸入関税率が廃止された。なお、91年の中韓貿易総額(直接貿易と間接貿易の合計)は55億 F に達した。

台湾との投資・貿易関係も依然拡大基調にある。台湾は、アメリカの包括通商法スペシャル301条(知的所有権侵害国の特定・制裁)適用による打撃を軽減するために、従来は国内産業保護の名目で原材料に限定していた中国からの輸入対象品目を、条件付きで半製品にまで拡大した。また、中国への間接送金も許可する方針を打ち出した。この他、インドとは29年ぶりに国境貿易を再開することが合意されており、ベトナムとも国際貿易協定の締結が合意されている。

●**アメリカの対中国最恵国待遇延長問題** 6月に迫ったアメリカ政府の対中国最恵国待遇供与の延長決定期限を前に、アメリカ議会では延長反対の声が大勢を占めた。批判は主として、中国の(1)民主化運動弾圧など人権問題、(2)第三世界への武器輸出問題、(3)大幅な対米貿易黒字、知的所有権保護の不十分さなど貿易問題、に集中していた。

このうち(3)については、アメリカ商務省の貿易統計によると、1990年の中国の対米輸出は152.24億ドル(前年比27.0%増)であったのに対して、輸入は48.07億ドル(同16.5%減)となり、対米黒字が104.17億ドルに達していることが問題視された。中国はこうした批判に繰り返し反論し、最恵国待遇の延長を要求した。貿易不均衡については、第1にアメリカ側の赤字は香港経由の再輸出の計上が原因であり、中国側統計では対米輸出51.8億ドル、輸入65.88億ドルで中国側の赤字となること、また第2に中国は加工輸出が多く、香港、台湾、アメリカの企業が労働集約型産業を中国沿海部に設け、そこで委託加工・組立された製品がアメリカ市場で販売されているのであって、利益は小さいとの主張を展開した。しかし、その一方で輸入促進に努め、1月には輸出補助金を撤廃し、5月には90年秋に続き輸入促進ミッションを派遣して旅客機の大量発注などを行なった。中国の国際的孤立化を避けたいブッシュ大統領は、5月、議会に対して最恵国待遇の1年間無条件延長を正式に通告し、働きかけを強めた。その結果、反対は強力であったが、条件付き延長法案の抑え込みに成功した。

(小林昌之)

外 交

●**対米関係修復に努力** 1990年の活発な対アジア外交で「6・4事件」以来の外交的孤立脱却に成功したことを受け、91年には対西側諸国関係、とくに対米関係の修復に最大の努力が注がれた。

前項で記したように、中米間には、(1)中国における人権問題、(2)中国の第三世界への武器輸出問題、(3)貿易不均衡問題、知的所有権保護問題という難問が存在し、これらは多かれ少なかれ対西側諸国関係全体に共通する問題でもあった。中国は、西側からの人権問題批判に対しては、体制の平和

的転覆(「和平演変」)をはかる策動だとして反発しながらも、関係の決定的悪化は回避し、(2)(3)の分野で譲歩し、実務レベルでの関係改善をはかる方針をとった。

(2)の分野での譲歩としては、まず、パリで開催された中東地域軍備管理問題に関する国連5常任理事国会議(7月)に参加し、「全面・均衡の原則」(軍備管理は中東地域のみ限定せずグローバルに行なわれるべきで、武器輸出国の責任も明示すべき)を主張しつつも、同地域からの大量破壊兵器排除には賛意を表したことがあげられる。また、核関連技術の輸出問題についても、8月に訪中した海部日本首相に対し、核拡散防止条約(NPT)への参加を表明したうえ(同条約の批准は年末)、9月の第35回国際原子力機関(IAEA)総会では核技術輸出三原則(平和目的に限定、IAEA査察受け入れ、中国の同意なき第三国譲渡禁止)を明らかにしている。(3)については、実務レベルでねばり強く交渉を継続しつつ、実質的にアメリカ側の主張に沿った解決がはかられた(前項参照)。

こうした現実的対応のハイライトが、ベーカー米國務長官の訪中(11月15~17日)であった。この時、中国は、アメリカ側の示したリスト(総数800名にのぼるとされる)に従って「政治犯」の現状を説明したし、戴晴(元『光明日報』記者、反体制派ジャーナリスト)、侯曉天(「6・4事件」で服役中の王軍濤夫人)らの出国承認を表明し(11月22日)、さらに、ミサイル技術輸出規制(MTCR)についても条件付き参加を表明したのである。

これに先立つ11月1日、初の人権白書である『中国の人権状況』が公表された。内容的には、(1)「人権はなによりも人民の生存権である」として、帝国主義列強の侵略をはねかえし独立を勝ち取った現体制の成果を自賛していること、(2)「反革命罪」が存在するにもかかわらず「中国にはいわゆる政治犯はいない」と強弁し、西側諸国による中国の人権抑圧に対する批判を「他国への干渉と強権外交の推進」と非難していること、などが中心で、その第一目的は、人権問題での西側諸国の批判に反論することにあった。しかし、同白書が公表されたこと自体、こうした批判に一切取り合わなかった従来の姿勢からは一步踏み出したものと評価してよいと思われる。

対西欧関係では、9月にメジャー・イギリス首相、アンドレオッチ・イタリア首相が来日し、両国との関係正常化が果たされた。とくに、イギリスとの間で1989年以降係争事項となってきた香港新空港建設問題に決着がついたことは、両国関係のみならず、香港の人心安定、アジアの域内経済交流に好影響を及ぼすことになろう。

●アジアでは引き続き善隣友好推進 アジア近隣諸国に対しては、1990年に引き続き善隣友好推進の方針が継続された。そのため中国は、カンボジアや朝鮮半島などに残された地域紛争の解決に努力する一方、アジア域内の経済交流への積極的参与の姿勢をさらに明確化した。

まず、カンボジア問題に関しては、北京での最高国民評議会(SNC)の作業会議のホスト国を引き受け、訪中したプノンペン政府のフン・セン首相と李首相が会見することで同政府を認知するとともに、改めて政治的解決の促進を求めた(7月)。また、これと並行してベトナムとの意見交換を積み重ね、紛争解決を側面援助すると同時に、一挙に懸案の中越関係改善にも成功したのである。11月のベトナムのド・ムオイ共産党書記長とポー・バン・キエト首相の訪中、共同コミュニケ(「参考資料」6)公表により、1979年の中越戦争以来13年ぶりに両国関係は正常化した。

朝鮮半島問題に関しては、北朝鮮が対外政策を転換し、国連に加盟し、日朝国交正常化交渉を開始したほか、南北首相会談も開催されたことで、中国が外交的イニシアチブをとる可能性が開けてきた。中国は、同交渉の相手方である日本、韓国と一定の良好な関係を有しているし、ソ連の混乱から北朝鮮の対中経済依存が強まり、中国の北朝鮮に対する影響力が増大したからである。1991年には、李首相の訪朝(5月)、金日成北朝鮮主席の訪中(10月)など中朝両国首脳の間が活発であった。そのつど国際情勢や北朝鮮の対外政策を巡る意見交換がなされたはずであり、それがその後の北朝鮮の柔軟な外交的対応に結びついていったと思われる。

国境を接する諸国との関係でも実質的な関係改善が続いた。まずモンゴルとの間で、楊国家主席の訪問時(8月)に、貿易輸送における中国領土通

過の便宜供与などの経済協力協定が締結された。次いでラオスとは、カムタイ・ラオス首相訪中時(10月)に国境条約に調印した。最後に、ソ連邦崩壊の陰で目立たなかったが、李首相のインド訪問(12月)も大きな成果をあげた。その際の共同コミュニケ(「参考資料」8)で注目すべき点の第1は、国境問題について合意達成を急ぐこと、チベットが中国領土の不可分の一部であることを確認したことである。第2は、「平和共存五原則」を基礎に、(1)各国は大小、強弱、貧富を問わず平等であり、国際関係においては内政不干渉の原則を厳守すべきこと、(2)効果的軍縮の実現、(3)南北の経済格差解消、(4)発展途上国にとっては生存権と発展権が最も基本的な人権であること、が強調されたことだ。今後中国は、これらの新原則をもって第三世界外交を展開することになろう。

対東南アジア関係では、銭外交部長が7月のASEAN外相会議に参加、初めてASEANとの非公式接触を果たした。また、同月インドネシアで開かれた第2回南中国海フォーラム(South China Sea Forum)に代表を送り、南沙、西沙群島問題の平和的解決にも意欲を見せている。こうした動きは、冒頭に述べたような、域内経済交流に積極的に参与しようとする中国とそれを歓迎する域内諸国の意向が一致していることを示しており、11月には、懸案だったアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)への中国、香港、台湾の同時加盟が実現した。なお、6月に、東南アジアで唯一国交のなかったブルネイとの国交が樹立された。

●台湾独立論議を警戒 1991年の中国・台湾(以下、兩岸)関係においてまず目立ったのは、台湾側の動きであった。第1には、「国家統一綱領」の採択(3月)、内戦状態(「動員戡乱時期」)終結宣言(4月末)など当局レベルの動き、第2には、野党勢力を中心とした台湾独立論議の高まりという世論レベルの動きである。中国(以下、大陸)側は、まず、「統一綱領」については、(1)台湾を「政治実体」として認知させることを企図している点、(2)兩岸間の「通信、通商、通航」開放について、その時期を「中期」目標とするなど消極的である点について批判し(『人民日報』3月18日)、また、内戦終結宣言については、大陸側を「敵意を持つ

政治実体」と見なしている点や、「台湾経験」浸透による大陸の「平和的転化」を目指している点、などを批判した（『人民日報』5月11日）。しかし、全体として批判の調子は厳しくなく、これ以降は、中共中央台湾弁公室による3項目提案（6月）や対外経済貿易部の5原則提案、國務院台湾弁公室の犯罪取締での協力提案（7月）など交流促進のための具体的働き掛けが目立つようになった。

8月に、漁業紛争（7月に発生し、福建省漁民が台湾に連行された）解決のため、中国赤十字会代表2名と記者2名が初めて台湾を訪問したことは、こうした動きの帰結であると同時に一つの画期ともなった。12月には台湾の海峡交流基金会对応する大陸側団体として海峡兩岸関係協会が発足し、交流の制度的枠組みが次第に整備されつつある。

一方、台湾内部で活発化した台湾独立論議・運動に対する大陸側の反応は一貫して厳しいものだった。6月以降、『人民日報』などの報道機関は、台湾独立論議・運動の動きに敏感に反応し、それらへの批判、警告を繰り返した。台湾の民進党が、党大会で独立条項を盛り込んだ党綱領を採択した（10月）が、それに先立つ辛亥革命80周年記念集会では、楊国家主席が「台湾を中国から分裂させようとするいかなる行動も座視しない」と激しい調子で台湾独立の動きを非難したし、その後、大陸が台湾武力解放のプランを策定したという情報が香港筋から流れたりもしている。

12月の台湾国民大会代表選挙で、民進党が伸び悩み、国民党が「勝利」したことは大陸側にとっては歓迎すべき結果であった。しかし、だからといって、大陸側の言う「一国二制度」方式の兩岸統一が支持されたわけではない。今後とも大陸側は、台湾の民心の動向をにらみつつ、和戦両様の対応を続けることになるだろう。

●ソ連解体への対応 対ソ外交は、変転をきわめた。5月には江総書記が訪ソし、共同コミュニケ（参考資料四）が発表された。同コミュニケの特徴は、第1に、経済交流や国境問題などでの関係改善の成果が確認されていること、第2に当面の国際情勢についてかなり幅広い合意に達していることである。特に後者において、今後の「国際政治・経済新秩序」が満たすべき要件について、

「平和共存五原則」や「各国とも自国の特徴に基づいて……発展の道を選ぶ権利がある」こと、国の大小を問わない平等、など中国側の主張に近い表現が用いられていることが注目される。これらの原則は、李首相の中東歴訪（7月）、インド訪問（12月）に際しても各国との共同コミュニケに盛り込まれ、中国外交の基本線となっていった。

8月のソ連政変は、両国関係をゆるがした。「政治」の項で触れたように中国は当初困惑を隠せなかったが、立直りは早く、8月22日に駐中国ソ連大使と会見した銭外交部長は、「ソ連内部のことはソ連人民自身が処理すること」と述べて、事態を静観する態度を明らかにした。その後の対ソ外交は、従来の成果を守り、維持することに主眼が移った。9月にはバルト3国を承認、12月のソ連邦解体に際しても、27日に旧ソ連12カ国の独立承認を表明、28日にはロシアとの外交覚書に調印するなど素早い対応を見せた。（大西康雄）

日中関係

●日中関係の全面修復 1991年の日中関係は90年からの関係改善を受け、「6・4事件」によって生じた亀裂の全面修復を達成した。外交面では、日本の対中制裁の一環であった政府高官レベルの交流禁止が、橋本蔵相の公式訪中（1月、王丙乾財政部長の招請による）で事実上解除された。会談では91年分第3次円借款や第3次資源開発ローンなどについて話し合われた。

次いで3月、中尾通産相が李嵐清対外経済貿易部長の招請で訪中した。日本側は4月から対中輸出保険料率を制裁前の水準に引き下げることを表明、輸銀もほぼ止まっていた新規融資を再開し、中国から受注した石油化学プラントに対して1500万^{ドル}の輸出信用を供与した。ただし、タリム盆地油田開発に関しては、日本が共同開発を希望しているのに対して、中国は資金協力に重点を置いている点で食い違い、また日本の提案した国連による武器輸出管理制度の創設については中国は消極的であった。その後、4月に中山外相が訪中し、日中関係の完全修復を確認するとともに、武器輸出規制、国際情勢などについて意見を交換した。また、日中青年交流センターの開業式出席のため

に中曽根、竹下両元首相が相次いで訪中し、首相訪中への地ならしをした。

そして8月10～12日、海部首相が、「6・4事件」以降初の西側首脳として中国を訪問した。中国の国際的孤立を回避すべく努力し続けてきた国として、他の西側諸国より一足早く関係修復を達成したことになる。海部、李両首相の会談では、政治・経済両面で関係を強化していくとの見解で一致し、第3次円借款の1991年度分1296億円の一括供与が表明された。今回の訪問では、日本側が、他の西側諸国への配慮から、中国に対して軍備管理・軍縮、民主化・人権、改革・開放などの問題についても積極的に働きかけたことが注目された。このうち、核拡散防止条約(NPT)への加盟要請に対しては、中国は原則的に加盟を決定したと初めて正式に表明した。しかし、国連による武器輸出管理制度の創設に対しては態度を留保した。また、日本側が、国際社会は中国の民主と人権の状況に強い関心を持っているとしてその改善を促したのに対し、中国側は、民主と人権に関心を持っているが、中国の国情にふさわしいものであるべきだと従来の見解を述べたとどまった。

1991年には、中国側からも、5月に李嵐清対外経済貿易部長、6月に銭其琛外交部長、9月に李貴鮮中国人民銀行行長、10月に鄒家華副首相兼国家計画委員会主任、11月に朱良中共中央対外連絡部長、12月に田紀雲副首相がそれぞれ訪日するなど相互往来は活発であった。

●自衛隊の海外派遣問題 湾岸戦争勃発によって、日本の自衛隊の海外派遣問題が再浮上した。日本は、西側諸国の国際的圧力の下、湾岸戦争に対する人的貢献策を模索し続け、1月24日には90億 円 の多国籍軍への追加支援助と同時に避難民輸送のために自衛隊機を派遣する方針を決定した。決定と同時に中国は警告を発し、「敏感な」問題であるので慎重に対処するよう日本に求め、これ以降も機会あるごとに懸念を表明した。

湾岸戦争終結後、日本はペルシャ湾の機雷除去のために自衛隊の掃海艇を派遣する案を検討する姿勢を表明した。4月3日に国連安保理の湾岸戦争恒久停戦決議(安保理決議687号)が採択された後に行なわれた中山外相と銭外交部長との会談では、

中国は従来の見解を繰り返しながらも、加盟国としての義務を果たすために非武装要員を派遣することには異論はないと付け加え、注目された。4月24日に日本政府は掃海艇派遣を正式に決定、26日に出航した。これに対して中国は従来と同じ表現で懸念を繰り返したが、5月になって江沢民総書記は中曽根元首相との会談で、懸念を表明しつつも、目的が航路確保ということなら理解できると述べ、事実上容認の姿勢を明らかにした。これでこの問題は事実上決着したが、その後「国連平和協力法」法案が再び国会に上程される動きに呼応して、中国首脳は、日本に歴史的な教訓も配慮するよう求め、この問題に対する中国の立場は変わっていないことを表明した。ただし、中国は一般的に強硬な対応は示さず、「6・4事件」以降の日中関係の修復と日本が果たしてきた役割、日本の経済援助などを意識した対応をとってきたといえよう。

●経済関係 1991年の経済関係は、1月の橋本蔵相訪中に伴い、大蔵省が資本分野での経済制裁解除の方針を固めたのを受けて活発化した。円借款の正常化、輸銀融資の再開、輸出保険料率の引き下げに続き、東京市場での起債の登録受理を世界に先駆けて認めた。6月には中国銀行が「6・4事件」以来初めて東京市場で円建て公募外債(サムライ債)200億円(期間5年)を発行し、これで日本の対中経済制裁は完全に解除された。90年に対中投資の拡大を目的に成立した日中投資促進機構(日本側)と中日投資促進委員会(中国側)の第1回定期合同会議がようやく6月に開催された。

日中貿易は両国関係の全面修復に加え、中国経済が回復に転じたことなどによって、中国の輸入を中心に貿易量が増え、大蔵省貿易統計速報によれば、総額228.14億 円 (前年比25.2%増)と、史上初めて200億 円 を突破した。このうち中国側輸出は142.2億 円 (同18%増)、輸入は85.94億 円 (同40.2%増)で輸入の急速な回復が目立つ。また、日本の対中直接投資は、大蔵省統計によると、1991年度上期(4～9月)の届出実績で108件(前年同期比44%増)、金額にして同2.46億 円 (同36.7%増)でこちらも増加傾向にある。

(小林昌之)

(大西：動向分析部副主任調査研究員)
(小林：動向分析部)

1月

内政

1日 ▶『人民日報』元旦社説「安定と発展のために一層奮闘しよう」。

▶政協全国委新年茶話会開催——江沢民総書記が講話で「一国二制度」方式での祖国統一を改めて呼びかける。

2日 ▶『人民日報』が、90年12月の全国計画会議における李鵬首相の演説「経済構造を大いに調整し、企業の効率向上に努めよう」を掲載。

3日 ▶最高人民法院で「全人代常委の麻薬禁止に関する決定」に基づく麻薬犯罪の厳重取締り通過。

5日 ▶北京市中級人民法院が「6・4事件」関係者9人に判決。李玉奇、龐志紅は免責。鄭旭光、王有才らに懲役2～4年(→26日)。

▶全国郷鎮企業思想・政治工作会議開催(～9日)。

7日 ▶李首相が一部企業の工場長(経理)を招き、大中型企業の活性化について座談会。

▶江総書記が吉林省視察(～13日)。

▶政協第7期全国委第12回常委会議開催(～11日)。「10カ年計画と第8次5カ年計画に関する提案」に賛同。

▶全国組織部長会議開催(～11日)。宋平中共中央政治局常委が会議出席者の一部と座談。

▶徐俊元鉄道部運輸局長に汚職の罪で死刑(執行猶予2年)の判決。

8日 ▶李瑞環中共中央政治局常委が連続テレビドラマ「渴望」スタッフとの座談会で、文芸作品は楽しみの中で教える(「寓教于楽」)ことが必要と語る。

9日 ▶喬石中共中央政治局常委が山東省視察(～21日)。15日に社会治安総合整備工作会議(於：煙台)で講話。

10日 ▶全国擁軍優属・擁政愛民(「双擁」)工作会議開催(～16日)。楊白冰中共中央書記処書記・中央軍委秘書長・軍総政治部主任らが出席。鄧小平が題字寄せる。

▶國務院第75回常務会議開催。「水土保持法(草案)」を原則的に承認。

11日 ▶李首相が天津視察(～14日)。企業効率向上に関する8項目の意見提起。

▶『人民日報』が、李瑞環中共中央政治局常委が90年11月に全国精神文明建設活動工作会議出席者代表と座談した際の講話要旨を掲載。

13日 ▶中国軍事科学学会(名誉会長：劉華清)成立。中央軍委直属の学術団体。

▶中華全国報道工作者協会第4期理事会第1回総会開

催(～19日)。李瑞環中共中央政治局常委が講話。

16日 ▶全国宣伝部長会議開催(～19日)。李瑞環中共中央政治局常委が会議出席者との座談で団結の重要性、「百家齊放・百花争鳴」(「双百」)方針の堅持を強調。

▶人民銀行がこのほど「利率管理暫定規定」を公布。

17日 ▶マルクス主義理論雑誌『陣地』創刊。

18日 ▶『人民日報』、陳雲が浙江省の指導幹部に対して行った談話を報道——「实事求是」の指導精神を「不唯上、不唯書、只唯実、交換、比較、反復」(上級のみならず、書物のみならず、ただ事実のみ頼る。交換、比較、反復)の15文字に要約。

▶全国農業工作会議開催(～23日)——宋平、王震が出席者と会見。22日李首相、田紀雲副首相が代表と座談。

▶國務院第76回常務会議開催。「都市家屋解体管理条例(草案)」などを原則採択。

▶李首相が全国銀行支店長と保険分公司社長との座談会で「総量を抑制し、構造を調整する」方針の堅持強調。

21日 ▶李瑞環中共中央政治局常委が雲南省視察(～27日)。

▶『人民日報』が社説で社会治安の維持強化呼びかけ。

23日 ▶国営企業の8割がすでに経営請負責任制契約を更新(新華社)。

▶全国教育工作会議開催(～26日)。李鉄映国家教育委主任が講話。

24日 ▶李首相が全国化学工業庁局長会議参加者と座談会。科学技術の進歩に依拠した経済効率向上を要望。

▶國務院第77回常務会議開催。「大中型水利・水力発電所建設工事に伴う徵用土地の補償および立ち退き住民安置条例(草案)」を原則的に採択。

25日 ▶際立った貢献をした博士、学士学位取得者、帰国留学生と優秀大学卒業生表彰大会開催。江総書記、李首相、李鉄映国家教育委主任が参加。

26日 ▶北京市中級人民法院で「6・4事件」関係者8人に判決。劉曉波は免責、王丹、郭海峰は懲役4年、包遵信同5年、任曉町同7年。

▶李首相が全国統計工作会議出席代表と座談。

27日 ▶中央軍委が先ごろ「軍隊財務管理の改善強化に関する決定」を公布。

▶第2回全国黄金工作会議開催。

29日 ▶広東省党委書記に謝非(前副書記)を任命。前書記の林若は同省全人代常務委主任に就任(90年5月)。

30日 ▶江総書記が5人の宗教団体指導者を中南海に招いて、宗教政策に関し会談。

▶『人民日報』が10カ年計画と第8次5カ年計画提案

に関する連続社説掲載(～31日)。

▶李首相が全国監察系統先進集団・個人代表および第3回全国監察工作会議出席者代表と会見。

31日 ▶楊国家主席が広東省恵州の米パンダ自動車会社の建設現場を視察。

外 交

2日 ▶国民党革命委の賈亦斌中央副主席が、新華社インタビューで海峡兩岸の交流強化呼びかけ。

3日 ▶雲南省梅里雪山で日中合同登山隊が遭難。

6日 ▶銭其琛外交部長が東アフリカ4カ国(エチオピア、ウガンダ、ケニア、タンザニア)歴訪(～13日)。

8日 ▶橋本日本蔵相が訪中(～10日)。李首相、王丙乾財政部長、李鉄映、鄒家華両國務委員が会見。

10日 ▶李首相が香港中華総商會訪問団と会見。

11日 ▶マカオ特別行政区基本法起草委の専門小組會議開催。

13日 ▶北京で中国・キューバ政府間閣僚經濟貿易混合委員會開催(～16日)。

14日 ▶イリエスク・ルーマニア大統領訪中(～16日)。楊国家主席、江総書記、李首相が会見。中国が1億元の政府借款供与に合意。

▶鄒國務委員・國家計画委主任が訪仏(～22日)。

▶外交部スポークスマン、中国がサウジアラビアに核弾頭を供給したとの報道を否定。

15日 ▶金容淳朝鮮労働党中央書記が訪中。16日、江総書記が会見。

17日 ▶外交部スポークスマン、湾岸戦争勃発に深い憂慮と不安表明、当事者双方に最大限の自制呼びかけ。19日、李首相が、戦争の拡大防止を呼びかける談話。

▶中ソ国境交渉の第7回作業部会會議開催(～31日)。

20日 ▶李瑞環中共中央政治局常委員が、ソ連『プラウダ』紙訪中団と会見。

▶ラオス最高人民議會議代表団訪中(～27日)。

21日 ▶ウィルソン香港総督訪中(～23日)。李首相と会見。香港の大型建設プロジェクト問題などにつき意見交換。

22日 ▶マリレ・アルバニア外相訪中(～26日)。

23日 ▶姜恩柱外交部部長補佐が最近、フランスの駐中国大使を呼び、フォーレー同國産業・國土開発相の台湾訪問(5～12日)に抗議(新華社)。

28日 ▶G(ゴムボジャビン)・オチルバト・モンゴル人民革命党中央委員長一行が訪中。江総書記が会見。

30日 ▶韓国貿易振興公社北京代表部開設。

31日 ▶外交部スポークスマンが、湾岸多国籍軍援助や自衛隊派遣問題などでの日本の慎重な対応を要望。

2 月

内 政

1日 ▶全国高級法院院長會議開催。任建新最高人民法院院長が江沢民と喬石の重要指示を伝達。

▶國務院がこのほど、タングステン、スズ、アンチモン、イオン型希土類鉱物を保護的採掘の対象に指定。

▶国家稅務局、經貿部、稅関総署など6部局がこのほど、連合で輸出品戻し稅管理強化に関する通達を出す。

▶トゥルファン・ハミ盆地で大規模な油田発見(『人民日報』)。

2日 ▶全国統一戦線工作座談會開催(～6日)。江総書記、喬中共中央政治局常委員が出席。

▶國務院が最近、今後2年間は食糧の買い付け安定、公定価格による売り渡し縮小、価格見直し、請負の徹底をはかると通達。

▶聶榮臻元帥が擁軍模範の庄印芳と会見。

▶全国冶金工作會議開催。

4日 ▶中央軍委が最近、軍総參謀部工作會議紀要「戰鬥力基準を堅持し、軍事訓練、管理工作の新局面を切り開き、軍事的に訓練に耐えようよう努めよう」を承認、伝達。

5日 ▶全国地質質産工作會議開催。

▶江総書記が河南省視察(～11日)。

▶李首相が貴州省視察(～10日)。

6日 ▶『人民日報』社説「中国の特色を持つ社会主義建設の道を堅持しよう」。

▶北京が老同志迎春茶話會開催。2000余人が参加。宋平が中共中央を代表して挨拶。

7日 ▶國務院が全国企業工作會議開催(～11日)。鄒國務委員が演説。閉幕にあたり李首相が演説で經濟工作の中心を効率向上に置くよう強調。

▶喬中共中央政治局常委員が雲南省視察(～16日)。

8日 ▶北京で春節祝賀の軍民懇親會舉行。江沢民、楊尚昆、李鵬、宋平、李瑞環ら出席。

9日 ▶國務院が「品質、品種、効率年」活動の展開に関する通達を出す。

▶北京の文芸界が春節団体祝賀會舉行。李瑞環中共中央政治局常委員が重要演説。

10日 ▶國務院弁公庁が最近、經濟体制改革における國家經濟体制改革委の調整機能を強化する通達を出す。

▶李森茂鐵道部長が最近、乗務員に殴打され、罵られた乗客に陳謝し、意見を求める(新華社)。

12日 ▶北京市中級人民法院が「6・4事件」関係者4人に判決。陳子明、王軍濤に懲役13年の重刑。

▶王国家副主席が、楊国家主席の委託を受け広州軍区の指揮員、戦闘員を見舞う。

▶袁木國務院スポークスマンが最近、経済情勢などにつき新華社他の記者インタビューに答える(新華社)。

13日 ▶江沢民、李鵬らが民主党派・無党派人士を招いて懇談、夕食と観劇を共にする。

▶中央指導者たちが各地で春節を迎える——万里、王震は広州で、彭真は杭州で祝賀行事に参加(13日)。鄧小平、楊尚昆、李先念は上海で各界人士と会見、江沢民、李鵬は北京で企業、民家を訪問(14日)。

15日 ▶中共中央、國務院が春節団体祝賀会挙行。李首相が挨拶で「最も困難な時期は過ぎ去った」と述べる。

19日 ▶國務院弁公庁が先ごろ通知を出し、武漢鉄鋼会社の「品質効率型」企業発展の経験に学ぶよう呼びかけ。

▶王国家副主席が深圳視察(～3月13日)。

20日 ▶國務院が夏季収穫食糧・搾油作物の生産・管理強化を要求する通達を出す。

23日 ▶江沢民、李鵬、宋平、李瑞環らが、中国社会科学院の専門家、学者との座談会で同院をマルクス主義の強固な陣地とするよう強調。

24日 ▶全国農村経済工作經驗交流会開催(～3月2日)。宋中共中央政治局常務委員が重要講話。

▶中共中央と國務院が最近、「中共中央宣伝部と司法部の国民に法制宣伝教育を展開する第2次5カ年計画」を転送すると共にその実施を要求する通知を出す。

▶中央軍委が最近、軍総後勤部の「軍の農業・副業生産を持続的に発展させることに関する意見」を承認し、全軍にその実施を要求。

▶全国民政庁局長会議開催(～28日)。

25日 ▶第7期全人代常委第18回会議開催(～3月2日)——「国章法」、社会治安総合整頓工作強化に関する決定、法制宣伝工作展開に関する決議など採択。建設部長(林漢雄→侯捷)、交通部長(銭永昌→黄鎮東)を職責失当で更迭。許家屯を常委から解任。

▶國務院が全国経済体制改革工作会議開催——鄧国家計委主任が会議主宰。陳錦華国家経済体制改革委主任が「経済体制改革“八五”要綱と十年計画」「1991年経済体制改革要点」につき説明。3月1日李首相が会議代表との座談会で改革の分量を増やすよう求める。

▶遼浩田軍総参謀長が、マルクス主義党建設理論学習シリーズ講座参加の指導幹部に同理論学習の強化を要求。

▶新疆ウイグル自治区カルビン県でM6.5の地震発生。

26日 ▶北京市が2000年のオリンピック開催地に立候補することを正式決定。

▶北京で映画「焦裕禄」(60年代の模範的幹部)の封切り上映会。李瑞環らが出席。

外 交

1日 ▶シュクラ・インド外相が訪中。銭外交部長、李首相が会談。総領事館・国境貿易再開で一致。

4日 ▶呉学謙副首相がイエメン大統領特使と会見。湾岸戦争の拡大防止を関係方面に呼びかける、と述べる。

6日 ▶北京で第2回中国・インド経済貿易科学技術合同委員会開催。呉副首相がスワミ・インド商業相と会見。

7日 ▶外交部スポークスマンが、米國務院が今年度の「人権報告」で中国内政に干渉した、と批判。

▶関係方面が、台湾当局が5、6日に台湾への密航者を一方的に送還してきたことについて、90年9月の金門島協議に違反するものだと非難(新華社)。

11日 ▶楊福昌外交部副部長が政府特使としてシリア、トルコ、ユーゴスラビア、イラン訪問に出発。

12日 ▶李首相がカドゥミ・パレスチナ国外相と会見。中国はイラクのクウェート撤退を要求し、湾岸危機の平和的解決の為の関係方面の努力を支持すると述べる。

▶国連人権委員会第47回会議で中国代表が、一部の国が人権を口実にして他国内政干渉を試みている、と非難。

▶駐米大使館参事官が『クリスチャン・サイエンス・モニター』紙に、中国が対イラク禁輸決議採択後、同国に武器売却を試みたとの同紙報道(1月31日)への反論掲載。

20日 ▶李首相がハマディ・イラク副首相と会見。イラクが直ちに撤退の具体的措置を取り、戦争拡大を防ぐよう希望表明。

21日 ▶銭外交部長が欧州7カ国(ポルトガル、スペイン、ポーランド、ブルガリア、ハンガリー、ギリシア、マルタ)歴訪(～3月10日)。26日、スペインで当面の国際情勢および中国と西欧の関係に関する講演。

▶北京で香港の大型建設プロジェクト問題に関する第3回中英両国専門家討議を開催(～23日)。

24日 ▶中共代表団(団長：王群中央委員)がモンゴル訪問(～3月3日)。人民革命党第20回大会に出席。

25日 ▶新華社が台湾の国家統一委員会による「国家統一綱領」採択(23日)を論評抜きで報道。

26日 ▶シャリフ・パキスタン首相訪中(～28日)。28日李首相が同首相との最後の会見で、湾岸での戦闘行動停止に歓迎表明。

▶イワシコ・ソ連共産党副書記長が訪中。

▶オーストラリア外務省が対中制裁解除を表明。

27日 ▶國務院香港マカオ弁公室の姬鵬飛前主任と魯平現主任がマカオ(～3月2日)香港(3月3日～13日)訪問。

28日 ▶中国が米英ソ3カ国に対し「海床、海底およびその底土への核兵器およびその他の大量破壊兵器の配備を禁止する条約」への加盟を通知。

3月

内政

1日 ▶中共中央が文芸界の知名人士を招き座談会開催。江総書記が「団結奮闘して社会主義文芸を繁栄させよう」と題し講話。

2日 ▶国務院第10回全体会議開催。7全人代第4回会議に向け政府活動報告、長期経済計画草案への意見聴取。

▶軍総政治部が「雷鋒に学ぶ」先進グループと個人を表彰する通報を出す。

▶喬中共中央政治局常委員が91年春季中央党校学校開校式で、マルクス主義による新しい状況・問題の研究要求。

3日 ▶全国企業グループ工作会議開催。国家経済体制改革委等が大型企業グループ結成実験の意見提出。

4日 ▶中共中央宣伝部、国務院弁公庁、全国総工会、共産主義青年団が「持ち場で雷鋒に学び、職場で新しい気風を確立する」座談会開催。

▶『人民日報』が社説「雷鋒学習は堅実にこなおう」掲載。

▶「特許代理条例」公布。4月1日施行。

5日 ▶王茂林を山西省党委書記に選出。

▶楊軍総政治部主任が「軍政治工作条例」学習・貫徹大会で挨拶。

▶全国公安厅局長会議開催（～9日）。

6日 ▶株式制と株式市場を完全なものにする実験研究討論会開催（～8日）。

7日 ▶北京の各界女性が「三八国際労働婦人デー」祝賀集會挙行。8日鄧穎超が自宅で婦人科学技術者と会見。

▶李首相が全国科学技術委主任・科学技術局長会議出席者と会見。

▶第1回全国青年余暇文芸創作者会議開催（～16日）。

8日 ▶一部省・自治区・直轄市「業務上の不正の風是正工作會議」開催（～10日）。

9日 ▶宋中共中央政治局常委員が広東省視察（～19日）。

10日 ▶『人民日報』が鄧小平が1961年に全国省・市・自治区婦連主任會議参加者に対し行った講話「重要なのは経常的な工作を立派にやり遂げることである」掲載。

▶王財政部長がこのほど、全国“三乱”制止指導小組第2回会議で引き続き同工作に取り組むよう強調。

11日 ▶全国義務植樹運動10周年を記念し江沢民、鄧小平が題字を書く。12日、全国植樹造林表彰動員大会開催。

▶李長春を河南省省長に選出。

▶江総書記が湖南省視察（～18日）。

▶取締した武振元中央洛陽市委書記の党籍を剥奪。

▶鄧国家計画委主任が全国土地管理局長会議で、土地

の開拓と利用節約を進め、耕地面積安定化を図れと強調。

▶全国人事庁局長会議で、趙東宛人事部長が各機構の人員・編成の膨張を厳格に抑制するよう要求。

12日 ▶アペイ・アワンジンメイ全人代常委副委員長がチベット情勢に関し内外記者と会見。

▶国家税務局が最近、私営企業の生産型・外向型・科学技術型発展を奨励するため徴税政策を調整（新華社）。

13日 ▶葛洪升を浙江省省長に選出。

▶李瑞環中共中央政治局常委員が重慶視察（～17日）。

14日 ▶岳岐峰を遼寧省省長に選出。

▶国務院と中央軍委が最近、「全国擁軍優属・擁政愛民（「双擁」）工作會議紀要」を承認・転送。

▶王国家副主席が福建省視察（～22日）。

▶最近、「新聞管理暫定規定」を公布・施行（新華社）。

15日 ▶人口センサス総括電話會議開催。優秀単位・個人を表彰。李鉄映国務委員が演説。

▶国務院が最近、全国農業区画委員会の「農業区画工作をより一層強化することに関する報告」を承認、転送。

16日 ▶政協第7期全国委第13回常務委員會議開催（～19日）。千家駒、范曾の委員資格を剥奪。葉選平らを補選。

▶91年全国軍隊転業幹部再就職先斡旋工作會議開催。

19日 ▶第7期全人代常務委第19回會議開催（～20日）。

20日 ▶『人民日報』海外版に李鵬批判の語句を含む詩が掲載される（『毎日新聞』25日）。

▶宋漢良を新疆ウイグル自治区党委書記に再選。

▶中国民主同盟第12回中央常委會議開催。千家駒、范曾の籍を剥奪。

22日 ▶新設の中央社会治安総合管理委員会が第1回総会開催。喬石同委主任が重要講話。

23日 ▶政協第7期全国委第4回會議開催（～4月4日）——葉選平を副主席、宋徳敏を秘書長に補選。

25日 ▶第7期全人代第4回會議開催（～4月9日）——「国民経済社会発展10カ年計画と第8次5カ年計画要綱」「民事訴訟法」「外国投資企業所得税法」など審議採択。年次経済計画、財政計画についての報告を承認。鄧家華、失鎔基を副首相に、錢其琛を国務委員に任命。

26日 ▶大同でM5.8の地震。90年10月の地震の余震。

28日 ▶中共中央が民主党派・無党派人士を招いて政協、全人代の人事問題について協議。

外交

2日 ▶中国、国連安保理の湾岸戦争終結決議で棄権。

4日 ▶中共代表団（団長：李錫銘中央政治局委員）が国民会議派の招きによりインド訪問（～13日）。

5日 ▶李瑞環中共中央政治局常委員がソ連タス通信社社長と会見。

▶北朝鮮政府通商代表団訪中。6日、91年度貿易議定書に調印。

6日 ▶江総書記がジュッペ・フランス共和国連合書記長と会見。

10日 ▶マスリュコフ・ソ連副首相訪中。15日、10億イスプの対ソ商品借款供与協定調印。

▶ソロモン米国務次官補訪中。劉華秋外交部副部長、徐敦信外交部長補佐と会談。

11日 ▶グレド・ジブチ大統領訪中(～16日)。

▶マカオ特別行政区基本法起草委専門小組会議開催。

12日 ▶中英合同連絡小組第18回会議開催(～14日)。

13日 ▶カプア・マーシャル諸島共和国大統領訪中(～21日)。

14日 ▶李首相がシアヌーク殿下ら民主カンボジア三派指導者と会見。三派によるカンボジア問題解決のための努力に重ねて支持表明。

▶刁從洲内蒙古軍区司令官率いる軍友好代表団がモンゴルを訪問(～19日)。ジャダムバ同国国防相と会見。

15日 ▶エトピソン・ペラウ共和国大統領訪中(～22日)。

▶グラント・ユニセフ事務局長が訪中。18日李首相が「児童の生存と保護、発展に関する世界宣言」に調印。

18日 ▶『人民日報』が評論員論評「台湾の『国家統一綱領』を評す」掲載。

19日 ▶東京で第5回中日経貿協商会議開催(～20日)。

20日 ▶アワディ・クウェート内閣担当国務相訪中。

▶東京で第11回日中外交当局者定期協議開催。

21日 ▶中尾日本通産相が訪中。李首相が会見で中日両国関係は全面的に回復中だと述べる。

▶新任の外交部報道局長吳建民が第1回記者会見。カンボジア問題バリ会議の早期再開呼びかけ。

22日 ▶ソ連戦闘機スホイ27などが北京でデモフライト。

▶シリンドン・タイ王女一行が訪中。李首相が会見。

▶クウェート油田火災と石油海上流出による汚染状況調査のため専門家チームが北京出発。

26日 ▶普朝柱中共中央委員がラオス訪問。中共代表として初めて人民革命党第5回大会に出席。

27日 ▶銭外交部長が全人代会議スポークスマン主催の記者会見で内外記者の質問に答える。

▶訪日中の賀敬之文化部長代理が海部首相と会見。

28日 ▶李首相が世界銀行執行理事代表団と会見。

▶李首相が米議会議員代表団と会見。両国関係、人権、宗教、インテリ、産児制限などの問題につき説明。

29日 ▶江総書記が日本の中日新聞社社長と会見。国際情勢、10カ年計画、第8次5カ年計画などにつき答える。

31日 ▶ベスメルトヌイフ・ソ連外相訪中(～4月2日)。

▶ゴムボスレン・モンゴル外相が帰国途次に訪中。

4 月

内 政

1日 ▶国家建材局、国家物価局が「統一配分セメント企業における計画内外統一出荷価格の実施に関する通告」を出す。国営セメント工業の二重価格制を廃止。

▶「入国旅客荷物および個人郵送品の輸入税徴収に関する税関規則」施行。

2日 ▶端木正最高人民法院副院長、「6・4天安門事件」関係の刑事裁判が基本的に終了したと述べる。

▶先ごろ、中国銀行が資本総額を180億元に増資することを決定。

3日 ▶全国国債工作会議開催。今年、国債120億元発行。

7日 ▶北京市の植樹デー活動に江沢民、楊尚昆、李鵬、万里、喬石、宋平、李瑞環ら参加。

9日 ▶人民元為替レートを0.95%切り下げ。

▶「民事訴訟法」公布・施行。

12日 ▶李瑞環中共中央政治局常委、江蘇省視察(～20日)。

15日 ▶「児童労働者使用禁止規定」公布。

▶全国規律検査工作会議開催(～19日)。

▶江総書記、四川省視察(～22日)。科学技術重視強調。

16日 ▶李首相、第2回全国個人経営労働者代表大会に出席。経営者は法を守り、職業道徳を尊ぶよう希望。

▶「固定資本投資方向調節税暫定条例」公布。

19日 ▶李首相、全国電化県工作会議で講話。

▶『人民日報』が、高狄論文「社会主義制度の優越性を論ず」を「求是」より転載。

▶喬中共中央政治局常委、浙江省視察(～25日)。

20日 ▶中国人民銀行、預金金利の平均1%、貸出金利の平均0.7%引き下げを決定。

▶『人民日報』が、アベイ・アワンジンメイ全人代常委副委員長の「チベットの平和解放の方法に関する取り決め」調印40周年記念論文を掲載。

▶田紀雲副首相、雲南省視察(～30日)。

21日 ▶彭冲ら首都各界人士、「地球デー」記念活動に出席。

22日 ▶国家ハイテク研究発展計画(「八六三」計画)工作会議開催(～25日)。鄧小平が題詞を寄せ、李首相が祝辞。

▶「工商行政管理所条例」公布、施行。

23日 ▶全国党建設理論討論会開催(～28日)。代表座談会に江総書記が出席、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の学習・研究の重要性を強調。

▶李首相、税收財務物価大検査工作の総括報告を聴取、同検査の重要性を強調。

▶このほど、北京市中級人民法院に知的所有権専門の法廷開設。

24日 ▶海南外貨調整公開市場開業。

▶鄒副首相、広西チワン族自治区・海南省視察（～5月1日）。

25日 ▶『人民日報』が、社説「実務の作風を持たねばならない」を掲載。

▶国防部が上海で「南京路の立派な第8中隊」命名28周年記念大会開催。

26日 ▶全国ハイテク産業開発区工作会議開催。27日、李鵬、李瑞環が会議代表と会見、ハイテク産業の発展には戦略的な意義があると指摘。

▶『レーニン全集』第2版出版座談会で李瑞環、胡喬木が講話。

▶李首相、第2回国有資産管理工作会議代表に対し、国有資産の適切な管理は経済改革の重要な一部だと指摘。

27日 ▶北京で中国民主同盟創立50周年記念大会挙行。

29日 ▶全国兵器工業工作会議開催。民需転換促進などの方針提起。

▶黄菊上海市副市長が新市長に当選。朱鎔基辞任に伴うもの。

▶程維高が河北省省長に、賈慶村が福建省省長に昇格。

▶『人民日報』が、社説「最大の決意で人口の増加を抑えよう」を掲載。

▶中華全国総工会がメーデー祝賀大会開催。江沢民、楊尚昆、李鵬、万里ら出席。

30日 ▶國務院がこのほど、過剰在庫の消費財および生産財の一次的な値下げを決定。

外交

1日 ▶李首相、ブリクス国際原子力機関事務局長と会見、核拡散に反対する立場を再確認。

2日 ▶朱鎔基上海市長、欧州6カ国（イタリア、オランダ、ベルギー、フランス、スペイン、ドイツ）歴訪（～27日）。

3日 ▶ハード・イギリス外相訪中（～8日）。江総書記、李首相、銭外交部長らと香港問題を含む国際問題につき討議。

4日 ▶『人民日報』が、香港特別行政区基本法公布1周年記念の論評「香港の長期安定繁栄の保証」掲載。8日同紙（海外版）が、周南新華社香港分社長の講話摘要「更に広範に基本法を宣伝し推し広めよう」を掲載。

5日 ▶江総書記、元香港基本法起草委員会委員との会見で、「一国二制度」原則の不変・貫徹を強調。

▶中山日本外相訪中（～7日）。李首相、銭外交部長らと会談。

9日 ▶中国国際商会のソウル駐在代表事務所開業。

10日 ▶フジモリ・ペルー大統領訪中（～12日）。江総書記、李首相らと会見。12日に両国共同声明発表。

11日 ▶ナマリュー・バプア・ニューギニア首相訪中（～15日）。経済技術協力協定、投資促進・保護協定に調印。

▶シリアのアハラマ・バース・アラブ社会党副書記訪中（～18日）。

12日 ▶米国と政府間科学技術協力協定の知的所有権に関する付属文書に合意、仮調印。

13日 ▶日本興業銀行、三和銀行等外資銀行の上海支店開設正式許可。

14日 ▶江総書記、李首相、カーター元米国大統領と会見。李首相、「人権はまず、人民の生存権と国家の独立権である」と発言。

15日 ▶第69回春季広州交易会開催（～30日）。

▶楊国家主席、銭外交部長、ヌワチュク・ナイジェリア外相と会見。

16日 ▶李首相、ジャダムバ・モンゴル国防相と会見。

17日 ▶マカオ特別行政区基本法起草委員会第6回全体会議開催（～20日）。

18日 ▶外交部、ブッシュ米大統領とダライ・ラマの会見に抗議。

19日 ▶東京で、中日友好21世紀委員会第7回会議開催（～21日）。

22日 ▶ガニラウ・フィジー共和国大統領訪中（～29日）。

▶万里全人代常委員長、列国議会議連盟理事会議長らと会見。

23日 ▶エバンズ・オーストラリア外相・貿易相訪中（～25日）。両国の関係全面正常化を表明。

▶國連開発計画が史上最大規模（1200万ドル）の対中技術援助資金提供取り決め調印。

24日 ▶シバースト・ラオス副首相兼外相訪中（～29日）。

25日 ▶アリ・チュニジア大統領訪中（～28日）。

▶モスクワで、第5回中ソ国境交渉（～29日）。国境東部に関する協定案仮調印。

27日 ▶経貿部スポークスマン、米国が中国を通商法スペシャル301条の重点対象国家に指定したことに対し撤回を要求する談話発表。

29日 ▶デュマ・フランス外相訪中（～5月1日）。江総書記、李首相らと会談。両国関係の正常化表明。

▶外交部スポークスマン、83年のアルジェリアへの原子炉供給は平和目的との談話発表。

▶唐樹備國務院台湾事務弁公室副主任、台湾の陳長文海峡交流基金会秘書長と会見。兩岸交流5原則提示。

▶ディリア・タンザニア外務・国際協力相訪中（～30日）。

▶中曾根元日本首相訪中（～5月7日）。

5 月

内 政

1日 ▶都市住民の配給食糧と食用油の統一販売価格を引き上げ。引き上げ率は、71%と168%。

▶『人民日報』がメーデー祝賀社説「建設と改革の偉大な実践に積極的に身を投じよう」掲載。

▶天安門広場で新国旗掲揚式を挙行。

4日 ▶北京で五四運動記念座談会挙行。

▶宋平中共中央政治局常委員、計画学会で、計画経済と市場調節の結合の実現の重要性を述べる。

▶「海南経済特区外国投資条例」公布、施行。

6日 ▶杭州で、浙江省外貨調整公開市場正式開業。

▶第2回全国経済裁判工作会議開催。任建新最高人民法院長、各級法院に経済裁判活動の強化を要求。

7日 ▶「公民の通報の権利を保護することに関する最高人民検察院の規定」公布。

▶エネルギー部が山西省三交河炭鉱の重大事故（4月21日）を全国に通知、炭鉱の安全総点検を指示。

10日 ▶葉選平が広東省長を辞し、朱森林が省長代行に。

11日 ▶宋平中共中央政治局常委員、湖北省視察（～19日）。

12日 ▶中共中央、國務院、「計画出産工作を強化し人口増大を厳しく規制することに関する決定」採択。

▶全国台湾同胞代表者会議開催。喬石、丁関根ら出席。

14日 ▶江青故毛沢東未亡人が自殺。公表は6月4日。

▶李瑞環中共中央政治局常委員、浙江省を視察（～21日）。科学技術が第一の生産力だとの宣伝強化を訴え。

15日 ▶「身体障害者保障法」施行。

▶「深圳市株式・取引管理暫定弁法」公布、施行。

16日 ▶陳雲がこのほど上海で、朱副首相らから同市の改革・開放と都市建設状況の報告を聴取。

18日 ▶ホアン・バン・ホアン元ベトナム共産党政治局員、北京で客死。享年86歳。

19日 ▶李首相、新華社のインタビューでチベットに人権問題があるとの見方に反ばく、ダライ・ラマを批判。

22日 ▶ラサでチベット平和解放40周年祝賀集會挙行。

23日 ▶『人民日報』社説「団結統一を守り、豊かな文明を促進しよう—チベットの平和解放40周年を祝って」。

▶中国科学技術協会第4回全国代表大会開催（～27日）。江総書記が講話で、科学技術の進歩と勤労者の資質向上に依拠して経済建設を進めるよう求める。

24日 ▶國務院第83回常務會議開催。「コンピュータ・ソフト保護条例(草案)」を原則的に採択。

25日 ▶『人民日報』が、李首相講話「改革をさらに深化させ、大中型企業を活性化しよう」を『中国経済体制

改革』誌より転載。

28日 ▶李鵬、宋平ら、中共中央党学校省・部級幹部研究班研修生と座談会。

▶「中華皆で歌うカラオケ曲集」発売式挙行。

29日 ▶國務院がこのほど、國営大中型企業の活力の一層の増強に関する11項目の通達を出す。

▶鄒副首相が三峡プロジェクトと水防工作点検で四川、湖北、湖南3省視察（～6月5日）。

▶湖南省外貨調整公開市場開業。

▶人民出版社より『彭真文選』（1941～1990）年出版。

▶國務院第84回常務會議開催。「未成年保護法(草案)」など審議・可決。

31日 ▶中共中央児童工作座談会開催。李瑞環、李鉄映、丁関根ら出席。

外 交

2日 ▶竹下元日本首相訪中（～4日）。

▶リー・シュンロン・シンガポール副首相兼通商産業相訪中（～15日）。楊国家主席、李首相らが会見。

3日 ▶李首相、北朝鮮訪問（～6日）。延享黙首相、金日成主席と会見。7日付『人民日報』が祝賀社説掲載。

▶中日青年交流センター開業式典挙行。中国から王国家副主席ら、日本から中曾根、竹下元元首相出席。

▶ヤゾフ・ソ連国防相訪中（～7日）。江沢民、李鵬、楊尚昆らが会見。

▶王兆国國務院台湾事務弁公室主任が台湾の陳長文海峽交流基金会秘書長一行と会見。

6日 ▶錢外交部長、キミット米國務次官と会見。

7日 ▶ジャワラ・ガンビア大統領訪中（～14日）。

▶李首相、離任を控えたリリー米國大使と会見。対米関係重視の姿勢強調。

8日 ▶ガッチ・サンマリノ外相訪中。両国外交関係を大使級に格上げ。

9日 ▶経貿部スポークスマン、中米間貿易問題（米國の大幅赤字、知的所有権の保護等）に関する談話発表。

▶李首相、アンダーソン次期米國米中貿易全国委員合理事長と会見、最惠国待遇継続の希望を表明。

11日 ▶『人民日報』が評論員論文「台湾当局の“反乱平定時期”終結を評する」掲載。

12日 ▶江総書記、ソ連の放送局との記者会見で、中国の改革と中ソ関係について述べる。

13日 ▶中印國境問題合同作業グループ第3回會議開催。李首相、デュベイ・インド外務次官と会見。

▶吳副首相、ルスタム・インドネシア国民福祉調整相と会見。

▶タイのアーサ・サラン外相訪中（～15日）。

14日 ▶鄒国家計画委主任がこのほど、広州の中米合弁企業視察(新華社)。

▶北京で、中日工業所有権実務セミナー開催(～15日)。

15日 ▶江総書記、銭外交部長、秦基偉国防部長ら訪ソ(～20日)。ゴルバチョフ大統領と会見。16日に東部国境協定に調印。17日に江総書記、「21世紀に向かう中国」と題し演説。19日に中ソ共同コミュニケ発表。20日『人民日報』が社説「中ソ両国の善隣友好関係の新しい一里塚」を掲載。

▶中国公民のタイ、シンガポール、マレーシアへの親戚等の訪問旅行が許可される。

16日 ▶王漢斌全人代常委副委員長、マカオ基本法諮問委員会内地交流参観団と会見。

17日 ▶ボンゴ・ガボン共和国大統領訪中(～20日)。

18日 ▶第2回訪米買い付けミッションを派遣。6月6日までに12億の買い付けを実施。

▶香港新空港問題に関する中英実務会談(～22日)。

19日 ▶デミケリス・イタリア外相訪中(～22日)。領事条約批准書交換(6月19日発効)、司法共助条約締結。

▶カーン・パキスタン国民議会議長訪中(～27日)。22日に国交樹立40周年祝賀レセプション開催。

21日 ▶李首相、ドンケルGATT事務局長と会見。

22日 ▶中米政府、科学技術協力協定の5年間の延長・修正取り決めに調印。

▶オボノ・赤道ギニア外務・協力相訪中(～23日)。

23日 ▶ソウルで、中国国際商会貿易展開催(～29日)。

▶ソラナ・メキシコ外相訪中(～25日)。

24日 ▶李首相、銭外交部長、デマルコ・マルタ副首相兼外相(国連総会議長)と会見。

26日 ▶ソ連に捕獲された台湾漁船2隻の船員が、中ソ両国政府の交渉によりこの日までに全員釈放される。

28日 ▶エリ・バブアニューギニア総督訪中(～6月5日)。

▶喬石中共中央政治局常委員がシリア、チュニジアを訪問(～6月9日)。

▶外交部スポークスマン、米大統領が対中国最恵国待遇の延長を決定したことを賞讃。

▶外交部スポークスマン、北朝鮮の国連加盟申請決定は朝鮮半島の平和に資するとの談話発表。

▶江総書記、パキスタンのカーン・イスラム教徒連盟書記長と会見。

29日 ▶中国・ハンガリー投資奨励相互保護協定に調印。

▶ムゼンダ・ジンバブエ副大統領訪中(～31日)。楊国家主席らと会見。

30日 ▶呉副首相、フォーリー・キューバ法相と会見。

▶李首相、『エル・ソル・デ・メヒコ』紙社長のインタビューで、新指導体制、複数政党制などにつき回答。

6月

内政

1日 ▶このほど、胡啓立を機電工業部副部長、芮杏文を国家計画委副主任、閻明復を民政部副部長に任命(新華社)。

▶「著作権法」「著作権実施条例」施行。

▶近現代史および国情教育の強化に関する江総書記の指示を貫徹実行する座談会開催。王震、李鉄映ら講話。14日、『人民日報』が関係社説。

2日 ▶朱鎔基副首相、遼寧、吉林、黒龍江3省を視察(～18日)。国営大中型企業活性化には企業の自助努力が必要と指摘。

3日 ▶劉華清中央軍委副主席、全軍「民兵工作条例」集中研修会で、国防予備力の強化に努力せよと強調。

▶全国科学技術成果普及工作会議開催(～6日)。李首相が祝辞で再び科学技術は第一の生産力だと強調。

▶中国初の海事衛星地上局、北京で開局。

4日 ▶国務院が報道弁公室の新設を決定。主任に朱穆之元新華社社長。13日に正式発足。

▶国家環境保護局、「中国環境状況公報」発表。都市部の汚染が進行していると報告。

▶「コンピューターソフト保護条例」公布、10月1日施行。

5日 ▶宋中共中央政治局常委員が中央直属機関部・局級黨員指導幹部講習で、黨員は各方面で模範たれと強調。

▶「税関輸出入税則」審査会議開催(～10日)。「商品の名称および分類に関する統一システム」(HS条約)品目表採用を決定。

6日 ▶中国電子工業総公司(チャイナトロン)設立式典挙行。大型企業94、研究所150、従業員37万人を擁す。

7日 ▶国務院第85回常務会議開催。「養老保険制度改革に関する決定」を審議、原則的に採択。

▶北京で映画「毛沢東と彼の息子」の、9日上海で中共の誕生を描いた「開天闢地」の封切り上映会挙行。

9日 ▶李首相、安徽省視察(～16日)。国営大中型企業の活性化は内部に目を向けねばならないと強調。「三角債」問題を討論。14日には水害被害地を慰問。

▶全国“三乱”整理工作会議開催(～17日)。

▶国務院がこのほど、都市部の住宅制度改革を引き続き積極的かつ穏やかに進めることに関する通達を出す。

10日 ▶国防科技工業委が先進集団・個人代表大会を開催。聶榮臻元帥、書面で祝辞。

▶『人民日報』署名論文が「6・4事件」2周年前後の外国報道陣と外国人留学生の動きを挑発的だと批判。

▶薄一波の新著「若干の重要な政策決定と実践の回顧」

上巻の出版座談会開催。王震、胡喬木、高狄ら出席。

11日 ▶新しい「外資金融機構の中国での常駐代表機構の設置に関する中国人民銀行の管理弁法」公布、施行。

12日 ▶國務院、水害被害を食い止めるため夏季食糧の収穫を早くように緊急通達。

13日 ▶『陳雲論著研究文集』出版記念式挙行。

14日 ▶田紀雲副首相、黒龍江省視察(～18日)。

15日 ▶楊国家主席、雲南省視察(～17日)。

▶『鄧小平の日常・思想研究叢書』出版座談会開催。

16日 ▶中共中央、労働組合・共青团・婦連工作座談会開催。丁関根中央書記処書記が会を主宰。

▶『人民日報』が江総書記の全国党建設理論討論会での講話「党の理論建設を強化しよう」の要点を「求是」より転載。同日丁関根論文「中国共産党指導の下の多党協力および政治協商制度を堅持し完全なものにせよ」掲載。

▶江総書記、寧夏回族自治区視察(～20日)。基礎となる農業を強化し、企業活力を増強せよと指摘。

18日 ▶陳錦華国家経済体制改革委主任、住宅改革の核心は公共住宅の低家賃を見直すことにあると述べる。

20日 ▶國務院がこのほど、国家経済体制改革委の「1991年経済体制改革要点」を承認、関係部門に通達。国営大中型企業の改革に重点。

21日 ▶第7期全人代常委第20回会議開催(～29日)。「タバコ専売法」「水土保持法」など採択。

▶國務院第86回常務会議開催。「都市集団所有制企業条例(草案)」を原則的に採択。

▶大連で、外貨調整公開市場開業。

23日 ▶國務院がこのほど、社会集団購買力の膨脹抑制のため緊急通達を出す(『人民日報』)。

24日 ▶『人民日報』が13期4中総以降の党建設工作の成果を10項目において紹介。

25日 ▶『人民日報』が胡喬木論文「中国共産党はどのようにマルクス主義を発展させたか」を掲載。

▶李首相、釣魚台迎賓館クラブで演説。中国経済は既に最困難時期を通過し、今後の重点は経済効率と製品の品質を向上させることだと強調。

▶北京で外国投資工作座談会開催(～27日)。

27日 ▶政協第7期全国委第15回常委會議開催(～29日)。

▶北京で、中国共産党成立70周年記念学術討論会開催。

▶國務院第87回常務會議開催。「水防条例(草案)」を原則的に採択。

28日 ▶中国銀行が國務院決定に基づきタリム油田探鉱開発推進に12億米^元を貸しつける協定に調印。

▶江総書記が安徽、江蘇、浙江3省の党委書記に洪水救援活動を慰労する電話をかける。

29日 ▶この日までに民主諸党派と全国工商聯がそれぞれ

れ、中共成立70周年を記念する座談会開催。

30日 ▶中国共産党成立70周年記念文芸の夕べに江沢民、楊尚昆、李鵬、万里、喬石、宋平、李瑞環、王震ら出席。

外 交

1日 ▶政府買い付けミッションが EC 諸国歴訪(～27日)。15億^米以上買い付ける。

2日 ▶マンリー・ジャマイカ首相訪中。

▶オネイン・タヒ・バヌアツ議長訪中(～8日)。

3日 ▶全人代表代表团(团长：彭冲常委副委員長)が北朝鮮訪問(～12日)。11日、金日成主席と会見。

▶『人民日報』座談会が評論員論文「台独(台湾独立)」は危険な道である」を掲載。

5日 ▶楊国家主席、錢外交部長がインドネシア、タイ訪問(～15日)。スハルト・インドネシア大統領、プミボン・タイ国王、アナン首相らと会見。

▶北京で中日両国の投資促進機構が初の合同会議開催。

6日 ▶外交部スポークスマン、香港立法評議会の「人権法案」採択に遺憾の意を表明。

7日 ▶中共中央台湾工作弁公室責任者、海峡兩岸関係および平和統一問題につき談話発表。兩岸関係発展のために真の相互交流など3項目提案。

10日 ▶江総書記がコリンバ・タンザニア革命党書記長一行と会見。

▶沈覚人経貿部副部長、国連開発計画の理事会で、開発援助に人権問題を持ち込むことに反対。

11日 ▶中英合同連絡小組第19回会議開催(～13日)。

15日 ▶佟志広経貿部副部長、米国的所有権・市場アクセス代表团と会談。中国を通商法スペシャル301条の重点対象国からは必ずすよう米側に要請。

▶マヨール・UNESCO事務総長訪中(～19日)。

16日 ▶錢外交部長、パーソロミュー米国務次官と会見。

17日 ▶錢外交部長、北朝鮮訪問(～21日)。金日成らと会見。南北朝鮮統一・国連加盟問題につき意見交換。

18日 ▶北京で発展途上国環境・発展閣僚級會議開催(41カ国参加、～19日)。李首相が演説。19日に「北京宣言」を採択。

▶ジア・バングラデシュ首相訪中(～20日)。

▶王国家副主席、宇野前日本首相と会見。

19日 ▶ビャムバスレン・モンゴル首相訪中(～20日)。

25日 ▶錢外交部長、日本訪問(～28日)。中山外相、海部首相と会見。

▶ルネ・セイシュル大統領訪中(～29日)。

28日 ▶ヌコモ・ジンバブエ副大統領訪中(～7月1日)。

▶中国銀行、東京資本市場で200億^米円の公募債券発行。日本での円建て債券発行再開。

7月

内政

1日 ▶中共中央が党創立70周年祝賀大会舉行。江総書記が重要演説(以下「7・1」演説)。「人民日報」が記念社説「確固として自らの道を歩む」を掲載。

▶「外国投資企業・外国企業所得税法実施細則」施行。

2日 ▶軍総政治部が江総書記の「7・1」演説を真剣に学習するよう求める通知を出す。

▶朱副首相が湖北省視察(～7日)。

▶「軍工程建設管理条例」公布、施行。

3日 ▶深圳証券取引所が正式開業。

4日 ▶中共中央が『毛沢東選集』(1～4巻)第二版学習に関する通知を出す。

▶中共中央宣伝部が江総書記の「7・1」演説を真剣に学習するよう求める通知を出す。

5日 ▶田副首相が上海ほかで水防・救助活動状況を視察(～6日)。

6日 ▶国務院、中央軍委が全国「双擁」工作指導小組の設立を批准。同日同小組が第1回総会開催。

7日 ▶江総書記、田副首相らが安徽、浙江、江蘇、上海の洪水被害視察(～9日)。

8日 ▶国務院が水防・救助活動緊急会議開催。

11日 ▶広州市で建国後初めて押収麻薬を公開焼却。

13日 ▶『人民日報』が社説「農村での社会主義思想教育により一層力を入れよう」掲載。

15日 ▶農業部が緊急会議を開催し、秋の豊作で夏の不作を補うよう呼びかけ。

16日 ▶国務院が最近、生産委員会を廃し生産弁公室を設置することを決定。主任に朱副首相。

▶中共中央政治局が会議開催。水防・救助活動を手配。

▶民政部が上半期の各種自然災害被害状況を発表。直接的経済損失440億7000万(うち洪水によるもの398億)元。

▶人民銀行が全国支店長会議開催。今年下半期の貸し付け抑制と“8・5”計画期金融体制改革の目標を指示。

17日 ▶中共中央が党外人士座談会で水害状況を説明するとともに水防・救助活動への意見求める。

▶田副首相と陳俊生国務委員が湖北、湖南両省の被災地視察。引き続き水防活動に努力するよう要請。

▶最高人民法院、同検察院、公安部が先ごろ、水害被災地区の治安維持活動強化を達達。

18日 ▶軍離・退職幹部再配置工作会議開催。

19日 ▶『人民日報』が、社説「綱領的な文獻——江沢民同志の『7・1』重要演説を真剣に学習しよう」掲載。

▶国務院“三角債”整理指導小組が動員会議開催。

20日 ▶李首相が安徽、江蘇、浙江省の被災地を視察(～21日)。22日に上海で水防・救助工作会議を開催。

▶江沢民、鄧小平、楊尚昆が最近、個別に「9・18」事変叢書の書名、題字を揮毫。

22日 ▶全国外事工作会議開催(～26日)。

▶「企業名称登記管理規定」公布、9月1日施行。

23日 ▶喬中共中央政治局常委員が上海視察(～27日)。社会治安の総合整頓に力を入れるよう強調。

▶全国労働就業工作会議開催(～26日)。

24日 ▶全国財政工作会議、全国稅務工作會議開催。

▶国家計委がこのほど、新規建設プロジェクトの厳格な抑制と水防工事優先を求めた緊急通知を出す。

25日 ▶国務院が最近、三角債清算のため、商品取引秩序の整頓、決済規律の厳格化を求める通知を出す。

27日 ▶江総書記が天津視察(～30日)。海河水防プロジェクトなど視察。國營大中型企業の活性化要求。

▶国務院弁公庁が通知を發し、各被災地区が被災住民の生活を適切に保証するよう要求。

▶『鄧小平現代軍事理論と実践』出版。

29日 ▶第3回全国砂漠改造工作會議開催。

30日 ▶国務院が全国災害救助防疫工作電話會議開催。

▶『中国經濟体制改革』誌が「經濟体制改革10カ年計画と“8・5”計画要綱」の要点を掲載(新華社)。

31日 ▶国防部が建軍64周年祝賀レセプション開催。

▶国務院“三角債”整理指導小組が、東北3省・4市“三角債”清算テスト工作會議開催。

外交

1日 ▶ロドリゲス・キューバ国家評議会副議長訪中。

2日 ▶李首相が中東6カ国(エジプト、ヨルダン、イラン、サウジアラビア、シリア、クウェート)歴訪(～14日)。エジプトなど5カ国と共同コミュニケ、クウェートとプレス・コミュニケ発表。

▶経貿部スポークスマンが海峡兩岸交流5原則を提起。直接的双方向交流、相互の利益と互惠、多様な形式、長期安定、契約の順守。

4日 ▶中英兩國政府の「香港新空港建設および関連問題に関する了解備忘録」とその仮調印を發表(新華社)。

5日 ▶中国石油天然ガス總公司と日本石油公団がタリム盆地西南地区の石油探査に関する取り決めに調印。

6日 ▶ニエレレ・タンザニア前首相が訪中(～11日)。

▶税関總署スポークスマンが、「6・13事件」(密輸取締り中の厦門税関職員が台湾に連行された事件)につき談話発表。台湾当局が密輸犯を引き渡すよう希望。

8日 ▶中央アフリカが台湾との外交關係回復。18日、中国は同国に対し断交通告。

中国、国連安保理5常任理事国による中東軍備抑制
パリ会議に参加。会議採択文書の一部保留を表明。

9日 ▶マカオ特別行政区基本法起草委第7回全体会議
開催(～13日)。基本法草案の公布と意見聴取開始決定。

▶国務院台湾事務弁公室スポークスマンが、台湾立法
院の国連復帰申請決議(6月18日)を非難(新華社)。

▶朝中友協代表团(団長：李子方朝鮮労働党中央委員)
訪中。中朝友好条約調印30周年記念の祝賀活動に参加。

10日 ▶中共代表团(団長：李瑞環中央政治局常委員)が
アフリカ4カ国(セネガル、ブルキナファソ、ウガンダ、
ブルンジ)を友好訪問(～24日)。

▶北京で日本商工会議所が正式に発足。

11日 ▶政府が記者会見で安徽、江蘇両省の水害に対す
る国際社会の救援を呼びかけ。

▶外交部スポークスマンが、米下院での条件付き対中
最恵国待遇延長議案可決は内政干渉だと非難。フィリピン
政府に対し、台湾との公的往来を停止するよう求める。

13日 ▶江総書記がナザルバエフ・ソ連カザフ共和国大
統領と会見。

15日 ▶ジャカルタで開催の第2回南中国海問題フォー
ラムに中国代表が初参加(～18日)。

16日 ▶同日スチンダ・タイ陸軍司令官が、23日スト
ン同国軍最高司令官が災害救援物資を携えて訪中。

17日 ▶李首相がカンボジア最高国民評議会非公式協議
で北京を訪れたファン・セン・ブノンベン政府首相と会見。

▶銭外交部長がASEAN外相会議出席のためマレー
シア訪問(～21日)。マシリョコフ・ソ連副首相と会談。

18日 ▶ソ連との経済・貿易・科学技術分野での協力議
定書に調印。

▶外交部スポークスマンが、最近台湾の新聞局が『ニ
ューヨーク・タイムズ』紙に二重承認受け入れの広告を
掲載したことを非難。

19日 ▶ジュグノート・モーリシャス首相訪中(～22日)。

21日 ▶アディエボ・ウガンダ首相訪中(～29日)。

▶王國務院台湾事務弁公室主任が新華社インタビュー
で、犯罪取締りには海峡兩岸の協力が不可欠と語る。

▶全国新聞工作者協会責任者が、大陸記者の取材に対
する不合理な規定の改善を台湾当局に求める談話。

▶國務院発展研究センターと日本大使館が最近、共同
で日中経済協力プロジェクト視察(『人民日報』海外版)。

24日 ▶レビッキー米國務次官補が訪中(～26日)。当局
者と麻薬撲滅における協力につき話し合い。

▶外交部スポークスマンが、米大統領の対中最恵国待
遇延長決定に歓迎を表明。

27日 ▶英国シェル石油と中国5社合弁による南海石油
化学プロジェクトの企業化調査に関する取り決めに調印。

8 月

内 政

1日 ▶國務院第11回全体会議開催。李首相が演説で今
後5カ月間の重点政策目標を指示。

▶『人民日報』が建軍64周年記念社説掲載。

2日 ▶國務院第88回常務会議開催。「出入国動植物検
疫法(草案)」を審議、原則的に採択。

▶田副首相が貴州省の水害被災地視察(～4日)。

4日 ▶上海で全国重点建設工作会議開催(～7日)。建
設規模抑制、プロジェクト管理強化を要求。

▶李首相が吉林、黒龍江両省の水防状況を視察(～7日)。

5日 ▶國務院が先ごろ、全国災害救済活動指導小組(組
長：田副首相)を設置。

7日 ▶1990年の経済効率最優良企業500社を公表。

9日 ▶國務院第89回常務会議開催。「教師法(草案)」
を原則的に採択。

▶『人民日報』が江総書記の4月の講話「科学技術を
重視し大いに発展させよう」を『経済日報』より転載。

11日 ▶國務院弁公庁が最近、綿花の品質・価格の整頓
と国家分配計画の厳格な執行に関する生産弁公室、国家
計画委など関係10部の意見を承認、通達。

13日 ▶國務院がこのほど、総額100億元の国家投資債
券発行決定。人民建設銀行と工商銀行が販売引き受け。

▶喬中共中央政治局常委員が全国党学校校長座談会で、
幹部理論教育の内外新情勢への適応と江総書記の「7・
1」演説学習を強調。

▶李鉄映國務委員・國務院災害救援防疫指導小組組長
が安徽省(～17日)、江蘇省の被災区を視察。21日、南京
の現場執務会議で防疫工作を手配。

▶吉林市で一部省・市経営請負責任制座談会開催。

14日 ▶鄧副首相が吉林省視察(～20日)。

15日 ▶喬中共中央政治局常委員が内蒙古ナダム祭出席。

▶第2回全国都市環境保護工作会議開催。

16日 ▶全国綿花工作会議開催(～19日)。李首相が会議
代表と座談、綿紡績業の生産過剰問題の解決を強調。

▶王国家副主席が新疆ウイグル自治区視察(～24日)。
党中央の周りに団結し、確固として社会主義の道を歩む
よう各民族人民を激励。

▶李瑞環中共中央政治局常委員が河南省視察(～19日)。

▶『人民日報』が評論員論評「平和的転化に抵抗する
鋼鉄の長城を築こう」掲載。

21日 ▶中国市長協会(会長：陳北京市長、執行会長：侯捷
建設部長)設立大会開催。22日、李首相が出席者と座談会。

22日 ▶北京市公安局が、この日までに中国自由民主党

メンバー4人の国外退去処分を決定。

▶『鄧小平党建論著研究』出版式典挙行。

24日 ▶朱副首相が天津視察(～26日)。

26日 ▶北京で陳毅生誕90周年記念集會挙行。江総書記、李首相、万全人代常委員長らが出席。

27日 ▶第7期全人代常委第21回会議開催(～9月4日)。万常委員長が三峡ダム・プロジェクトの10カ年計画組み入れを提案。「未成年者保護法」「全人代常務委の売春行為厳禁に関する決定」など採択。

▶國務院が「品質・品種・効率年」活動第2回電話会議開催。朱副首相が同活動の今後の重点を指示。

▶袁國務院スポークスマンが内外記者会見。上半期経済情勢、ソ連情勢などに関し質疑応答。

28日 ▶全国総工会、共青団中央、全国婦女連が「8・29」「南京条約」締結日を国恥日として記念する活動。

29日 ▶國務院がこのほど、固定資本投資新規着工プロジェクトの抑制継続に関する通達を出す(新華社)。

30日 ▶『瞭望』誌海外版最新号が、「6・4事件」で服役中の王軍濤、陳子明、王丹、包遵信らの近況報道。

31日 ▶國務院が全国「三角債」清算工作会議開催(～9月4日)。李首相が会議代表と座談。

外交

2日 ▶マレーシアとの経済・貿易合同委第1回会議開催(～5日)。楊国家主席がラフィダ同国国際貿易産業相と会見。

3日 ▶中共幹部代表団(団長：安平生中央顧問委員)が北朝鮮訪問。6日、金容淳朝鮮労働党書記と会見。

4日 ▶レゼク・ブラジル外相訪中。江総書記、銭外交部長、楊国家主席が会見。二重課税防止協定など調印。

5日 ▶江総書記が朝鮮労働党代表団(団長：崔泰福政治局員候補)と会見。

▶袁國務院スポークスマンが、『読売新聞』とのインタビューで、内政問題、海部首相訪中などにつき答える。

▶遼軍総参謀長一行が訪ソ。ヤゾフ国防相らと会見。

8日 ▶北京で中越外務次官級会議開催(～10日)。カンボジア問題解決、両国関係正常化に関するプレスコミュニケーション発表。

10日 ▶海部日本首相が訪中(～13日)。同日、李首相が会談で核拡散防止条約への参加を表明。江総書記、楊国家主席が会見。

▶江総書記、李首相が香港・マカオ同胞災害慰問団一行と会見。

12日 ▶「7・21」漁業紛争(注：7月21日の台湾漁民との紛争で福建漁民18人が台湾に抑留)解決のため中国赤十字会代表2人が台湾に向け出発。途中香港で足止めを食い、20

日に台湾着(同行記者は12日台湾着)。21日、台湾の海峡交流基金会との間で漁民の早期送還で合意。

▶李首相、アーチャー・米下院議員一行と会見。両国関係につき意見交換。同一行は16日にチベット訪問。

▶北京で「発展途上国と環境法」国際研究討論会開催(～14日)。李首相が会議参加の外国学者・専門家と会見。

13日 ▶江総書記が米議員代表団(団長：ブラウン上院議員)と会見。17日別の米議員訪中団(団長：ランカスター下院議員)と会見。

14日 ▶田副首相、日本大阪華僑経済貿易代表団と会見。

15日 ▶第6回中国・イラン経済・貿易・科学技術協力合同委会議開催。19日、貿易協定に調印。

▶李首相がアヤ・ケニア外務・国際協力相と会見。

17日 ▶日本自民党の「新しい日中関係をつくる国会議員友好訪中団」が訪中。江総書記、朱副首相らが会見。

19日 ▶朱良中共中央対外連絡部長が北朝鮮側の招きで訪朝(～26日)。金朝鮮労働党総書記・国家主席と会談。

20日 ▶ソウ・マウン・ミャンマー国家法秩序回復評議会議長が訪中(～25日)。楊国家主席、李首相、江総書記が会見。両国間経済技術協力協定に調印。

▶外交部スポークスマンが、19日のソ連のクーデターについて「ソ連内部の問題」とする談話発表。

▶ワシントンで米中貿易協議開催(～23日)。市場参入、知的所有権保護問題を討議。

▶新任のロイ米大使が楊国家主席に信任状提出。

21日 ▶銭外交部長が中東問題協議で訪中のペロノゴフ・ソ連外務次官と会談。

22日 ▶銭外交部長がソロビョフ・ソ連大使と会見し、ソ連内部の事はソ連人民自身が処理すべきと述べる。

23日 ▶楊国家主席がタイ華僑社団災害慰問団と会見。

24日 ▶バンコクで徐外交部副部長がニエン・ベトナム外務次官とカンボジア問題などにつき会談。

▶外交部スポークスマンが、国連人権委における「チベット情勢」決議(23日)を内政干渉だと非難。

▶呉副首相、銭外交部長がカドゥミ・パレスチナ国外相、PLO 政治局長と会談。

26日 ▶楊国家主席がモンゴル訪問(～29日)。王財政部長、李経貿部長らが同行。P・オチルバト大統領らと会見。モンゴルの中国領を通過しての海洋への出入りと通過輸送に関する協定、投資促進・保護協定などに調印。

27日 ▶瀋陽で東北アジア国際経済協力セミナー開催。

29日 ▶キュリアン・フランス研究・技術相が訪中。海協協力取り決めに調印。

▶中越国境で最後のベトナム兵捕虜23人を釈放。

31日 ▶李首相が香港テレビ放送局の取材に応じ、中英関係ははじめ外交問題につき回答。

9 月

内 政

1日 ▶『人民日報』が、幹部選抜においては「徳(思想性)」を第1とすべきだとする陳野穎論文を掲載。

2日 ▶『人民日報』が社説「さらに改革・開放せねばならない」を掲載。

▶広州で全軍政治工作座談会開催(～8日)。部隊の日常的思想工作の強化、改善につき討議。

3日 ▶全国密輸取締り工作会議開催。

6日 ▶國務院第90回常務会議開催。「国家予算管理条例(草案)」を原則的に採択。

▶國務院資産調査評価指導小組第2回会議開催。今後4、5年で国有資産の全面的調査を行うことを決定。

▶公安当局が、6～7月の集中取締りで2万9315人の売春犯を逮捕(新華社)。

7日 ▶『人民日報』が、胡喬木の『中国共産党の70年』巻頭言を掲載。文革の肯定的評価、暗に鄧小平を批判した文言を含むもの。

▶毛主席記念堂開業以来6756万人が入場した(新華社)。

9日 ▶李首相がこの日までに座談会を4回開き、国営大・中型企業活性化の政策・措置検討(新華社)。

▶喬中共中央政治局常委員が天津視察(～11日)。

10日 ▶江総書記、楊国家主席、李首相らが北京軍区の軍事訓練成果報告演習を視閲。

▶都市改革実験工作座談会開催(～13日)。

▶教師節にあたり、優秀教師表彰大会を挙行。

11日 ▶洪水防止災害救援報告会開催。江総書記、李首相、万全人代常委員長らが報告団全員と会見。

▶第2回都市計画工作会議開催。鄧副首相が講話。

12日 ▶李瑞環中共中央政治局常委員が四川、湖北両省を視察(～19日)。揚子江治水の重要性強調。

▶朱副首相が四川省視察(～17日)。

13日 ▶柳条湖に“九・一八”(満州)事変記念碑建立(新華社)。14日、北京で同事変60周年記念座談会開催。

14日 ▶楊国家主席、劉中央軍委副主席が青島視察(～16日)。北海艦隊の演習視閲、工場などを訪問。

▶第1回労働者・青年・婦人工作理論討論会が閉幕。

16日 ▶一部省・市・自治区農村経済工作座談会開催。

▶江総書記が河北省視察(～22日)。「大切なのは国内の事柄をしっかりとやり遂げることだ」と述べる。

▶喬中共中央政治局常委員が福建省視察(～20日)。

17日 ▶國務院淮河太湖治水会議開催。向こう5年間で90億元を投じ流域整備を進めることを決定。

18日 ▶『人民日報』が“九・一八”事変60周年記念の評

論員評論「自尊、自信、自強」を掲載。

19日 ▶全国擁軍優属擁政愛民(「双擁」)工作指導小組が最近、「双擁」模範都市・県建設活動の展開を呼びかける通達を出す(新華社)。

▶最近、国家経済体制改革委が経済体制・管理研究所を設立(新華社)。

20日 ▶全国税収・財務・物価検査工作会議開催。

23日 ▶中共中央工作會議開催(～27日)。国営大・中型企業の経営改善につき討議。李首相、江総書記が演説。

▶政協第7期全国委第16回常務会議開催(～27日)。

24日 ▶魯迅生誕110周年記念大会開催。江総書記が演説。

26日 ▶国家外為管理局が、「国内機関の国際民間融資借り入れに関する管理弁法」等を公布。

28日 ▶國務院直隷局の副局長に民主党派、無党派人士5人を任命(新華社)。

▶國務院が全国冬春農田水利建設電話会議開催。

▶中央社会治安総合管理委第3回全体会議開催。

29日 ▶広州で建国記念の閱兵式挙行。広東省予備役部隊が参加。

30日 ▶建国42周年祝賀レセプション開催。李首相挨拶。

外 交

2日 ▶メジャー英首相訪中(～4日)。李首相、江総書記らが会見。「香港新空港建設および関連問題についての了解覚書」に正式調印。共同コミュニケ発表。

▶税関総署スポークスマン、台湾当局による密輸容疑船の「鷹王号」釈放を非難する談話発表(7月6日参照)。

▶国際新秩序研究討論会開催(～4日)。20数カ国から約100人の学者、専門家が参加。李首相が参加者と会見。

3日 ▶ゲインゴブ・ナミビア首相訪中(～10日)。

4日 ▶銭外交部長がソラーズ・米下院外交委アジア太平洋問題小委委員長と会見。

▶ペロン米下院議員ら3議員が、天安門広場で「6・4事件」犠牲者追悼活動を試み、当局に規制される。

6日 ▶アズラン・シャー・マレーシア国王訪中(～12日)。

▶朱啓禎駐米大使がソロモン米国務次官補と会い、米国税関による在米中国企業の強制捜査(5日)に抗議。

7日 ▶バルト3国の独立を承認。11日エストニア、12日ラトビア、14日リトアニアと国交樹立。

▶『人民日報』が評論員評論「台湾独立」の逆流を制止しなければならない」を掲載。9日、台湾独立を明記した民進党の「台湾憲法草案」を批判する論文掲載。

▶唐國務院台湾事務弁公室副主任が、台湾の海峡交流基金会に電報を送り、台湾警察当局の福建漁民暴行事件(4日)に抗議。

9日 ▶ウィ・キムウィ・シンガポール大統領訪中(～

16日)。楊国家主席、李首相、江総書記が会見。

▶グエン・マイン・カム・ベトナム外相訪中。銭外交部長とカンボジア問題、両国間関係などにつき会談。11日、李首相。12日、プレス・コミュニケ発表。

▶楊国家主席、李首相、江総書記が個別にキッシンジャー元米国務長官率いる米中協会代表団と会見。

10日 ▶中国・ポルトガル合同連絡小組第11回会議開催(～13日)。

11日 ▶江総書記、李首相がサッチャー前英首相と会見。

12日 ▶中国・ラオス国境交渉第3回会談で国境条約と付属地図に仮調印。

13日 ▶マシーレ・ボツワナ大統領訪中(～20日)。

▶外交部スポークスマンが、韓国の黄海での石油探査を非難する談話発表。14日、マレーシアの南沙群島における飛行場建設計画を論評し、中国の主権強調。

14日 ▶英国紙『インディペンデント』記者が、機密書類不法持ち出しの件で国外退去になった(新華社)。

15日 ▶アンドレオッチ・イタリア首相訪中(～21日)。李首相、江総書記らが会見。両国間宇宙協力協定に調印。

▶銭外交部長がチェコスロバキア、ルーマニア歴訪(～19日)。引き続き第46回国連総会出席のため訪米。25日総会演説で、新国際秩序構築に対する中国の立場を説明。

16日 ▶第35回国際原子力機関(IAEA)総会で中国代表が、核輸出3原則(平和目的に限定、IAEA 査察受け入れ、中国の同意無き第3国譲渡禁止)を強調。

▶中共代表団(団長:楊汝岱中央政治局委員)がキューバ訪問(～23日)。カストロ首相らと会見。

18日 ▶李首相が欧州議会对中関係代表団と会見。人権、民主の問題は、各国独自のやり方を尊重すべきと述べる。

19日 ▶経貿部スポークスマンが、米 CBS 放送が行なった中国の受刑者生産品輸出の報道に反論(RP)。

22日 ▶アナン・タイ首相が訪中(～25日)。李首相、江総書記、楊国家主席が会見。

24日 ▶包玉剛の死去に対し、江沢民、鄧小平、楊尚昆、李鵬がそれぞれ弔電を送る。

▶ロンドンで中英合同連絡小組第20回会議開催(～26日)。

25日 ▶李首相が1991年度日中経済協会訪中団と会見。

▶江総書記が、伊東正義日中友好議員連盟会長率いる大平記念財団代表団一行と会見。

27日 ▶中日両国が1991年度対中円借款供与の書簡交換。

▶訪日中の李人民銀行行長が海部首相と会見。

28日 ▶田曾佩外交部副部長が仏大使を招き、仏政府の護衛艦給付6隻の対台湾輸出許可に遺憾の意を表明。

30日 ▶銭外交部長とボルキア・ブルネイ外相が、国連本部で国交樹立に関する共同コミュニケに調印。

10月

内政

1日 ▶『人民日報』が建国42周年祝賀社説「実際に仕事をし、国を興そう」を掲載。

3日 ▶中共中央委がこのほど、全国で食糧愛惜・食糧節約活動を展開することに関する通知を出す(新華社)。

5日 ▶江総書記、李鵬、喬石らが全国自治州少数民族参観団と会見。

6日 ▶國務院が最近、小麦の定量買い付け価格を92年4月1日から50%。当たり6元値上げすることを決定。

▶国家科学技術委と国家経済体制改革委が、高度・新技術産業開発区の改革深化と、高度・新技術産業の発展促進に関する決定(9月5日付)を発表。

7日 ▶第2回全国住宅制度改革工作会議開催。8日、李首相が会議出席者と座談。

▶江総書記が農業科学者と座談会を開き、科学技術による農業振興につき話し合う(～8日)。

▶『人民日報』が社説「力を集中し、国営大・中型企業を立派に経営しよう」掲載。

▶第2回中国十大傑出青年選考結果発表。

8日 ▶全国科学技術宣伝工作会議開催(～11日)。李瑞環中共中央政治局常委員が演説。

▶政協全国委が辛亥革命80周年記念茶話会開催。王任重副主席が演説で台湾独立分子を厳しく批判。

9日 ▶辛亥革命80周年記念集会開催。江沢民、李鵬、万里、喬石、宋平らが参加。楊国家主席が演説で重ねて台湾独立分子を批判。

▶李首相が汕頭、潮州、深圳、広州を視察(～16日)。

10日 ▶宋中共中央政治局常委員が上海視察(～13日)。

▶ラサでチベット自治区宗教活動会議開催中(新華社)。

11日 ▶中共中央が先ごろ、高級幹部の葬儀改革に関する通知を出す。遺体告別式、追悼会を開催せず(新華社)。

▶喬中共中央政治局常委員が海南省視察(～16日)。

12日 ▶中共中央宣伝部、商業部、農業部、軽工業部が最近合同で、「食糧愛惜、食糧節約」宣伝週間活動展開に関する宣伝大綱を印刷・配布。

13日 ▶朱副首相が上海で国営大・中型企業問題に関する視察調査(～15日)。

14日 ▶上海市の公安当局がこのほど、密出国を請負っていた旅券偽造グループを逮捕(新華社)。

15日 ▶田副首相が広東省の経済開発区視察(～20日)。

16日 ▶朱副首相が江西省、安徽省視察(～26日)。

▶陝西省白河県で全国貧困山間地区経済開発経験交流会開催。

▷ 國務院、中央軍委が銭学森に「国家傑出貢献科学者」称号と一級英雄模範メダル授与。

18日 ▷ 陶行知生誕100周年記念大会挙行。

▷ 李首相が、東部地区公共行政組織第14回大会代表と会見。行政管理体制改革を継続すると述べる。

19日 ▷ 李瑞環中共中央政治局常委員上海視察(～25日)。

▷ 人民兵工(兵器工業)創設60周年記念大会挙行。

20日 ▷ 江総書記が浙江省視察(～26日)。

▷ 『人民日報』が評論員評論「問題を政治的観点から観察し、処理することに長じよう」掲載。

21日 ▷ 政協全国委宗教委が、北京の報道・出版関係者のために、5大宗教団体責任者と國務院宗教事務局指導者による宗教知識・政策講演会を開催。

▷ 政協全国委視察団(団長:王光英副主席)が三峡プロジェクトを現地視察(～11月2日)。早期建設着手を提言。

23日 ▷ 國務院が知的所有権指導小組(組長:宋健国家科学技術委主任)を設置し、第1回会議開催。

25日 ▷ 第7期全人代常委第22回会議開催(～30日)。婦女權益保障法(草案)、核拡散防止条約(NPT)加入提案など審議。「輸出入動植物検疫法」採択。

▷ 中国国際防災十年委員会と民政部が、内外の水害義援金・物資の受け取り、分配状況に関する公告を発表。

▷ 国家工商行政管理局、公安部が共同通知で、自動車の不法売買・窃盗・密輸活動の厳格な取締り要求。

26日 ▷ 李首相が山東省視察(～11月4日)。近く政府・中共が農業問題の集中的検討を行う、と述べる。

▷ 湖南省邵陽市で全国社会治安重点管理經驗交流会開催(～28日)。王芳中央社会治安管理委副主任が演説。

29日 ▷ 國務院「三角債」清算指導小組弁公室と人民銀行がこのほど、決算規律に違反して返済を拒否した10企業を全国に通知し、批判。

31日 ▷ 國務院関税税則委弁公室が225品目の輸入関税引き下げ実施(92年1月1日付)を表明。

外 交

3日 ▷ 銭外交部長がオーストリア訪問(～6日)。

4日 ▷ 金日成朝鮮労働党総書記・朝鮮民主主義人民共和国国家主席が訪中(～13日)。江総書記、楊国家主席、李首相が会見。金主席は山東、江蘇兩省を視察。

5日 ▷ ベトナム訪問中の中共中央対外連絡部代表団がレ・ドク・アイン・ベトナム共産党政治局員と会見。

7日 ▷ 国家版權局がこのほど、万国著作権条約とベルヌ条約に加盟する用意があると表明(『人民日報』)。

8日 ▷ 江総書記が日本公明党代表団(団長:石田委員長)と会見。PKO 参加法案に強い懸念表明。

10日 ▷ 経貿部スポークスマンが、米国による中国への

通商法301条適用(調査発動)に対し強い不満を表明。

▷ 外交部スポークスマンが定例記者会見で、イスラエル外交官が最近訪中したことを確認。

11日 ▷ 地質鉱産部と日本石油公団による江蘇省南部地区の地質・地球物理探査事業が正式にスタート。

12日 ▷ 政府経済代表団がイタリア訪問(～19日)。16日、1991～93年度協力議定書に調印。

▷ 楊国家主席がカリス・スフッド・インドネシア国民協議会議長兼国会議長一行と会見。

14日 ▷ 唐國務院台湾事務弁公室スポークスマンが、民進党が党綱領で台湾共和国樹立を明記したことに対し強く警告。

▷ 鄒副首相訪日(～17日)。15日、海部首相と会見。

15日 ▷ 第70回広州交易会開催(～30日)。李首相が参加の香港・マカオ・台湾同胞との会見で、改革・開放政策の断固貫徹を表明。輸出成約60億^米突破。

▷ 東京で中日科学技術交流研究討論会開催。

16日 ▷ 万全人代常委員長がギナンジャール・インドネシア鉱業・エネルギー相一行と会見。

17日 ▷ 垂水 ADB 総裁が訪中。李首相、李貴鮮人民銀行行長が会見。18日、ADB との3協力取り決めに調印。

21日 ▷ 政協全国委祖國統一聯誼委が座談会を開催。台湾の民進党と台湾独立分子を厳罰に処すよう呼びかけ。

22日 ▷ カムタイ・ラオス首相訪中(～25日)。李首相、楊国家主席が会見。国境条約に調印。

▷ 鄒副首相がイギリス、ドイツ歴訪(～11月2日)。

▷ 李首相がカムドシュ・IMF 専務理事と会見。IMF 駐在員事務所設立協定に調印。

▷ ワシントンで中米海運協議開催(～24日)。米企業による合弁・子会社設立を承認する覚書に調印。

▷ 1991年北京軍転民(軍事工業の民需転換)国際合作研究討論会開催。

23日 ▷ 内蒙古自治区包頭に初の中ソ合弁企業、包頭蘇蒙特亜麻紡織合營有限公司設立。

▷ マクナイト・カナダ農相が訪中。同国閣僚訪中は2年ぶりのこと。

24日 ▷ 外交部スポークスマンが、カンボジア問題パリ会議での「カンボジア紛争の包括的政治解決に関する協定」調印(23日)を歓迎する談話発表。

26日 ▷ 楊国家主席がパキスタン、イラン歴訪(～11月2日)。パキスタンではカーン大統領らと会見、経済技術協力協定に調印。イランではラフサンジャニ大統領と会見。

28日 ▷ 銭外交部長が国連議席回復20周年祝賀レセプションで台湾における国連復帰の動きを批判。

31日 ▷ 外交部スポークスマンが、イランに対し核兵器製造技術を供与している、との報道を否定。

11月

内政

1日 ▶ 國務院報道弁公室が、初の人権白書『中国の人権状況』を発表。『人民日報』が関連社説掲載。

▶ 江総書記、李瑞環中共中央政治局常委員らが、全国文化工作先進地区・先進集団および全国文化系統先進工作者表彰大会出席者全員と会見。

3日 ▶ 楊国家主席がイランからの帰国後、引き続き陝西省視察(～4日)。

▶ 田副首相が重慶で開催中の国営・協同組合商業のよりよい経営に関する全国座談会で、一層の改革推進強調。

4日 ▶ 江総書記が新華社視察。14日、李首相、鄒、朱副首相も視察。

▶ 14年ぶりに第18回全国公安会議開催(～11日)。社会主義に敵対する勢力との闘争を第1の課題に挙げる。8日、江沢民、楊尚昆、李鵬らが会議出席代表と会見。

▶ 中共中央宣伝部理論局が人権理論討論会開催(～6日)。人権概念の階級性を強調。

5日 ▶ 國務院第92回常務会議開催。中ソ国境東部区間協定などを審議。

▶ 劉中央軍委副主席が、鄧小平の新しい時期の国防建設・軍隊建設理論シンポジウムで、鄧理論は平時軍隊建設の綱領であり、指針であると強調。

▶ 全国婦女連第6期執行委第4回会議開催(～8日)。

▶ 鄧楠(鄧小平次女)がこのほど、国家科学技術委副主任に任命さる(新華社)。

6日 ▶ 新華社が創設60周年記念会を挙る。李瑞環中共中央政治局常委員が演説。

8日 ▶ 徐向前元帥生誕90周年記念集會開催。江沢民、楊尚昆、李鵬、万里、王震らが出席。

▶ 國務院がこのほど、第4四半期の増収・支出節減、国家予算任務達成を求める緊急通達を出す(新華社)。

10日 ▶ 広西チワン族自治区で第4回全国少数民族伝統体育大会開催(～17日)。万全人代常委員長が開会宣言。

11日 ▶ 全国食糧工作・食糧備蓄工作會議開催。国家備蓄を核とする多段階の食糧備蓄体制確立の方針提起。

▶ 一部省・市・自治区農村社会主義教育工作座談会開催(～14日)。江沢民、宋平が出席。

12日 ▶ 田漢生誕94周年記念集會開催。

13日 ▶ 國務院が最近、各省・自治区・市政府、中央各部・委員会、直屬機関に通達を出し、農業のための社会化サービス体制作りの強化を要求。14日、同じく農産物流通活性化措置の実施を要求(新華社)。

▶ 全人代三峽プロジェクト視察団(団長：陳慕華副委

員長)が現地視察(～24日)。早期着工を提言。

▶ 江沢民、李鵬、喬石、宋平、李瑞環らが北京市の凉水河工事現場で労働に参加。

16日 ▶ 朱副首相が江蘇省視察(～22日)。

▶ 「国有資産評価管理弁法」公布、施行。

17日 ▶ 空軍がこのほど黃海上空で、ここ10年間で最大規模のミサイル発射演習を実施(新華社)。

▶ 李首相が上海視察(～22日)。浦東の開発、開放強調。

▶ 万全人代常委員長が広東省の汕頭と潮州、福建省の厦門、上海を視察(～22日)。

▶ 田副首相が河南省視察(～18日)。

18日 ▶ 國務院がこのほど、砂糖流通の市場調節部分を適切に拡大することを決定し通達を出した(新華社)。

▶ 江総書記が安徽省の水害復旧状況視察(～23日)。

▶ 喬中共中央政治局常委員が広東省視察(～23日)。

▶ 鄒副首相が河南省視察(～21日)。

19日 ▶ 胡子昂全国工商連名譽主席が死去。享年95歳。

22日 ▶ 『人民日報』が国家統計局の「成果・問題・啓示——3年間の整備・整頓についての回顧と思考」掲載。

▶ 外交部スポークスマンが、戴晴(元『光明日報』記者)と侯曉天(「6・4事件」で服役中の王軍濤夫人)の出国を認める方針表明。

23日 ▶ 中央軍委が最近、洪水防止災害救援に功績をたてた南京軍区の各部隊に対し栄誉称号の授与を決定。

25日 ▶ 中共第13期中央委第8回総会開催(～29日)。「農業と農村活動を一層強化することに関する党中央の決定」を採択。第14回全国代表大会の92年第4四半期開催を決議。江総書記が重要演説。

26日 ▶ 人民銀行が物価スライド制預金業務の12月停止を発表。スライド率は90年6月以降連続17カ月0%。

28日 ▶ 中国都市経済体制改革ニュース発表会開催。

29日 ▶ 「6・4事件」関与の王有才(元北京大学院生)、韓東方(元北京鉄道局職員)を釈放。

▶ 中共中央顧問委、同中央規律検査委が第8回総会を開催し、13期8中総会の決定、決議を擁護。

30日 ▶ 上海で初の海外向け人民元特殊株式(B種株)発行。上海真空電子部品株式有限公司の100万株。

外交

1日 ▶ 江総書記がシラク前仏首相と会見。

▶ 江総書記が先ごろ、元『ワシントン・タイムズ』編集長のインタビューに応じ、内外の問題につき回答。

4日 ▶ 國務院台湾事務弁公室と台湾の海峡基金交流會訪問団が、台湾海峡の密輸・暗奪活動の共同取締りにつき初の意見交換。

5日 ▶ ド・ムオイ・ベトナム共産党書記長とポー・バ

ン・キエト首相が訪中(～10日)。10日共同コミュニケを
発表。政府貿易協定と国境事務臨時協定に調印。

▶『人民日報』が劉文宗論文「台湾独立分子の住民自
決論に反論する」を掲載。

6日 ▶于洪亮ソ連大使を更迭し、王盡卿を任命。

▶中国人民対外友好協会代表団(団長：孫平化)が訪日
し宮沢首相と会見。

8日 ▶人民建設銀行がフランス、イタリア、英国の8
銀行との間で、北京エチレンプラントに対する1億^{ドル}の
国際協融資取り決めに調印。

11日 ▶江総書記、李首相らが個別にシュルツ前米國務
長官、ヘイグ元米國務長官と会見(～12日)。

▶モハンマド・モロッコ皇太子訪中(～16日)。

▶モスクワで、中ソ両国国境地帯の兵力削減および軍
事分野の信頼強化のための指導原則に関する両国政府間
協定の履行につき、第5回交渉行なう(～12月2日)。

12日 ▶錢外交部長らが第3回 APEC 総会出席のため
初めて韓国を訪問(～14日)し、盧大統領と会見。中国、
台湾、香港が APEC に同時加盟。

▶東京で第4回中経済シンポジウム開催(～13日)。

13日、高狄『人民日報』社社長が宮沢首相と会見。

14日 ▶李首相がビエイラ・マカオ総督と会見。

15日 ▶ペカー米國務長官が訪中(～17日)。中国は、
ミサイル技術輸出規則に条件付き参加を表明。米側リス
トに基づき政治犯の状況を説明。

▶ジャビル・クウェート首長が訪中(～17日)。

19日 ▶ラッタナンツィオ・イタリア貿易相が、第1回両
国間経済協力混合委出席のため訪中。

20日 ▶アレンス・イスラエル国防相が最近、極秘に訪
中(『ワシントン・ポスト』)。

23日 ▶李首相、万全人大常委員長が、個別に日本国際
貿易促進協会第20次大型経済代表団一行と会見。

25日 ▶呉振宇・北朝鮮人民武力相が訪中。

26日 ▶知的所有権問題に関する中米交渉決裂。中国代
表団がワシントンで、米国の対中報復措置発動決定に対
し「不公正であり、遺憾」とする声明発表。

▶中国残留日本人孤児訪日調査団51人が訪日(～12月
10日)。通算22回目。

27日 ▶第5回中日友好交流会議開催(～29日)。

28日 ▶外交部スポークスマンが、27日ブノンペンでキ
ュー・サムファン氏ら民主カンボジア側代表が暴行され
た事件に「衝撃」と「深い関心」を表明。

▶錢外交部長が在米ユダヤ人名士訪中団と会見。イス
ラエルとの関係正常化に向け前進している、と語る。

29日 ▶大連経済技術開発区管理委が、日本との合弁で
工業団地を開発する合意書に調印(於東京)。

12月

内 政

1日 ▶国家外為管理局が、外貨調整センターでの個人
(国内居住者)売買を承認する規定を公布、施行。

▶國務院がこのほど、淮河治水指導小組(組長：田副
首相)、太湖治水指導小組を設立(新華社)。

2日 ▶國務院が先ごろ、國務院生産弁公室の「生産制
限、在庫圧縮工作をより立派に行なうことに関する意
見を承認、通達(新華社)。

▶中共中央が党外人士情勢通報会開催。江総書記が13
期8中総の精神を説明。

3日 ▶全国計画会議、全国財政工作会議を同時開催
(～11日)。李首相が演説で、92年の工作の重点を構造調
整と効率向上に移すよう要求。

▶『人民日報』が評論員論評「対外開放でさらに成果
をあげよう」掲載。

▶重慶出版社が、自由化反対、平和的転化(「和平演
変」)反対新書出版座談会開催。康世恩、鄧力群らが出席。

4日 ▶経貿部が対外貿易関係の内部文書の逐次公開を
決定。第1次公表分は17件(中国新聞社)。

▶國務院特区弁公室が、全国沿海開放都市経済技術開
発区工作座談会開催(～6日)。

6日 ▶國務院第94回常務会議開催。「国家中長期科学
技術発展綱領」、「同綱要」などを原則的に採択。

7日 ▶「農民負担費用・労務管理条例」公布、施行。

▶北京西廂道路の開通式挙行。李首相がテープカット。

9日 ▶全国省・自治区・直轄市党委組織部長会議開催
(～13日)。92年の活動重点を第14回党大会の組織準備に
置くよう強調。13日、宋中共中央政治局常委員が座談会。

10日 ▶政協第7期全国委第17回常務会議開催(～12日)。

11日 ▶西安事変55周年記念座談会開催。江沢民、万里、
呉学謙、丁関根らが参加。江総書記が挨拶。

12日 ▶民政部系統災害救援工作会議開催。田副首相が、
災害防止プロジェクト建設による防災能力向上を強調。

▶全国省長視察団が、三峡プロジェクトを实地視察
(～19日)。早期着工の必要性を建議。

13日 ▶喬中共中央政治局常委員が安徽省視察(～21日)。

14日 ▶江総書記らが、全国哲学社会科学“八五”計画
工作会議と中国社会科学院工作会議の出席者と会見。

15日 ▶鄒副首相がこのほど、全国企業労働・人事・賃
金分配・社会保険制度改革経験交流会で、同分野での改
革加速を強調(新華社)。

▶全軍訓練管理工作会議閉幕。遲総参謀長が軍の質的
向上に努力するよう強調。

16日 ▶『人民日報』が、銭外交部長の外交政策に関する論文「独立自主で開拓に努力しよう」を掲載。

▶全国建設工作会議及び全国施工工作会議開催。鄒副首相が演説。19日、李首相が会議参加者代表と座談会。

17日 ▶江総書記が汕頭経済特区設立10周年祝賀式典に出席。18日、厦門経済特区設立10周年祝賀式典で演説。

▶泰山原子力発電所が発電開始。李首相らが祝電。

▶鄒副首相が雲南省視察(～21日)。

18日 ▶南京で全国第2次ボルノ一掃工作会議開催。明春にかけ不法出版活動を集中的に取締る方針提起。

▶全国対外経済貿易会議開催(～24日)。24日、田副首相が演説、李首相が会議出席者と座談会。

19日 ▶江総書記が貴州省視察(～26日)。

20日 ▶李首相が全国会計検査工作会議の出席者と座談。

▶厦門で全国経済特区工作座談会開催(～21日)。

▶劉中央軍委副主席が全軍武器装備工作会議で、品質第一で装備の研究、生産に努力するよう強調。

21日 ▶李首相が、全国企業技術進歩活動会議の一部代表と座談。24日、『人民日報』が企業の技術進歩促進の12カ条措置を掲載。国営企業の所得税減免など含む。

▶全国物価工作会議開催。

22日 ▶戴晴(元『光明日報』記者)が米国に向け出発。

23日 ▶第7期全人代常務委第23回会議開催(～29日)。核拡散防止条約加入を批准。陳常務委員長が、三峡プロジェクト建設案の早期上程提案。「養子縁組法」採択。

▶國務院第12回全体会議開催。李首相が演説で、工作の重点を構造調整と効率向上に置くよう指摘。

25日 ▶中央社会治安総合管理委第4回全体会議開催。

27日 ▶全国農村改革実験区第7回工作会議閉幕。

28日 ▶國務院がこのほど、各級政府部門に、企業に対する不必要な検査や内部組織に関する干渉を行わぬよう求める通知を出す(新華社)。

30日 ▶『人民日報』が、袁國務院スポークスマンの中国証券市場発展政策シンポでの演説要旨を掲載。

31日 ▶國務院弁公庁が先ごろ、國務院住宅制度改革指導小組の「都市部の住宅制度改革を全面的に推進することに関する意見」を承認、転送(新華社)。

外交

2日 ▶チャルファ・チェコスロバキア首相訪中(～7日)。投資保護協定、92年度相互貿易協定書に調印。

▶田副首相が訪日(～11日)。3日、宮沢首相と会見。記者インタビューで中台のガット同時加盟に難色示す。

▶石炭清潔利用・環境国際会議開催(～6日)。鄧楠国家科技委副主任が石炭の直接利用抑制の方針表明。

▶マカオで中国ポルトガル合同連絡小組第12回会議開

催(～4日)。

3日 ▶李瑞環中共中央政治局常委員が日中文化交流協会代表団(団長：圓伊玖磨)と会見。

▶政府科学技術代表団がパキスタン訪問。9日、第11回科学技術協力委議定書に調印。

4日 ▶オリンピック招致委員会代表団が、2000年のオリンピック開催立候補申請書をIOCに正式提出。

▶海南省対外経済貿易商談会開催(～10日)。毛志君副省長がベトナム社会経済開発会社代表団と会談、同国との経済貿易協力強化を表明(新華社)。

5日 ▶外交部スポークスマンが、メジャー英首相のドライ・ラマとの会見を批判。

6日 ▶福州でマカオ特別行政区基本法起草委の専門グループ会議開催(～8日)。

7日 ▶キャンベラで、中国オーストラリア関係級経済合同委第5回会議開催。

8日 ▶タボネ・マルタ大統領訪中(～15日)。

9日 ▶東北アジア経済協力民間協会第1回理事会開催(～10日)。中国、ソ連、モンゴル、南北朝鮮代表が参加。

▶日本海南島開発協力委視察団が海南省訪問(～16日)。

11日 ▶李首相がインド訪問(～16日)。国境貿易再開、総領事館再開、領事協約、92年貿易協定書、宇宙空間利用協力合意に調印。共同コミュニケ発表。

12日 ▶イスラエル経済貿易代表団が先頃訪中(新華社)。

▶同日に楊國家主席が、13日に江総書記が、吳北朝鮮人民武力相と会見。

14日 ▶中日海底光ケーブルの建設・保守協定に調印。

16日 ▶海峽兩岸関係協会が発足。名譽会長に榮毅仁。(台湾)海峽兩岸の交流促進を目指す民間団体。

▶カルビ・イラン議会議長が訪中(～21日)。

19日 ▶アラファト PLO 議長が訪中。

22日 ▶第7回中米米知的所有権交渉が決裂。24日、経貿部スポークスマンが次回協議への期待表明。

▶カザフ共和国との経済貿易協定に調印。

24日 ▶楊福昌外交部副部長がイスラエル訪問。シャミル首相らと会談(『日本経済新聞』)。

▶天津～仁川(韓国)間に貨客定期航路開設。

25日 ▶李経貿部長率いる政府代表団が、2日間関係発展に関する意見交換のため、ロシア、ベラルーシ、ウクライナ等の歴訪に出発。29日、ロシアとの外交覚書調印。

27日 ▶銭外交部長が、ロシアなど旧ソ連12カ国に対し、独立を承認し外交関係を樹立する旨の電報送る。

31日 ▶中国国際商会と大韓貿易振興公社が貿易協定に調印。最恵国待遇供与など含む。

▶中国核工業会社がパキスタン原子力委と、原子力発電所プラント(出力30万kW)輸出に関する契約に調印。

中国共産党・国家指導者名簿

(1991年12月末現在) *は女性 (代)は代行

(1) 中国共産党第13期中央委員会

中央委員会総書記 江沢民
 政治局常務委員会委員 江沢民, 李 鵬, 喬 石,
 姚依林, 宋 平, 李瑞環
 政治局委員 万 里, 田紀雲, 李鉄映, 李錫銘,
 楊汝岱, 楊尚昆, 吳学謙, 秦基偉
 政治局候補委員 丁閔根
 中央顧問委員会
 主 任 陳 雲
 副主任 薄一波, 宋任窮
 中央規律検査委員会
 書 記 喬 石
 副書記 陳作霖, 李正亭, 蕭洪達
 中央軍事委員会
 主 席 江沢民
 第一副主席 楊尚昆
 副主席 劉華清
 中央組織部長 呂 楓
 中央宣伝部長 王忍之
 中央統一戦線工作部長 丁閔根
 中央對外連絡部長 朱 良

(2) 国家最高機関

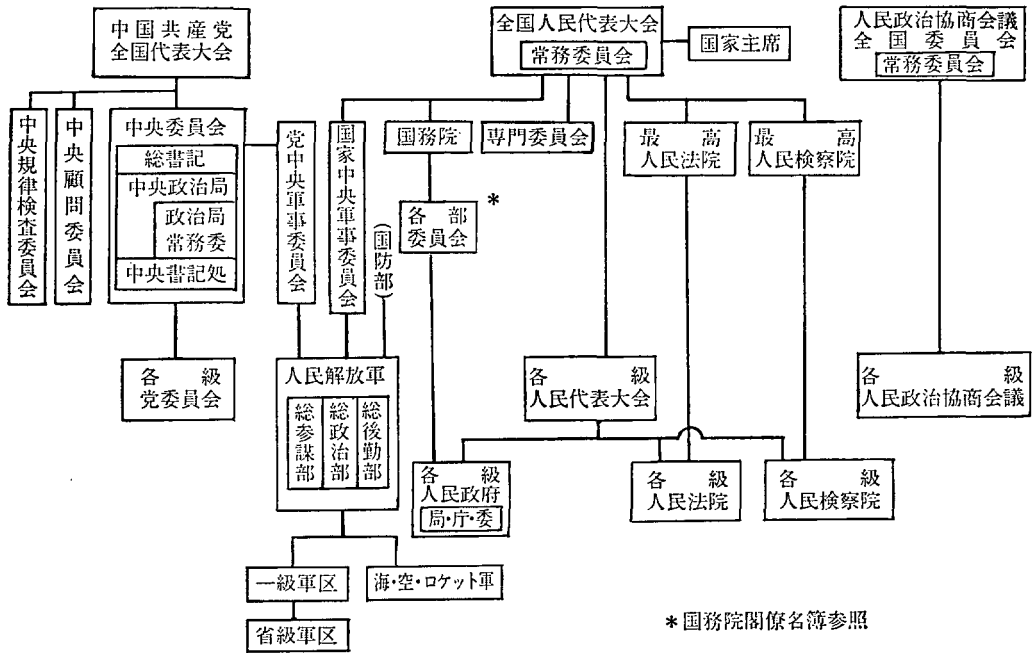
中華人民共和国主席 楊尚昆
 全国人民代表大会常務委員会委員長 万 里
 國務院総理 李 鵬
 中華人民共和国中央軍事委員会主席 江沢民
 最高人民法院院長 任建新
 最高人民檢察院檢察長 劉復之

3) 國務院閣僚名簿

総 理 李 鵬
 副総理 姚依林, 田紀雲, 吳学謙, 鄒家華, 朱鎔基
 國務委員 李鉄映, 秦基偉, 王丙乾, 宋 健,
 王 芳, 李貴鮮, 陳希同, 陳俊生, 錢其琛
 秘 書 長 羅 干
 外交部部長 錢其琛
 国防部部長 秦基偉
 国家計画委員会主任 鄒家華

国家経済体制改革委員会主任 陳錦華
 国家教育委員会主任 李鉄映
 国家科学技術委員会主任 宋 健
 国防科学技術工業委員会主任 丁衡高
 国家民族事務委員会主任 イスマイル・アイマツト
 公安部部長 陶駟駒
 国家安全部部長 賈春旺
 民政部部長 崔乃夫
 司法部部長 蔡 誠
 監察部部長 尉健行
 財政部部長 王丙乾
 会計検査署検査長 呂培倫
 中国人民銀行行長 李貴鮮
 商業部部長 胡 平
 對外經濟貿易部部長 李嵐清
 農業部部長 劉中一
 林業部部長 高德占
 水利部部長 楊振樓
 建設部部長 侯 捷
 地質鉱産部部長 朱 訓
 冶金工業部部長 戚元靖
 エネルギー部部長 黄毅誠
 航空宇宙工業部部長 林宗棠
 機械電子工業部部長 何光遠
 化学工業部部長 顧秀蓮*
 紡織工業部部長 吳文英*
 輕工業部部長 曾憲林
 鉄道部部長 李森茂
 交通部部長 黄鎮東
 郵電部部長 楊泰芳
 人事部部長 趙東苑
 労働部部長 阮崇武
 物資部部長 柳隨年
 文化部部長 賀敬之(代)
 新華通信社社長 穆 青
 放映映画テレビ部部長 艾知生
 衛生部部長 陳敏章
 国家体育運動委員会主任 伍紹祖
 国家計画出産委員会主任 彭珏雲

2 中国の国家機構——党・政府・軍



* 國務院閣僚名簿参照

3 各省、市、自治区首脳名簿

(1991年12月現在) (代)は代行 *は女性

省、市、自治区	省主	長席	党委員会書記	全人大常務委員任	省、市、自治区	省主	長席	党委員会書記	全人大常務委員任
北京	陳希同	李錫銘	趙鵬飛 (満州族)	廣東	朱林林(代)	謝非	林若		
天津	聶壁初	譚紹文	吳振	廣西	成克傑 (杜族)	趙富林	甘若		
河北	程維高	邢崇智	郭志	海南	劉劍鋒	鄧鴻勳	許士傑		
山西	王森浩	王茂林	王棟	四川	張皓若	楊汝岱	何郝炬		
内蒙古	王	王群	バトゥパーゲン (蒙古族)	貴州	王朝文 (苗族)	劉正威	張玉環		
遼寧	岳岐峰	全樹仁	王光中	雲南	和志強 (ナシ族)	普朝柱	李桂英* (彝族)		
吉林	王忠禹	何竹康	王光中	西藏	ジャンツァン・ノルブ (チベット族)	胡錦濤	アベイ・アワンジンメイ (チベット族)		
黒龍江	邵奇菊	孫維本	孫維本	陝西	白清才	張勃興	李溪溥		
上海	黄奇	吳邦国	葉公琦	甘肅	賈志傑	顧金池	許飛青		
浙江	陳煥友	沈達人	韓培信	青海	金基鵬	尹克升	ジャンジャ・ラン (チベット族)		
安徽	傅錫壽	李沢民	陳安羽	寧夏	白立忱 (回族)	黄璜	馬思忠 (回族)		
福建	賈慶林	陳光毅	程序	新疆	テムル・ダワマド (ウイグル族)	宋漢良	ハムディ・ニヤツ (ウイグル族)		
江西	吳志浩	毛致用	許振						
山東	趙志春	姜春雲	李振						
河南	李長春	侯宗賢	楊析						
湖北	郭樹言	閔広富	黄知						
湖南	陳邦柱	熊清	劉夫						

図 中ソ共同コミュニケ

(1) ミハイル・S・ゴルバチョフ・ソビエト社会主義共和国連邦大統領・ソ連共産党中央委員会書記長の招きに応じて、江沢民中国共産党中央委員会総書記・中華人民共和国中央軍事委員会主席は、1991年5月15日から19日までソ連を公式訪問した。

江沢民とミハイル・S・ゴルバチョフは友好的かつ率直な、実際に即する雰囲気の中で、中ソ関係の各方面および双方がともに関心を寄せる逼迫した国際問題について意見を交換した。

訪問中、江沢民はまたアイナトリー・I・ルキャノフ・ソ連最高会議議長、ワレンチン・パプロフ・ソ連首相と会見した。中国貴賓はレニングラードを訪れた。

(2) 中ソ指導者の今回の会談は1989年5月の鄧小平とミハイル・S・ゴルバチョフのハイレベル会談の継続である。双方は中ソ関係正常化の重要な意義を高く評価し、北京会談で達した合意および89年5月18日の中ソ共同コミュニケの中で明らかにされた諸原則に引き続き従うことを重ねて表明した。双方は満足の意を持って、共同の努力を経て、政治、経済貿易、科学技術、文化、軍事などの分野における両国の友好・協力関係が着実に進展していると指摘した。

双方はすでにおさめた成果を大切に、友好・善隣・互恵協力関係を一層発展させる。これは両国人民の利益と願望に合致するばかりでなく、世界の平和と安定の擁護にも役立つものである。

(3) 中国共産党とソ連共産党の間でたえず強化されている関係は、中ソ関係全体の中で重要な役割を果たしている。過去の2年間で証明しているように、当面の条件のもとで状況と見方を交換し、党の活動の経験を交流するのは有益なことである。両党間の往来は今後も依然として独立自主、完全平等、相互尊重、相互内部問題不干渉の原則ののって進められる。

(4) 中国とソ連は両国の経済貿易連係の規模の拡大と形式の増加に積極的な評価を与えた。両国の経済は相互補完性があり、協力のポテンシャルがかなりある。両国は経済と科学技術協力長期要綱およびこの分野におけるその他の取り決めを達成し、総合的な互恵協力を拡大し、中国の各省・自治区・直轄市、企業とソ連の各共和国、辺境区州、企業との間の直接的な、国境での関係を発展させ、中央機関がそれに支持を与えることを保証するよう引き続き努力する。現金貿易を発展させ、世界通用の各種貿易形式を取り入れるのを支持する。双方は、経済協力の新ルート、新方式および第三国との各種経済プロジェクトについての協力実現の可能性を積極的に模索する

と声明した。双方は経済と科学技術情報の幅広い交換と経済改革の経験交流を願っている。双方は、平等、互恵を踏まえて両国の経済貿易協力を一層効果的に発展させるよう引き続き共同で努力する。

(5) 中国とソ連は両国公民の往来を促進し、立法機関、各部・委員会、社会団体の間の交流と協力を繰り広げる。双方は科学・文化交流を一層発展させ、教育、スポーツなどの分野で連係を一層強化するように努める。

双方は法律分野での交流と協力を促進し、民事と刑事の司法協力についての協定を制定し、締結すると申し合わせた。中国とソ連の主管部門は組織的な犯罪、国際的テロ活動、麻薬販売、密輸およびその他の犯罪活動との闘争で協力する。この面の協力の形式と方法については専門的に協議する。

(6) 双方は、両国が国境交渉でとげた積極的な進展を肯定し、また条約、法律の形で交渉の成果を確定し、東部区間の国境協定の締結を歓迎する。双方は歴史的に残された中ソ国境問題を公正かつ合理的に解決するため、1989年5月の中ソ共同コミュニケの精神ののって、まだ決定していない区間について引き続き交渉を急ぐ。

双方は、両国政府の調印した「中ソ国境地帯での相互軍事力削減と軍事分野での信頼強化の指導の原則に関する協定」は、国境地帯の安寧と安定の擁護に積極的に貢献し、また両国間の相互信頼を増進した、と指摘した。双方は実際的な成果を勝ち取るため、積極的に交渉を続行する。

双方は、両国の軍隊が正常な友好往来を維持すると表明した。

(7) 中国側は、中華人民共和国政府が全中国を代表する唯一の合法政府である、台湾は中国領土の不可分の一部分であると重ねて申し述べた。中国側は「二つの中国」、「一つの中国、一つの台湾」、「一国二政府」あるいは「台湾独立」をつくり出すことをねらったいかなるたくらみや行動にも断固反対する。

ソ連は中国のこの立場を支持する。

(8) 中国とソ連の指導者は互いに当面の自国の政治、社会、経済の状況を通報しあった。彼らは、常にこれらの問題について意見を交換するのは有益なことである、双方の一部の問題についての観点が食い違ったりやり方が違ったりするのは自然なこと、これは両国関係の正常な発展の妨げとはならないと考えた。

双方は、社会主義が一種の新しい社会制度として、発展の過程において困難にぶつかったり矛盾が生じるのは避けられない、と指摘した。両国のそれぞれの実状から出発して、双方は社会主義の潜在力を発揮させるため、改革は必要であると考えている。国と社会の安定を保持

することは改革の重要な条件である。改革に統一されたモデルはない。各国人民は自国の国情に基づき、独立自主に自国の事を決定する権利がある。

(9) ミハイル・S・ゴルバチョフは、革新された主権共和国連邦としてのソ連を保つために払った努力を通報し、まもなく調印される新しい同盟条約を通報した。中国側はこの問題を積極的に解決する重要性に対して理解を示した。

(10) 中ソの指導者は当面の国際情勢の重大問題について意見を交換した。彼らは、米ソ関係が改善され、軍縮に進展が見られ、一部地域の衝突が緩和されたかあるいは政治解決の見通しが現れた、これは国際情勢の積極的な変化だと見ている。これと同時に、双方はいろいろな矛盾の交錯する状況の下で世界情勢はまだ安定していないと指摘した。双方は不合理な国際経済関係、とくに発展途上国と先進国との格差が大きくなり、債務問題が重大化し、国際貿易条件が悪化したことに関心を寄せた。双方は引き続き国際情勢の正常化、軍縮、地域衝突の解決の過程を促進する。双方は、中ソ両国は共に世界で覇権を求めず、同時に国際政治におけるいかなる形式の覇権主義にも反対することを重ねて申し述べた。

(11) 中国とソ連はアジア・太平洋地域の善隣関係増進、多方面の協力、安全と安定に重要な意義を与え、これは同地域各国と全世界の平和と発展に役立つと考えている。ここ数年来、同地域ではある程度の積極的な変化が起こったが、同時にまた不安定な要素もあり、ホット・スポットと未解決の衝突が存在している。アジア・太平洋諸国の共同の利益にかかわる政治・経済問題は、政治的対話を通じ平等に話し合っ解決されるべきであると双方は信じている。

中国とソ連はアジア・太平洋地域を開放・協力・繁栄の地域にするため共に努力する用意がある。

(12) 双方はカンボジア問題ができるだけ速く、全面的に、公正に、合理的に解決することを望んでおり、国連安保理の五常任理事国の枠組み文書はカンボジア問題の全面的政治解決のすぐれた基礎であるとし、カンボジア問題バリ国際会議の両議長国と国連事務総長の努力を支持し、カンボジア各派が上述文書を基礎として、できるだけ速くカンボジア問題の全面的解決について合意に達するよう呼びかけた。

(13) 中国とソ連は、朝鮮半島の情勢緩和が東北アジアの安全と安定に対して重要な意義を持っていると考えている。双方は朝鮮半島に先ごろ生じた積極的な変化に歓迎の意を示し、南北朝鮮双方が対話と協議を通して朝鮮を平和統一するのを支持すると重ねて申し述べた。また南北双方が対話を続けて、相互関係を一段と改善するよ

う希望すると共に、双方が半島の情勢緩和および朝鮮の平和統一を妨げるいかなる行動をも取らないよう呼びかけた。

(14) 双方は湾岸情勢と中東地域全体の事態の推移に大きな関心をよせ、最近の湾岸衝突による結果をできるだけ速く克服しなければならないとし、同地域の問題は主に同地域の国と人民が交渉を通して解決すべきであると考えている。

中国とソ連は、中東問題がいまなお解決されていないことを憂慮している。国際社会、とくに国連はこの地域の平和と安定の確立にさらに積極的に参与し、実際措置を講じて国連が中東問題について採択した決議を履行し、その公正かつ持続的な解決をはからなければならない。国連安保理の常任理事国として、中国とソ連は引き続きパレスチナ問題の解決を含む中東問題の全面的解決に力を入れる。

(15) 双方は、ソ米が攻撃的戦略兵器削減交渉で成果をあげ、しかもそれを実行に移すことができれば、世界の安全を強固なものにすることに對し積極的な意義があり、引き続き核兵器の最終的な全面完全廃止をもたらすための措置を講ずる基礎を築くと指摘した。双方は、できるだけ速く化学兵器の全面禁止と完全廃止に関する条約を制定することを主張し、また、生物兵器禁止に関する条約の効力も強め、さらに宇宙の非軍事化について合意に達するよう主張している。

(16) 中国とソ連は、国連が各国人民の生活のために平和な条件をつくり出し、各国の安定と安全を保障する面で役割を強化するよう主張している。国連安保理の常任理事国として、両国は他の国々とともに同機構の効率の向上を促し、それに国際実務の中で、経済、社会、人口、生態その他世界的な問題解決の面でいっそう積極的な役割を果たさせる用意がある。

(17) 双方は、公正な国際政治・経済新秩序の確立を主張している。この秩序は人類の発展に役立ち、世界平和の利益に合致し、世界各国人民の共通の願いを反映するものである。

こうした秩序は、国と国との往來の普遍的な原則、つまり国家主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存という原則をふまえて確立すべきである。

各国とも自国の特徴にもとづいて社会制度、イデオロギー、経済モデル、発展の道を選ぶ権利がある。この方面の差異は、各国間の正常な関係と協力を妨害すべきではない。国はその大小、強弱、貧富を問わず、国際実務の討議と解決に参加する面でいずれも平等な権利をもっている。

国際紛争は平和交渉というルートによって解決されるべきである。国家関係においては、他人におしつたり、武力に訴えたりあるいは武力による威嚇をしてはならない。

共同の発展と繁栄のため、各国は平等互恵を踏まえて経済関係を発展させ、公正な国際経済関係を確立すべきである。援助を提供する場合は政治条件をつけるべきではない。

国際新秩序の形成は長期かつ複雑な過程であり、国際社会のすべてのメンバーの積極的な参与、国連憲章の尊重、公認の国際法準則の履行は国際新秩序確立の条件である。

中国とソ連は各国とともに、引続き国際新秩序確立のために努力を払う用意がある。

(18) 中国とソ連の指導者は会談の結果を高く評価した。中ソ両国、中国共産党とソ連共産党の間の関係、両国人民の間の伝統的な友情はいま新たなページを切り開いている。両国指導者はこれに満足の意を表明した。

双方は、両国指導者の間の政治的接触と対話が重要かつ有益なものであり、今後も続けていくべきであると一致して認めている。

江沢民はソ連側の心からのもてなしに感謝の意を表すとともにミハイル・S・ゴルバチョフが都合のよい時に中国を訪問するよう招待した。

ミハイル・S・ゴルバチョフはこれに感謝するとともに招待を受け入れた。

(1991年5月19日 モスクワにて)

(『北京週報』1991年第21号の翻訳による。若干の字句を修正した)

㊦ 中国共産党中央工作会議の報道

中国共産党中央は9月23日から27日まで北京で中央工作会議を開いた。主要な議題はいかにして国営大中型企業を一層よく経営するかの問題を重点的に研究することだった。会議は各地区、各部門および広範な労働者・職員に国営大中型企業の活力増強と経済効率向上を際立った位置にすえ、一致団結し、衆知を集めて困難を克服し、勇躍前進し、国営大中型企業をよく経営することおよび経済の繁栄、社会主義の強化に少しでも多く貢献するよう求めた。

江沢民党中央総書記が会議を主宰し、総括演説を行った。李鵬党中央政治局常務委員・首相が中央政治局の委託を受けて「当面の経済情勢と国営大中型企業を一層よく経営する問題について」と題する演説を行なった。

今回の中央工作会議は成功裏に開催され、実事求是

(事実に基づいて真理を求める意)の会議、衆知を集める、会議、成果に富む会議となった。出席者は国営大中型企業をよく経営する問題について、民主を発揚し、言いたいことを存分に言い、各自自分の見解を述べ、上と下が交流し、切磋琢磨し、共通の認識を得て、自信を強め、精神を奮い起こした。

会議は、次のように確認した。党の13期4中総以来、江沢民同志を中核とする党中央の指導のもと、鄧小平同志が切り開いた党の11期3中総以来の路線、方針、政策を堅持し、各民族人民の共同努力を通じてわが国の政治、経済、社会は安定し、(経済環境の)整備・(経済秩序の)整頓、改革深化は顕著な成果をあげた。今年、経済情勢全体は引き続きよい方向へ発展した。それは主として、農業が厳しい自然災害に見舞われながら、好収穫の見通しである、工業生産が着実に伸びている、市場が売買ともに活発で、物価が比較的安定している、輸出入が伸び続けている、固定資本投資の伸びが比較的速い、金融が比較的落ち着いた、都市・農村の貯蓄が増加し、人民生活が引き続き改善されている、改革・開放が比較的大きい一步を踏み出した——ことに現われている。今年にはわが国が整備・整頓を行なって3年目となる。全党と全国人民の3年にわたる共同努力を通じて、国民経済全体はすでに正常な年の成長率を取り戻し、経済秩序もかなり顕著に改善された。社会主義中国の経済は生氣にあふれ、着実な前進を続けている。これはわれわれが党の基本路線を堅持し、中国の特色をもつ社会主義を建設する道を歩むことが完全に正しいことを示している。

会議では、次のことが指摘された。現在、わが国の経済生活にはまだ少なからぬ困難と問題も存在しており、比較的目立ったものは経済効益低下の傾向がまだ改められず、国家財政が比較的苦しく、主要な経済関係が正されていないことである。これらの問題の存在はいずれも一部国営大中型企業の活力が強くなり、効益が高くないことと直接関係がある。このため、会議は経済活動の指導方針として、さらに改革・開放を推進し、整備・整頓の成果の定着および総供給と総需要の基本的均衡の維持を基礎に経済活動の重点を構造調整、効益向上の軌道に移し、国営大中型企業の効益向上面で比較的顕著な進展を目指す——ことを決めた。

会議では、次のことが強調された。国営大中型企業をよく経営することには重大な現実的意義がある。国営大中型企業は国民経済の重要な柱、国家財政の主な収入源である。国営大中型企業はわが国の経済発展と近代化にすでに大きく貢献しており、今後も貢献するだろう。国営大中型企業の一層の効益向上は、引き続きわが国の経

済力を強め、経済の繁栄と社会の発展を促し、人民大衆の生活水準を高めるうえで決定的な役割を果たす。特に当面の情勢下でこの問題をきちんと解決することには積極的に深遠な意義がある。中国の特色をもつ社会主義の建設と社会主義制度の優位性の十分な発揮は、経済面ではまず第一に国営大中型企業のためまい活力増強と効益向上に体现されなければならない。こうして初めて公有制経済の主体的地位を強固にし、広範な人民大衆の社会主義の道を歩む信念を確たるものにし、われわれは永遠に不敗の地に立てるのである。

会議は現在の国営大中型企業の状態を次のように分析した。わが国の一部の国営大中型企業はよく経営されているが、しかし、かなりの部分の企業は活力が弱く、効益が低く、発展余力が足りない。これには外部の原因もあれば内部の原因もあり、主としてマクロの経済構造が適正でなく、重複生産、重複建設がひどいため、多くの企業で規模の効果を實現できていない；価格関係が正常でなく、エネルギー、原材料価格が低く、また一部の川下企業は川上製品の値上げに耐えられない；「大釜の飯」（親方日の丸）と「鉄の茶碗」（食いつぶれがない）のメカニズムが依然として根本的に改められておらず、人員が過剰で、生産性が高くない；労働者・職員の個人所得の伸び率が生産の伸び率を上回り、技術改造と新製品開発に必要な資金を圧迫している；企業の商品経済意識と市場観念が強くない——などである。このほか企業の負担が重すぎる、ひと頃の不況の影響といった要因もある。

会議では次のことが指摘された。企業の活力増強と効益向上のためには根本的には、一層の改革深化、管理強化、技術改造により企業を徐々に自主経営、損益自己負担の社会主義商品生産者・経営者にし、自己改造と自己発展の能力を持たせるようにしなければならない。それには二つの面からの総合的対策が必要である。企業としては内部メカニズムを積極的に改革し、管理強化と技術進歩を通じて潜在力を掘り起こし、効益を向上させなければならない。各級政府としては政府・企業の職責分離の原則を堅持し、企業に対する不必要な行政介入を減らし、企業に少しでも多くサービスし、良好な外部条件をつくるようにすべきである。

会議は国営大中型企業をよく経営するための良好な外部条件をつくるため、次の12条の措置を決定した。企業の技術改造への投入を増やす、国営大中型企業に対する指令的計画を徐々に縮小する、企業の減価償却を適度に速める、新製品開発基金を増やす、企業の運転資金を引き続き補充する、金利を再度適切に調整する、一部企業への貿易自主権付与の実施を急ぐ、国営大中型基幹企業

に対する「双保」（国が企業の生産条件を保証、企業が統一分配製品と利潤の上納を保証すること）を継続する、「三角債」（企業間の焦げつき債務）清算を急ぐ、大型企業グループ結成の実験をさらに進める、断固として「三乱」（勝手な費用徴収、勝手な罰金、さまざまな割り当て）を取り締まる。国営工業企業の所得税税率を徐々に引き下げる。

会議は次のことを求めた。国営大中型企業は自身の力量（増強）を着眼の中心とすべきである。請負経営責任制を堅持し、完備させる、「企業法」を堅持し貫いて内部の指導体制を整備する、労働賃金制度の改革を促進する、内外市場に進出する、労働者階級に誠心誠意依拠する、技術進歩を速める、厳格な工場管理を堅持する、企業内部の諸管理制度を強化するという八つの面でしっかり仕事をし、大きな力を入れ、特に経営メカニズムの転換作業をしっかりやるべきである。これは国営大中型企業をよく経営するための根本的活路である。

出席者は次のことを確認した。党と国家が講じた国営大中型企業の経営をよくする決定とそのための政策的措置は正しいものであり、今後の主要な問題はその貫徹、実施に真剣に取り組むことである。全党が重視し、上と下が一斉に着手し、根気強くやりさえすれば、国営大中型企業の経営改善で著しい成果があるに違いない。

会議は次のことを求めた。全党の同志は今会議の精神を貫くことを契機に、ときばきとそしてこつこつと仕事に精を出さなければならない。決まったことは必ずやり、やる以上必ず立派にやるようにする。各級の党・政府指導幹部は経済建設というこの中心をしっかりとおさえ、仕事上の問題点を確実に研究、解決し、着実に経済を伸ばしていかななければならない。同時にマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の学習に努め、たえず政策レベルを高めるべきである。大胆に責任を負い、創造的に仕事をするとともに、大衆と密接に結びつき、指導作風を改善すべきである。

楊尚昆、万里、喬石、姚依林、李瑞環、王震、田紀雲、李鉄映、李錫銘、吳学謙、秦基偉、丁関根、鄒家華、朱鎔基、薄一波、宋任窮、劉華清、楊白冰、温家宝、倪志福、陳慕華、王丙乾、王芳、李貴鮮、陳希同、陳俊生、任建新、劉復之、王任重、胡繩の各氏が中央工作会議に出席した。

（後略）

（『人民日報』1991年9月28日付より訳出）

6 中越共同コミュニケ

(1) ド・ムオイ・ベトナム共産党中央委員会書記長と

ポー・パン・キエト・ベトナム社会主義共和国閣僚会議議長は、江沢民中国共産党中央委員会総書記と李鵬中華人民共和国國務院総理の招きにより、ベトナム・ハイレベル代表団を率いて、1991年11月5日から10日まで、中華人民共和国を公式に訪問した。江沢民総書記、李鵬総理とド・ムオイ書記長、ポー・パン・キエト閣僚会議議長は会談を行なった。

楊尚昆主席はド・ムオイ書記長、ポー・パン・キエト閣僚会議議長と会見した。

会談と会見は友好的かつ率直な雰囲気の中で行なわれ、双方は会談の成果に満足の意を表した。

(2) 双方は、両国関係のたえまない改善と発展に満足の意を表した。双方は、中越ハイレベル会談は中越関係の正常化を示すものであり、この関係正常化は両国人民の根本的かつ長期的な利益に合致し、同時にアジア地域の平和、安定、発展にとっても有利であると声明した。

(3) 双方は、両国が今後、国家主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存の諸原則をふまえて善隣友好関係を発展させることを声明した。中国共産党とベトナム共産党は独立自主、完全平等、相互尊重、相互内部問題不干渉の原則ののって正常な関係を回復する。

(4) 双方は、平等互惠の原則をふまえて、経済、貿易、科学・技術、文化各分野における両国の協力を促進することで合意した。双方は、貿易協定の締結と郵便・電信、交通がまもなく回復することに満足の意を示した。双方は、両国、両党が国家建設と経済改革などの面で状況を知らせ合い、経験を交流することは有益であると認めた。

(5) 双方は、国境地帯の平和と安寧を維持し、伝統的な友好往来を回復、発展させるよう国境住民を励まし、中越国境を平和で友好的な国境にするために必要な措置を講じることで見解の一致を見た。双方は国境事務の処理に関する暫定協定に調印した。

双方は、両国間の国境など領土問題を交渉によって平和的に解決することで合意した。

(6) 双方は、適当な時期に友好的な話し合いによって相手国に居住する居留民問題を適切に解決することに同意した。

(7) ベトナム側は、中華人民共和国が全中国を代表する唯一の合法政府であり、台湾は中国領土の不可分の一部であることを認めると重ねて表明した。

中国側はベトナム側のこの立場に称賛の意を表した。中国側は、中国と国交関係を樹立した国が台湾といかなる形式の政府間関係を結ぶことにも、あるいはいかなる公的性格を帯びる往来を行なうことにも、あくまでも反対することを重ねて表明した。中国側は、ベトナムが台

湾と非政府間の経済・貿易往来だけを行なうことに理解を示した。

(8) 双方は、中越関係の正常化は第三国に対するものではなく、各自がその他の国と結んだ友好的な協力関係に影響を与えないことを言明した。中越両国はともに、アジア地域でいかなる形式の覇権も求めず、覇権を求めないかなる企みにも反対する。双方は、同地域各国間に存在する対立と紛争を平和的な方式で解決するよう主張する。

(9) 双方は、1991年10月23日にカンボジア問題パリ会議で調印されたカンボジア紛争の全面的政治解決に関する協定に対し、支持と歓迎の意を表した。双方は、カンボジア各派と協定調印国が全面的に平和協定を履行し、未来のカンボジアが独立、平和、中立、非同盟の国家となり、あらゆる隣国と友好的につき合っていくよう望んでいる。

(10) 双方は、国際新秩序は国連憲章の趣旨と原則に合致し、平和共存五原則ののって確立すべきであると考える。各国の問題はその国の人民自身が決定し、国際間の問題は各国が話し合いによって解決するべきである。いかなる国も自国のイデオロギー、価値観、発展モデルを他国に押しつけるべきではない。双方は、国連が公正かつ合理的な国際新秩序を確立する過程で大きな役割を果たすよう望んでいる。

(11) ベトナム・ハイレベル代表団は中国の党、政府、人民の盛大で、温かな、親しみのこもるもてなしに心から感謝の意を表した。

ド・ムオイ書記長とポー・パン・キエト閣僚会議議長は、江沢民総書記と李鵬総理が都合のよい時期にベトナム社会主義共和国を公式訪問するよう招請した。江沢民総書記と李鵬総理はこの招請を快諾した。日時は外交ルートを通じて話し合いによって決める。

(1991年11月10日 北京にて)

(『北京週報』1991年第46号の翻訳による。若干の字句を修正した)

中国共産党第13期中央委員会第8回総会 コミュニケ

中国共産党第13期中央委員会第8回総会は1991年11月25日から29日まで北京で開催された。

会議には中央委員171人、中央委員候補105人が出席した。中央顧問委員会委員、中央規律検査委員会委員と関係方面責任者が会議に列席した。中国共産党中央政治局が総会を主宰し、江沢民党中央総書記が重要演説を行なった。

総会は「農業と農村活動を一層強化することに関する党中央の決定」を審議・採択した。「決定」は、(1)1980年代の農業と農村活動の成果および90年代の主要任務、(2)党の農村における基本政策を安定、完備させて、農村改革を引続き深化させる、(3)農村の産業構造を引続き調整し、農村経済の全面的発展を促進する、(4)科学技術と教育による農業振興の発展戦略の実施を急ぐ、(5)大河川、大湖沼の総合整備を速め、農地水利基本建設を幅広く展開する、(6)農業への投入をかなり大幅に増やし、農用工業の発展を速める、(7)貧困扶助と地域間の調和のとれた発展をはかり、共に豊かになるようにする、(8)農村の末端組織建設を着実に強化する、(9)社会主義思想教育を引続き突っ込んで展開、農村の精神文明建設と民主法制整備を強化する、(10)農村活動に対する党の指導を一層強化する——の10の部分からなる。

総会は、11期3中総以来の党の農村における諸基本政策を十分に肯定し、わが国の農村改革と建設が1980年代に収めた大きな成果を高く評価した。わが国農村の偉大な変革は、鄧小平同志を代表とする中国共産党員が、マルクス主義の基本原則と中国の現実を結合した偉大な創造であり、中国の特色をもつ社会主義を建設することに関するわが党の理論と実践を大いに豊かにした。党の指導の下、広範な幹部と大衆は思想を解放し、実際に即して、勇敢に摸索を進め、刻苦創業して、農村改革を一步一步深化させ、農村経済を全面的に振興し、農村の様相を大きく変えた。農村改革の成功は11億人口の衣食問題を基本的に解決し、都市改革と社会安定への物質的条件と貴重な経験を提供することによって、中国の現段階の主要な矛盾、つまり日増しに増大する人民の物質的文化的欲望と立ち遅れた社会的生産との矛盾を徐々に解決してゆくために歴史的貢献をした。

総会は次のように指摘した。農業は経済発展、社会安定、国家自立の基礎である。農村の安定と全面的進歩がなければ、社会全体の安定と全面的進歩はなく、農民の小康(訳注：まずまずの暮らしぶり)がなければ全国人民の小康はなく、農業の近代化がなければ、国民経済全体の近代化はない。わが国の農業は長足の進歩を遂げたが、物質的、技術的基礎はまだ比較的ぜい弱であり、農村の経済と社会の発展はまだ不均衡であり、農村活動のなかで早急に解決すべき問題が少なからず存在していることを冷静に見てとらなければならない。全党の同志は国民経済・社会発展の第二段階の戦略目標(訳注：すでに80年の2倍になったGNPを2000年までにさらに2倍にすること)の実現における農業の重要な地位と役割を十分に認識し、一層大きな決意を固め、確実に強力な措置を講じて農業というこの基礎を強化し、10ヵ年計画と「八

五」計画で確定された農業発展目標と任務を全面的に達成し、広範な農民の生活を温飽(訳注：どうやら衣食足りる状態)から徐々に小康のレベルに到達させるようにしなければならない。

総会は次のように強調した。揺るぎなく農村改革を深化させ、農村経済の全面的発展を促進しなければならない。生産高連動各戸請負を主とする責任制など、党が農村で実行している一連の基本政策は、現段階の農村生産力水準に即応し、広範な大衆に歓迎されており、必ず長期にわたって維持し、定着させるとともに、たえず充実・完備させなければならない。生産力発展の要求に基づいて、たえず改革を深化しなければならない。生産高連動各戸請負制を主とした責任制を引続き安定させ、統一経営と分散経営を結合した二重経営体制をたえず完備させ、農業の社会サービス体系を積極的に発展させ、集団経済の力を徐々に大きくし、農民を共に豊かになる道に導くべきである。食糧の安定的増加を確保すると同時に、積極的に多角経営を発展させなければならない。農産物の価格改革を積極的にかつ穏当におし進め、工業製品と農産物間、農産物相互間の比価を徐々に合理化し、流通を一層活発にし、商品の円滑な流れを促さなければならない。郷鎮企業を発展させることは、農村経済の繁栄、農民の収入増、農業近代化の促進のために必ず通らなければならない道であり、積極的に支援し、正しく導いて、その健全な発展を図るべきである。農村改革深化と農村諸活動の強化の中で必ず大衆路線を堅持し、実際に即し、現地の実情に合わせて、個別に指導しなければならない。大衆の意向に背き、客観的条件を顧みないで機械的に当てはめ、画一化してはならない。

総会は次のように考える。農業の基盤整備をさらに強化しなければならない。これは、農業近代化を推進し、農業発展の持続力を強めるための重要な物質的、技術的前提である。中央、地方、集団および農民の農業への投入を逐次増やし、大河川、大湖沼の総合対策と農地水利基本建設を速めねばならない。投資傾斜政策およびその他の保護政策をとって、農用工業の技術水準と生産能力を高める。科学技術と教育による農業振興戦略の実施を急いで、農業発展を科学技術の進歩と勤労者の資質向上に依拠する軌道へ徐々に移していく。同時に、農村の交通、電力、人畜飲料水事業など基盤施設の建設を速めなければならない。

総会は次のように指摘した。農村の社会主義精神文明建設と民主・法制整備を確実に強化して、理想、道徳、教養を備え、規律を守る新しいタイプの農民の育成に努めなければならない。農村の社会主義思想教育に取り組むことは、党の基本路線と農村での基本諸政策を実施し、

農村党支部を中核とする末端組織建設を強化し、幹部と大衆の社会主義的自覚を高め、農村の物質文明・精神文明建設を促し、農村の社会主義陣地を打ち固めるうえで、重要な役割を持っている。各級党委は地元の実情から出発し、厳密に組織し、心を込めて指導して、この活動に着実にしっかり取り組み、農村の様相に新たな変化を起こさせねばならない。

総会は次の点を強調した。農村活動に対する党の指導をさらに強化、改善しなければならない。中央と省、自治区・直轄市の党委員会は農村活動に大きな精力をさいて、農村の改革・建設の中で際立った問題を適時に研究・解決しなければならない。地区・県党委員会は活動の重心と主要な精力を農村活動に置いて、各方面の力を調和させ、農業を大いに支援すべきだ。農民の負担を軽減するための強力な措置をとらねばならない。各級指導幹部は思想を解放し、精神を奮い起こして、活動方法と活動作風の改善に努め、中央の精神を地元の実状とたくみに結びつけ、創造的に活動を繰り広げなければならない。

総会は「中国共産党第14回全国代表大会の開催に関する決議」を審議・採択して、第14回党大会を来年第4四半期到北京で開催することを決めた。

総会は次のように考える。第14回党大会は、わが国社会主義近代化の過程で重大な意義をもつ会議であり、過去を受け継いで未来を切り開き、中国の特色をもつ社会主義建設の偉大な事業を推進するのに大きく、深遠な影響を及ぼすに違いない。第14回党大会を迎えるうえで最も重要なのは、経済建設を中心とし、四つの基本原則を堅持し、改革・開放を堅持するとの党の基本路線を全面的に貫き、安定・団結の政治的局面を打ち固め、発展させるよう努力し、引続き改革を深化させ、開放を拡大し、精力を集中して経済活動とその他の諸活動をよりよく進めることである。あくまで党を厳しく管理し、党の思想・組織・作風建設に確実に取り組み、広範な党員・幹部とくに指導幹部のマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の理論水準と政治的資質を高めることに努力し、党の凝集力と戦闘力を強めなければならない。

総会は党の各級組織と全共産党員に対して、江沢民同志を中心とする党中央の周りに固く団結し、全国各民族人民を率い、奮起して富強をはかり、刻苦奮闘し、改革と建設の優れた成果をもって、党の第14回全国代表大会の開催を迎えるよう呼びかける。

(『人民日報』1991年11月30日付より訳出)

㊦ 中印共同コミュニケ

(1) ナラシマ・ラオ・インド共和国首相の招きに応え、

李鵬中華人民共和国國務院総理は1991年12月11日から16日までインド共和国を公式友好訪問した。李鵬総理はラオ首相と会談を行なった。ラマスワミ・ベンカタラマン・インド共和国大統領とジャンカル・ダヤル・シャルマ同副大統領はそれぞれ李鵬総理と会見した。会談と会見は熱誠、率直、相互理解の雰囲気の中に行なわれた。

(2) 訪問期間に、両国政府は「中華人民共和国政府とインド共和国政府のボンベイと上海における総領事館再設置に関する取り決め」、「中華人民共和国とインド共和国領事条約」、「中華人民共和国政府とインド共和国政府の国境貿易再開に関する覚書」、「中華人民共和国政府とインド共和国政府の1992年度貿易議定書」、「中華人民共和国航空宇宙工業部とインド共和国宇宙省の宇宙空間平和利用の科学技術協力に関する了解覚書」に調印した。

(3) 両国の指導者は両国関係および双方が共に関心を寄せる重大な国際問題と地域問題について幅広く意見を交換した。双方は近年、とくに1988年故ラジーヴ・ガンディー元首相が中国を訪問して以来、中印関係が両国政府と人民の共同努力によって改善されたことに満足の意を表した。双方は中国とインドが共同で提唱した平和共存五原則を踏まえて両国間の善隣友好と互恵協力を引き続き発展させたいとの願望を改めて表明した。双方は、中国とインドの協力が両国人民の根本的かつ長期的な利益に合致するばかりでなく、アジアと世界の平和と安定の擁護にも役立つと考える。

(4) 双方は、貿易、文化、科学技術の分野における協力を積極的に評価し、共同努力によって、貿易を含む経済分野における双方の交流を多様化するとともに速やかに増やす必要があることを特に強調した。双方はまた両国の国境貿易を双方の同意する新たな地区に逐次拡大することに同意した。両国は今後、医療衛生、教育、エネルギー、農業の分野で積極的に協力する。双方はまたインドと中国がそれぞれ相手国で文化祭を催すことにも同意した。

(5) 両国の指導者は、友好的協議を通じて、双方ともに受け入れられる国境問題の解決策について早期に合意に達することを再確認した。双方は、中印国境問題合同作業グループの従来国境問題会談が相互理解を増進したことを認めるとともに、同グループが作業を速めて、できるだけ早く国境問題の解決策を見出すことに同意した。双方は、次の合同作業グループ会議を1992年初めの双方に都合のよい時にニューデリーで開くことを決定した。双方は、国境問題が最終的に解決されるまで実際支配線地区の平和と安寧を保つことに同意した。双方はまた両国の国境警備要員の不定期会合を定期会合に改めることに同意した。

(6) 中国側は、一部のチベット人が引き続きインドで祖国に反対する活動を進めていることに関心を表明するとともに、チベットが中国領土の不可分の一部であり、中国側は中国を分裂させ「チベット独立」をはかるいかなる企みと行為にも断固反対することを改めて表明した。インド側は、チベットが中国の自治区であり、これらのチベット人がインドで中国に反対する政治活動を行うのを許さないというインド政府の長期の一貫した政策を改めて明らかにした。

(7) 双方は、中印関係の改善と発展はいかなる第三国に対するものでもないこと、中印両国がそれぞれ他の国と樹立した友好協力関係に影響しないことを声明する。双方は本地域の国が友好協議を通じて二国関係のすべての問題を平和的に解決することを支持すると表明した。中国は南アジア地域協力連合が加盟国間の協力強化のために行った努力を支持する。双方は、南アジア地域の平和と安定が同地域各国人民の利益に合致するだけでなく、世界の平和と安定の擁護にも役立つものとする。

(8) 双方は1991年10月23日バリ・カンボジア問題会議の調印したカンボジア紛争の全面的政治解決に関する協定に歓迎と支持の意を表明し、同協定が完全に履行され、国連の主宰と監督の下で自由かつ公正な選挙を行なうための条件をつくり出し、未来のカンボジアが独立、主権、平和、中立、非同盟の国になるよう希望を表明した。

(9) 双方はアフガニスタン問題政治解決の早期実現の重要性を強調し、関係方面が協議と対話を通じてアフガニスタンで広い基盤をもち、各方面に受け入れられる連合政府を樹立して、国内平和を回復し、アフガニスタンの独立、主権、中立、非同盟の地位を確保するのを支持する。双方は国連事務総長が今年5月21日に行なった、アフガニスタン問題の政治解決に関する5項目の提案を支持し、国連がアフガニスタン問題の政治解決の過程で重要な役割を果たすよう希望を表明した。

(10) 両国の指導者は、近年来国際情勢に重大な変化が生じたことを認めた。双方は、国際情勢に見られる緊張緩和の傾向を歓迎し、同時に世界の平和、安全、発展が依然として挑戦に直面していることを認めた。国際経済関係では、南北矛盾がますます激化し、経済格差が依然として大きくなっている。双方は、経済発展、とくに発展途上国の経済発展がなければ、世界の真の平和と安定はあり得ないと指摘した。双方は平和と発展の事業に力を注ぐことを改めて表明し、国際社会は引き続き世界平和擁護、人類の共同発展促進のために努力すべきであると考える。

(11) 双方は、国際社会が新たな国際政治・経済秩序確立のため共同の努力を行なうべきであると考える。双方

は、主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存の5原則および国連憲章の趣旨と原則が国際関係を導く基本準則であり、国際新秩序確立の基礎になるべきであると強調した。

双方は下記の原則によって国際新秩序を導くべきであると考える。

(i) 国は大小、強弱、貧富を問わず、いずれも国際社会の平等な一員として、国際問題の政策決定と解決に参加すべきであり、各国とも自国の国情に最も適した経済社会発展戦略と政策を策定、実行する主権を擁している。国際関係においては、内政不干渉の原則を厳守すべきであり、国家間の意見の食い違いと紛争は平和的に解決すべきであって、武力行使または武力による威嚇に訴えてはならない。

(ii) 軍備競争を制止し、有効な軍縮を実現する。現在の軍縮の過程は、核兵器、化学兵器、生物兵器を含むすべての大規模な破壊的兵器の全面禁止と完全廃棄に導くべきである。通常軍縮も一段と進展をとげるべきである。

(iii) 日まじに拡大する南北の経済格差をなくして、世界各国それぞれの方式で世界的な経済、社会、人口、環境問題の解決に役立てる。区域協力を強化し、対話のルートを増やし、共同の発展を促す。先進国は発展途上国の日まじに重くなる債務負担、たえず悪化する貿易条件、資金流入不足、技術移転障害などの問題を解決するべきである。

(iv) 「国連憲章」と国際人権文書の人権保護の原則を尊重し、全人類の人権と基本的自由の普遍的実現を保障、促進する。発展は貧困をなくし、人民の最低限の需要を満たす根本的な前提条件であり、人権とは不可分のものである。広大な発展途上国にとって、生存権と発展権は最も基本的な人権である。

(12) 双方は、両国指導者の相互訪問と対話が相互理解と各分野における両国の友好協力を促進する上で重要な意義があると考えている。李鵬総理とその代表団はインド共和国政府と人民の暖かい友好的なもてなしに感謝の意を表した。李鵬総理はラオ首相が都合のよい時に中国を訪問するよう招請するとともに、ベンカタラマン大統領に楊尚昆中国国家主席からの中国訪問招請を伝えた。ラオ首相とベンカタラマン大統領は招請を喜んで受け入れた。訪問の時期は外交ルートを通じて協議、決定する。ラオ首相は江沢民中国共産党総書記が都合のよい時にインドを訪問するよう招請した。李鵬総理はこの招請を喜んで伝えることを表明するとともに感謝の意を表した。

(1991年12月16日 ニューデリーにて)

(『北京週報』1991年第52号の翻訳による。若干の字句を修正した)

主要統計 中国 1991年

(使用記号：一該当なし，…不明，0ゼロ・極少)

対米替為レート (1米ドル=元, 年平均)

年	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
元	1.7045	1.8925	1.9757	2.3200	2.9367	3.4528	3.7221	3.7221	3.7651	4.7832	5.3234

第1表 工業生産，農業生産

	単位	1988		1989		1990		1991	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
国民総生産	億元	14,018 ¹⁾	11.0 ²⁾	15,916 ¹⁾	4.0 ²⁾	17,686 ¹⁾	5.2 ²⁾	19,580 ¹⁾	7.0 ²⁾
国民収入	億元	11,738 ¹⁾	11.3 ²⁾	13,176 ¹⁾	3.7 ²⁾	14,429 ¹⁾	4.8 ²⁾
工業総生産額	億元	18,224 ¹⁾	20.8 ²⁾	22,017 ¹⁾	8.5 ²⁾	23,924 ¹⁾	7.8 ²⁾	28,225 ¹⁾	14.2 ²⁾
重工業生産額	億元	9,245 ¹⁾	19.4 ²⁾	11,257 ¹⁾	8.9 ²⁾	12,111 ¹⁾	8.9 ²⁾	14,429 ¹⁾	13.9 ²⁾
軽工業生産額	億元	8,979 ¹⁾	22.1 ²⁾	10,760 ¹⁾	8.2 ²⁾	11,813 ¹⁾	6.2 ²⁾	13,796 ¹⁾	14.5 ²⁾
石炭	億t	9.80	5.6	10.54	7.6	10.80	2.5	10.90	0.9
石油	億t	1.378	2.2	1.376	0.4	1.383	0.5	1.390	0.9
天然ガス	億m ³	142.6	2.7	150.5	5.5	153.0	1.7
発電	億kWh	5,452	9.6	5,848	7.3	6,212	6.2	6,750	8.7
鉄	万t	5,704	3.7	5,820	2.0	6,238	7.2
粗鋼	万t	5,943	5.6	6,159	3.6	6,635	7.7	7,057	6.4
木材	万m ³	6,218	-2.7	5,802	-1.1	5,571	-4.0	5,500	-1.3
セメント	万t	21,014	12.8	21,029	0.1	20,971	-0.3	24,800	18.3
板ガラス	万ケース	7,293	25.7	8,442	15.8	8,067	-4.4
硫酸	万t	1,111	13.0	1,153	3.8	1,197	3.8	1,314	9.8
ソーダ灰	万t	261	10.6	304	16.5	380	24.8	389	2.4
苛性ソーダ	万t	300.5	9.7	321.1	6.9	335.4	4.5
化学肥料(有効成分)	万t	1,740	4.1	1,803	3.6	1,880	4.3	1,988	5.8
化学農薬	万t	17.9	11.2	20.8	16.2	22.8	9.6	25	9.7
エチレン	万t	123.2	31.5	139.6	13.3	157.2	12.6
プラスチック	万t	190.4	24.8	205.8	8.1	227.0	10.3
発電設備	万kW	1,109	17.9	1,174	5.9	1,225	4.4	1,129	-7.9
工作機械	万台	19.2	11.6	17.9	-6.8	13.5	-24.7	15.1	12.1
自動車	万台	64.5	36.7	58.4	-9.5	51.4	-11.9	71.3	38.7
トラクター	万台	4.72	27.2	3.98	-15.7	3.94	-1.0	5.27	33.8
機関車	台	844	-7.2	680	-19.4	655	-3.7	706	7.8
化学繊維	万t	130.1	10.7	148.1	13.8	165.4	11.7	186	12.4
綿糸	万t	466	6.6	477	2.4	463	-3.0	450	-2.7
絹	万t	5.10	-1.7	5.23	2.5	5.66	8.2
紙・厚紙	万t	1,270	11.3	1,333	5.0	1,372	2.9	1,430	4.2
砂糖	万t	461	-8.9	501	8.7	582	16.2	631	8.4
テレビ	万台	2,505	29.5	2,767	10.4	2,685	-3.0	2,622	-2.3
冷蔵庫	万台	757.6	88.8	670.8	-11.5	463.1	-31.0	476	2.8
洗濯機	万台	1,047	5.7	825.4	-21.1	662.7	-19.7	683	3.1
貨物輸送量	億t km	23,825	7.2	25,591	7.4	26,207	2.4	28,007	6.9
旅客輸送量	億人 km	6,207	14.6	6,073	-2.2	5,628	-7.3	6,077	8.0

第1表 (つづき)

	単位	1988		1989		1990		1991	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
農業総生産額	億元	5,865	4.0	6,535	3.1	7,662	7.6	8,008	3.0
食糧	万t	39,408	-2.2	40,755	3.4	44,624	9.5	43,524	-2.5
綿花	万t	415	-2.4	379	-8.7	451	19.0	566	25.6
油料作物	万t	1,320	-13.6	1,295	-1.9	1,613	24.6	1,638	1.6
サトウキビ	万t	4,906	3.6	4,880	-0.5	5,762	18.1	6,630	15.1
ジュート類	万t	1,281	57.4	924	-27.9	1,453	57.1	1,633	12.4
繭	万t	127	11.4	112	-11.8	110	-2.1
繭茶	万t	44.1	6.8	48.8	10.7	53.4	9.4	53.4	0
茶	万t	54.5	7.3	53.5	-1.8	54.0	0.9	54.6	1.1
豚(年未数)	万頭	34,222	4.4	35,281	3.1	36,241	2.7	37,200	2.7
羊・山羊(年未数)	万頭	20,153	11.8	21,164	5.0	21,002	-0.8
牛(年未数)	万頭	9,795	3.5	10,075	2.9	10,288	2.1
豚・牛・羊肉	万t	2,194	10.5	2,326	6.0	2,514	8.1	2,712	7.9
牛乳	万t	366	10.9	381	4.1	416	9.1	463	11.3
水産物	万t	1,061	11.1	1,152	8.6	1,237	7.4	1,339	8.3

第2表 投資・商業・物価・対外貿易

	単位	1988		1989		1990		1991	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
全社会固定資本投資総額	億元	4,497	23.5	4,138	-8.0	4,449	7.5	5,279	18.6
全人民所有制單位	億元	2,763	20.2	2,535	-8.2	2,919	15.1	3,558	21.9
基本建設	億元	1,574	17.2	1,552	-1.4	1,704	9.8	2,075	21.8
更新改造	億元	981	29.2	789	-17.2	830	5.2	997	20.1
その他 ⁴⁾	億元	208	6.1	195	-19.6	199	2.1	486	144.1
集団所有制單位	億元	712	30.2	570	-19.9	529	-7.1	629	18.7
個人	億元	1,022	28.4	1,032	1.0	1,001	-3.0	1,092	9.0
商品買付総額 ¹⁾³⁾	億元	6,861	29.3	7,606	10.9	8,221	8.1
工業製品	億元	4,986	30.9	5,469	9.7	5,871	7.4
農業・副業産物	億元	1,794	24.2	2,054	14.5	2,259	10.0
社会商品総小売額 ¹⁾³⁾	億元	7,440	27.8	8,101	8.9	8,300	0.3	9,398	13.2
全国小売物価総水準	年間平均	-	18.5	-	17.8	-	2.1	-	2.9
労働者生計費指数	年間平均	-	20.7	-	16.3	-	1.3	-	8.0
輸出入総額 ¹⁾	億米ドル	1,027.9	24.4	1,116.8	8.6	1,154.4	3.4	1,357.0	17.5
輸出額	億米ドル	475.2	20.5	525.4	10.6	620.9	18.2	719.1	15.8
輸入額	億米ドル	552.8	27.9	591.4	7.0	533.5	-9.8	637.9	19.5
外貨準備高	億米ドル	175.48	15.2	170.22	-3.0	285.94	68.0	401.6	40.4

第3表 人口・労働

	単位	1988		1989		1990		1991	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
総人口	万人	111,026	1.6	112,704	1.5	114,333	1.4	115,823	1.3
労働者・職員総数	万人	13,608	3.0	13,742	1.0	14,059	2.3	14,397	2.4
平均賃金(年額)	元	1,747	19.7	1,935	10.8	2,140	10.6	2,365	10.5
失業率	%	2.0	-	2.6	-	2.5	-	...	-

(注) 1) 当年価格による。2) 80年価格による。3) 86年までの値と概念が異なっている。4) 91年から商品建物建設投資を含む。

(出所) 1988~90年は『中国統計年鑑1991年版』, International Financial Statistics, 91年は国家統計局発表にもとづく。

第4表 外資導入状況 (契約ベース)

(単位: 万米ドル)

	1988		1989		1990		1991	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計*	6,063	1,600,438	5,909	1,147,878	7,371	1,208,569	...	1,780,000
対外借入	118	981,366	130	518,469	98	509,937	...	637,000
政府借入	103	335,689	121	147,125	82	71,937	...	134,000
国際金融機関借入	15	171,740	9	85,580	16	189,300	...	214,000
その他	-	473,937	-	285,764	-	248,700	-	289,000
直接投資	5,945	529,706	5,779	559,976	7,273	659,611	12,292	1,106,000
合弁企業	3,909	313,389	3,659	265,902	4,091	270,395	7,858	567,000
合作企業	1,621	162,398	1,179	108,322	1,317	125,410	1,730	187,000
石油開発	5	5,856	10	20,374	5	19,425	9	10,000
100% 外資企業	410	48,063	931	165,378	1,860	244,381	2,695	342,000
その他投資	-	89,366	-	69,433	-	39,021	-	...
補償貿易	-	53,241	-	47,475	-	20,265	-	...
その他	-	36,125	-	21,958	-	18,756	-	...

(注) *の件数には「補償貿易」「その他」を含まないが、金額には含まれている。

(出所) 1988~90年は『中国統計年鑑1991年版』。1991年は対外経済貿易部発表による。

第5表 日本の対中国貿易 (商品別輸出入)

(単位: 1,000米ドル)

	1990	1991	前年比増減率(%)		1990	1991	前年比増減率(%)
対中輸出総額	6,129,532	8,593,143	40.1	対中輸入総額	12,053,517	14,215,837	17.9
[工業製品]	5,737,448	8,131,770	41.7	[食料品]	1,918,476	2,431,397	26.7
化学品	771,443	1,102,690	42.9	肉類	95,269	99,041	3.9
有機化学品	230,585	386,411	67.5	魚介類	670,778	719,797	7.3
染料・顔料	48,193	62,171	29.0	野菜類	251,261	343,386	38.6
プラスチック	234,547	323,473	37.9	穀物	163,226	299,059	83.2
機械・機器	2,834,442	4,094,129	44.4	加工食品	342,155	525,046	53.4
一般機械	1,026,358	1,484,860	44.6	[原料品]	1,533,544	1,707,803	11.3
電気機械	1,269,254	1,779,176	40.1	繊維原料	308,680	328,066	6.2
輸送機械	317,082	550,474	73.6	金属原料	385,566	465,102	20.6
精密機械	221,748	279,620	26.0	[鉱物性燃料]	3,012,203	2,467,474	-18.0
金属品	1,191,895	1,552,916	30.2	石炭	261,695	281,930	7.7
鉄鋼	1,057,527	1,362,784	28.8	原油・粗油	2,277,838	1,767,453	-22.4
繊維製品	449,363	745,474	65.8	石油製品	357,058	294,406	-17.5
[原料品]	213,407	272,285	27.5	[工業製品]	5,525,419	7,558,719	36.7
繊維原料	158,578	179,017	12.8	化学品	558,044	657,806	17.8
ゴム	40,039	73,692	84.0	機械・機器	518,364	829,577	60.0
[食料品]	25,316	26,908	6.2	繊維製品	3,089,783	4,092,961	32.4
[その他]	153,361	162,180	5.8	金属品	211,753	330,527	56.0
				雑製品	859,153	1,263,612	47.0

(出所) 日本通関統計 (日本貿易振興会整理) による。